

第3部

資料

1 環境に係る県民・事業者への支援制度

(1) 省エネ施設設備等導入支援

制度名	支援対象	支援内容	申込窓口	備考	所管課(室)名	所管課(室)電話番号
太陽光発電設備等共同購入推進事業	県内に住宅や事業所を有する県民、事業者	スケールメリットにより太陽光発電設備等の購入費用を低減し、太陽光発電設備や蓄電池の導入を支援。	アイチューザー株式会社	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/taiyoukou-kyoudou.html (第2部第4章第3節1(2)に関連記事)	環境保全課	092-643-3356
福岡県環境保全整備資金融資	県内に事業所を有する中小企業者又は中小企業団体	次世代自動車の購入・最新規制適合車への買い替え、公害防止施設及び環境保全施設等の整備等に要する資金の融資。	循環型社会推進課	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kankyoyushih.html	循環型社会推進課	092-643-3372
リサイクル施設整備補助事業	県内に事業所を置く事業者又は県内に事業所を設置しようとする事業者	産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図るため循環型社会の形成に寄与する効果が大きいと認められる産業廃棄物のリサイクル施設の整備に要する経費の一部を補助。	循環型社会推進課	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/shisetu.html	循環型社会推進課	092-643-3372
エネルギー対策特別融資	県内に事業所を有する中小企業者	省エネルギー対策、再生可能エネルギー設備・コージェネレーションの導入等を促進するための低利融資。	総合政策課エネルギー政策室	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/youushi01.html (第2部第4章第3節1(3)に関連記事)	総合政策課エネルギー政策室	092-643-3148
福岡県再生可能エネルギー導入支援アドバイザー派遣事業	県内に事業所を有する民間事業者、市町村、自治会、NPO法人等	県内の民間事業者等に対し、専門的な知識や豊富な経験を有する「再生可能エネルギー導入支援アドバイザー」を派遣し、課題解決を図ることにより再生可能エネルギーの導入等を支援。	総合政策課エネルギー政策室	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/saieneadobaiza-haken.html (第2部第4章第3節1(2)に関連記事)	総合政策課エネルギー政策室	092-643-3228
地球温暖化対策施設整備事業	病院、診療所の開設者	温室効果ガス総排出量の削減が見込まれる設備整備を実施する病院及び診療所に対する補助。	医療指導課		医療指導課	092-643-3273
活力ある高収益型園芸産地育成事業	営農集団、認定農業者等	省力栽培温室の内張りカーテン、循環扇などの省エネ設備の整備に対する補助。	各市町村		園芸振興課	092-643-3488
環境保全型農業直交交付金	農業者の組織する団体等	化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援。	各市町村		食の安全・地産地消課	092-643-3571

制度名	支援対象	支援内容	申込窓口	備考	所管課(室)名	所管課(室)電話番号
ふくおか型長期優良住宅推進プロジェクト	ふくおか型長期優良住宅を建設又は購入する人	長期優良住宅の普及促進のため、県と提携した各金融機関により住宅ローンを優遇。	各金融機関	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/smile-scrumh24.html (第2部第4章第3節9(2)に関連記事)	住宅計画課	092-643-3732
福岡県木造戸建て住宅性能向上改修促進事業補助金	県内市町村	耐震性のない木造戸建て住宅を対象に、住宅性能向上改修工事に要する費用の一部を助成する市町村に対する補助。	県内市町村	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sumai-taisin.html (第1部第2章第2節5に関連記事)	住宅計画課	092-643-3732
福岡県FC商用車の運行に係る水素燃料代補助金	福岡県内でFC商用車を貨物自動車運送事業に使用する事業者等	燃料電池商用車に係る水素燃料代の一部を助成。	福岡県水素グリーン成長戦略会議		自動車・水素産業振興課	092-643-3447
福岡県FCトラック等対応水素ステーション運営費補助金	福岡県内でFCトラック等への充填が可能な水素ステーションを運営する事業者	水素ステーション運営費用の一部を助成。	福岡県水素グリーン成長戦略会議		自動車・水素産業振興課	092-643-3447
福岡県大規模水素ステーション整備交付金	福岡県内で大規模水素ステーションを整備する事業者	大規模水素ステーション整備費用の一部を助成。	福岡県水素グリーン成長戦略会議		自動車・水素産業振興課	092-643-3448
福岡県大規模水素ステーション土地賃借料補助金	福岡県内で大規模水素ステーションを整備する事業者	大規模水素ステーション土地賃借料の一部を助成。	福岡県水素グリーン成長戦略会議		自動車・水素産業振興課	092-643-3448

(2) 環境関連産業への研究助成等支援

制度名	支援対象	支援内容	申込窓口	備考	所管課(室)名	所管課(室)電話番号
福岡県リサイクル総合研究事業化センター研究開発事業	「産」「学」「官」「民」のうち異なる2者以上又は「産」の2者以上で構成された共同研究メンバー	リサイクル技術・システムの開発・事業化に向けた産学官民の共同研究に対する支援。	(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.recycle-ken.or.jp/ (第2部第5章第3節5に関連記事)	循環型社会推進課	092-643-3381
エネルギー先端技術展	エネルギー分野の取引拡大や新規参入を目指す企業及び企業等との連携を望む研究機関	エネルギー分野における技術・製品をアピールする場を提供し、ビジネスチャンスの拡大や産学連携の活性化等を支援することを目的とした展示会を開催。	(公財)北九州観光コンベンション協会	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://eco-t.solution-expo.jp/	総合政策課エネルギー政策室	092-643-3148
風力発電産業育成・参入促進事業	県内の離職者	風車メンテナンスに特化した、公共職業訓練を実施。	総合政策課エネルギー政策室	第2部第2章第1節3(2)に関連記事	総合政策課エネルギー政策室	092-643-3228
風力発電産業育成・参入促進事業	県内の高校生・高等専門学校の学生	風車メンテナンス業務を体験できる企業見学会・出前授業を実施。	総合政策課エネルギー政策室	第2部第2章第1節3(2)に関連記事	総合政策課エネルギー政策室	092-643-3228
水素関連製品開発支援事業	県内企業を含む「産」「学」「官」、「産」「学」、「産」「官」又は「産」「産」で構成される共同開発チーム	地域産業・経済の活性化に貢献する、新規性・創造性に富んだ水素エネルギー関連製品開発支援。	福岡県水素グリーン成長戦略会議	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://f-suiso.jp (第2部第2章第1節3(7)に関連記事)	自動車・水素産業振興課	092-643-3448

(3) 省エネ相談・セミナー等

制度名	支援対象	支援内容	申込窓口	備考	所管課(室)名	所管課(室)電話番号
環境教育教材の貸出	県民、事業者、自治体職員	環境教育教材について、環境教育ガイドとしてホームページ上で公開し、要望のあった教材を貸出。	各問合せ先	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/env-kyozai.html 第2部第3章第1節2(3)に関連記事	環境政策課	092-643-3355
ホームページ「ふくおかエコライフ応援サイト」	県民、事業者、自治体職員	事業者が各自のエネルギー使用量や光熱水費を管理できる環境家計簿機能を設けている他、県の施策・事業や家庭・事業所での取組の参考となる各種情報、イベント情報などを掲載。	環境保全課	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.ecofukuoka.jp/ 第2部第4章第2節1に関連記事	環境保全課	092-643-3356
省エネルギー相談事業	県内企業等	中小企業等を対象とした省エネに関する無料相談窓口を開設するとともに、必要に応じて専門家派遣による現地相談を実施。	環境保全課	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/syouene-sodan.html 第2部第4章第3節6(2)に関連記事	環境保全課	092-643-3356
脱炭素化人材育成事業	県内企業等	環境経営に取り組むメリット等を経営層向けに紹介する講座や、設備の運用改善手法等に関する技術者向け講座、省エネ補助金の申請に向けたポイントについて説明する講座を実施。	環境保全課	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/eco-seminar.html 第2部第4章第3節6(2)に関連記事	環境保全課	092-643-3356
エコアクション21認証取得支援	県内企業等	環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得を支援するための導入セミナー等を実施。	各問合せ先	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ea21-support.html 第2部第2章第1節1(1)に関連記事	環境保全課	092-643-3356
分散型エネルギー発電事業等に向けた総合相談窓口	分散型エネルギーの導入検討を行う事業者等	分散型エネルギーの導入を行う事業者等からの各種法規制や融資制度、系統連系、発電設備等に関する各種相談に対応。	総合政策課エネルギー政策室	第2部第4章第3節1(2)に関連記事	総合政策課エネルギー政策室	092-643-3148
ホームページ「ふくおかのエネルギー」	県民、事業者、自治体職員	県のエネルギー総合情報ポータルサイトとして、再生可能エネルギーの県内での導入事例・導入状況の他、再生可能エネルギー発電設備の設置に関連する法令等の窓口や公募・助成情報等を提供。	総合政策課エネルギー政策室	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-energy.html (第2部第4章第3節1(2)に関連記事)	総合政策課エネルギー政策室	092-643-3148

制度名	支援対象	支援内容	申込窓口	備考	所管課(室)名	所管課(室)電話番号
再生可能エネルギー導入支援システム	県民、事業者、自治体職員	<p>県民・事業者及び市町村による再生可能エネルギー導入の取組を支援するシステムとして、平成24年7月24日からインターネット上で公開。当システムの機能は、以下のとおり。</p> <p>①日照時間、風況、バイオマスの賦存量などを、250mメッシュ単位で情報提供 ②分かりやすいマップで簡単に検索可能 ③希望条件から適地を簡単に検索可能 ④太陽光発電による年間発電量の簡易計算が可能</p> <p>当システムの利用により、必要な情報をワンストップで確認できることから、再生可能エネルギー導入検討に要する労力・時間が大幅に削減され、導入検討作業が飛躍的に効率化。</p>	総合政策課 エネルギー政策室	詳しくは、下記アドレスを参照。 https://www.f-energy.jp/search/ (第2部第4章第3節1(2)に関連記事)	総合政策課 エネルギー政策室	092-643-3148
コージェネレーション導入セミナー	コージェネレーションの導入を検討する民間事業者等	コージェネレーションの特長や、最新の技術・導入事例、国や県の導入支援制度を紹介するセミナーを開催。	総合政策課 エネルギー政策室	詳しくは、下記アドレスを参照 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/cgsseminar.html (第2部第4章第3節1(2)に関連記事)	総合政策課 エネルギー政策室	092-643-3148

2 環境に関する人材派遣制度

制度名	分野	概要	問い合わせ先
環境カウンセラー	環境全般	<p>○市民・事業活動において環境保全に関する豊富な経験や専門的知識を有し、その経験や知見に基づき、市民・NGO・事業者などの行う環境保全活動に対し助言など(＝環境カウンセリング)を行うもの。</p> <p>【申込方法】 右記ホームページより、要望にあった環境カウンセラーを検索し、電話、FAX又はメールにより、直接相談してください(ホームページを御覧にならない方は、右記問い合わせ先まで問い合わせください。)</p> <p>【費用】 活動の種類・内容により異なるため、あらかじめ環境カウンセラーと相談が必要です。</p>	<p>環境カウンセラー全国事務局 【TEL】 03-6280-5345 ※平日8:30～17:00(土日祝、年末年始を除く) 【FAX】 03-6701-7382 【メール】 jimukyoku@kankyo-counselor.or.jp 【HP】 https://edu.env.go.jp/counsel/</p>
ふくおか県政出前講座	環境全般	<p>○県職員が本県の取組などを説明するもの。</p> <p>【対象】 おおむね20人以上の県民が参加する集会</p> <p>【申込方法】 郵送、FAX、電子申請又はメールにより、申込書を提出してください(実施希望日の1か月前までにお申し込みください。)</p> <p>【費用】 講師派遣は無料。その他必要な経費は申込者の負担です。 ※一部講座について、オンライン対応が可能です。</p>	<p>総務部県民情報広報課広聴係 【TEL】 092-643-3103 【FAX】 092-643-3107 【メール】 kocho@pref.fukuoka.lg.jp 【HP】 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/demaekouza.html</p>
福岡県地球温暖化防止活動推進センター事業(講師派遣制度)	環境全般	<p>○福岡県地球温暖化防止活動推進センターに登録されたふくおか環境マイスターやエコアドバイザーが地球温暖化に関する出前講座を行うもの。</p> <p>【対象】 県民、県内の事業所、幼稚園、保育園、学校、学校教職員、市町村担当者等</p> <p>【申込方法】 郵送、FAX又はメールにより、申込書を提出してください(実施希望日の1か月前までにお申し込みください。)</p> <p>【費用】 講師派遣は無料、その他必要な経費(会場費等)は申込者の負担です。</p>	<p>福岡県地球温暖化防止活動推進センター 【TEL】 092-674-2360 【FAX】 092-674-2361 【メール】 fccc@keea.or.jp 【HP】 https://www.ecofukuoka.jp/center/5932.html</p>
3Rの達人	循環型社会	<p>○県内で率先して3Rに取り組む個人やNPO法人に所属している方が、3Rに関する県民の意識の高揚、3R活動の活性化を図るため、地域コミュニティや職場、学校等において実施される3Rの学習会、講演会、実践教室等を行うもの。</p> <p>【対象】 15人以上の県民が参加する地域学習会やセミナーなど</p> <p>【申込方法】 郵送、FAX又はメールにより、申請書を提出してください(実施希望日の1か月前までにお申し込みください。)</p> <p>【費用】 講師派遣は無料・その他必要な経費は申込者の負担です。</p>	<p>環境部循環型社会推進課企画係 【TEL】 092-643-3371 【FAX】 092-643-3377 【メール】 recycle@pref.fukuoka.lg.jp 【HP】 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/tatsujin.html</p>
食品ロス削減マイスター	循環型社会	<p>○食品ロス削減に関して専門的・実践的な内容を教えることができる方が、食品ロス削減に関する県民の意識の醸成と、県内で行われる食品ロス削減の活動の活性化を図るため、地域コミュニティや職場、学校等において学習会、講演会、実践教室等を行うもの。</p> <p>【対象】 概ね10人以上の県民が参加する学習会等</p> <p>【申込方法】 メール、郵送又はFAXにより、申請書を提出してください(実施希望日の1か月前までにお申し込みください。)</p> <p>【費用】 講師派遣は無料・その他必要な経費は申込者の負担です。</p>	<p>環境部循環型社会推進課リサイクル係 【TEL】 092-643-3372 【FAX】 092-643-3377 【メール】 recycle@pref.fukuoka.lg.jp 【HP】 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/meister-haken.html</p>

※各制度の目的に合致しない場合は、派遣をお断りさせていただくことがあります。

3 年間を通じて募集している県民参加型事業

事業名 (分野)	概要	問い合わせ先
こどもエコクラブ (環境全般)	<p>○幼児(3歳)から高校生まで誰でも参加できる身近な環境活動に取り組むクラブ</p> <p>【対象】 幼児(3歳)から高校生まで</p> <p>【申込方法】 右記問い合わせ先にお問い合わせください。また、右記ホームページから直接登録可能です。</p> <p>【特典】 (1)全国事務局が加入している「賠償責任保険」による活動中の事故に伴う賠償のサポート (2)環境学習プログラムなどを掲載したニュースレターの配布 (3)協賛企業から県事務局に寄贈される環境啓発物品などの活動に役立つグッズの配布 (4)全国事務局や県事務局が開催する交流会や環境学習会における他のクラブとの交流</p>	<p>こどもエコクラブ全国事務局(公益財団法人日本環境協会)</p> <p>【TEL】 03-5829-6359</p> <p>【FAX】 03-5829-6190</p> <p>【HP】 https://www.j-ecoclub.jp/</p> <p>こどもエコクラブ福岡県事務局(環境部環境政策課企画広報班)</p> <p>【TEL】 092-643-3355</p> <p>【FAX】 092-643-3357</p> <p>【HP】 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/jec.html</p>
エコファミリー (脱炭素社会)	<p>○省エネルギー・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組んでいただく県民</p> <p>【対象】 県内に居住している方</p> <p>【申込方法】 スマートフォンに「九州エコファミリー応援アプリ(エコふぁみ)」をダウンロードしてください。スマートフォンをお持ちでない場合は、お近くの市区町村環境担当窓口又は県の環境保全課及び各保健福祉環境事務所等で配布している「ふくおかエコライフ応援book(福岡県環境家計簿)」を活用してください。</p> <p>【特典】 (1)【エコふぁみ】協賛店で割引等が受けられる応援パスポートの取得 (2)【エコふぁみ】ポイントを貯めてくじを引くと、抽選でプレゼントを進呈 (3)【福岡県環境家計簿 エコふぁみ】電気、ガス、水道等の使用量を報告した世帯の中から抽選で、協賛企業賞の進呈</p>	<p>環境部環境保全課地球温暖化対策係</p> <p>【TEL】 092-643-3356</p> <p>【FAX】 092-643-3849</p> <p>【メール】 chikyu@pref.fukuoka.lg.jp</p> <p>【HP】 https://www.ecofukuoka.jp/administrator/4126.html</p>
エコ事業所 (脱炭素社会)	<p>○「電気使用量削減」、「自動車燃料使用量削減」、「その他地球にやさしい活動(3R、グリーン購入等)」に取り組む事業所</p> <p>【対象】 県内に所在する事業所</p> <p>【申込方法】 右記問い合わせ先に申込書を提出してください。また、右記ホームページから直接申込み可能です。</p> <p>【特典】 (1)県の建設工事、物品・サービス関係の競争入札参加資格審査において加点 (2)エコアクション21認証に向けた無料コンサルティングの優先受講 (3)県ホームページなどウェブサイト等でのPR、先進的な取組を行っている事業所を知事表彰 (4)低金利融資の対象</p>	<p>環境部環境保全課地球温暖化対策係</p> <p>【TEL】 092-643-3356</p> <p>【FAX】 092-643-3849</p> <p>【メール】 chikyu@pref.fukuoka.lg.jp</p> <p>【HP】 https://www.ecofukuoka.jp/administrator/4125.html</p>
食べもの 余らせん隊 (循環型社会)	<p>○食べ残しや期限切れなどの食品ロスを減らすため、「福岡県食品ロス削減県民運動」の一環として、食品ロス削減に取り組む事業所</p> <p>【対象】 福岡県内で営業する事業所 (飲食店、小売店、食品メーカー等含め全ての業種が対象)</p> <p>【申込方法】 右記問い合わせ先にお問い合わせください。</p> <p>【特典】 (1)登録事業所を県ホームページ等で公表</p>	<p>環境部循環型社会推進課リサイクル係</p> <p>【TEL】 092-643-3372</p> <p>【FAX】 092-643-3377</p> <p>【メール】 recycle@pref.fukuoka.lg.jp</p> <p>【HP】 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/amarasentai.html</p>

事業名 (分野)	概要	問い合わせ先
県産リサイクル 応援事業所 (循環型社会)	<p>○生活関連用品のリサイクル製品で一定の基準を満たして県が認定した「県産認定リサイクル製品」の積極的な販売、使用に取り組む事業所</p> <p>【対象】 事業を営む個人又は法人(県内・県外は問わない)</p> <p>【申請方法】 持参、郵送、FAX又はメールにより、右記問い合わせ先に申込書を提出してください。</p> <p>【特典】 (1)登録事業所を県ホームページで公表 (2)「県産認定リサイクル製品」を一定額以上購入した事業所「優良事業所」は、県の建設工事、物品・サービス関係の入札参加資格審査において加点</p>	<p>環境部循環型社会推進課リサイクル係</p> <p>【TEL】 092-643-3372</p> <p>【FAX】 092-643-3377</p> <p>【メール】 recycle@pref.fukuoka.lg.jp</p> <p>【HP】 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kensan-ohen.html</p>
九州まちの 修理屋さん (循環型社会)	<p>○ものを長く使う工夫や修理店を県民に広く紹介するため、県内の修理店を「九州まちの修理屋さん」として登録。</p> <p>【対象】 県内の修理店</p> <p>【申込方法】 右記問い合わせ先にお問い合わせください。</p> <p>【特典】 (1)登録店舗を県ホームページで公表</p>	<p>環境部循環型社会推進課企画係</p> <p>【TEL】 092-643-3371</p> <p>【FAX】 092-643-3377</p> <p>【メール】 recycle@pref.fukuoka.lg.jp</p> <p>【HP】 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/shuriyasan-shoukai.html</p>
ふくおかプラごみ 削減協力店 (循環型社会)	<p>○プラスチックごみの削減の取組みを促進するため、ワンウェイ(使い捨て)プラスチックの使用削減等に取り組む事業所を登録。</p> <p>【対象】 県内に所在する事業所</p> <p>【申込方法】 右記問い合わせ先にお問い合わせください。</p> <p>【特典】 (1)登録店舗を「ふくおかプラごみ削減応援サイト」で公表 (2)県の建設工事、物品・サービス関係の競争入札参加資格審査において加点 (3)「ふくおか県政推進サポート資金」利用可能</p>	<p>環境部循環型社会推進課企画係</p> <p>【TEL】 092-643-3371</p> <p>【FAX】 092-643-3377</p> <p>【メール】 recycle@pref.fukuoka.lg.jp</p> <p>【HP】 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/puragomi.html</p>
クリーンリバー 推進対策事業 (生活環境)	<p>○河川愛護の意識を醸成するとともに、河川環境の保全を図り、潤いある水辺環境の創出を推進するため、県管理河川において除草・清掃活動を行う団体を登録。</p> <p>【対象】 県管理河川の除草・清掃活動を行うボランティア団体等</p> <p>【申込方法】 最寄りの県土整備事務所・支所にお問い合わせください。</p> <p>【支援内容】 (1)河川浄化報償金の支給 (2)傷害・賠償責任保険の加入 (3)アダプトサインの設置 (4)自走式草刈機等の貸し出し</p>	<p>県土整備部河川管理課管理係</p> <p>【TEL】 092-643-3666</p> <p>【FAX】 092-643-3669</p> <p>【HP】 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kasenaigoo.html</p>
クリーンビーチ 推進事業 (生活環境)	<p>○県が管理する海岸において、清掃などの愛護活動に取り組むボランティア団体、NPO法人、地元企業、学校等を海岸愛護団体として登録。</p> <p>【対象】 県管理海岸において清掃活動を行うボランティア団体等</p> <p>【申込方法】 最寄りの県土整備事務所・支所にお問い合わせください。</p> <p>【支援内容】 (1)報償金の支給 (2)傷害・賠償責任保険の加入 (3)アダプトサインの設置</p>	<p>県土整備部港湾課管理係</p> <p>【TEL】 092-643-3674</p> <p>【FAX】 092-643-3688</p> <p>【HP】 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kaiganaigo.html</p>

4 環境関連法律・条例一覧

※ 各法律・条例については、福岡県の環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」

(URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/hiroba1.html>) で検索することができます。

【環境一般】

環境基本法	環境の保全について基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境基準や原因者負担の原則など環境施策の基準となる枠組みを定めている。
環境影響評価法	規模が大きく、環境に著しい影響を及ぼすおそれがある事業を実施するに当たって事業者が環境の保全について適正な配慮を行うことを確保するため、環境影響評価が適切かつ円滑に行われるための手続等について定めている。
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	ばい煙、汚水、騒音、粉じん、振動及びダイオキシン類の発生施設が設置されている工場(特定工場)における公害の防止を目的とした組織(公害防止管理者の配置等)の整備を図るための手続等について定めている。
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 〔グリーン購入法〕	国、独立行政法人等及び地方公共団体による環境物品等の調達の推進、環境物品等に関する情報の提供その他の環境物品等への需要の転換を促進するために必要な事項を定め、併せて事業者の環境保全に向けた事業活動を促進すること等について定めている。
国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律 〔環境配慮契約法〕	国全体の温室効果ガスの排出量削減に向けて、政府が率先的に目標を達成するため、庁舎で使用する電気の購入や庁舎の改修事業等について、環境負荷の配慮等を適切に評価した上で契約先を選定すること等について定めている。
環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 〔環境教育等促進法〕	持続可能な社会の構築のため、環境保全活動及び環境教育の実施に当たり重視すべき基本的な考え方、学校・地域・職場等の様々な場における環境教育の推進方策や人材育成、拠点整備のための施策等について定めている。
環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律 〔環境配慮促進法〕	事業活動等に係る環境配慮等の状況に関する情報の提供及び利用等に関し、国等の責務を明らかにするとともに、特定事業者による環境報告書の作成及び公表について定めている。
福岡県環境影響評価条例	環境影響評価法の対象規模に満たない事業や同法が対象としない事業種であって、一定規模以上のものについて、事業者が環境の保全について適正な配慮を行うことを確保するため、環境影響評価が適切かつ円滑に行われるための手続等について定めている。
福岡県公害防止等生活環境の保全に関する条例	公害対策に加え、県民の生活環境の保全を図る観点から「福岡県公害防止条例」の全部を改正し、特定施設に係る各種規制に加え、地下水保全に係る措置、水質事故時の措置のほか、日常生活等に起因する生活環境保全上の配慮事項等を定めている。
その他:○人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律 等	

【地球環境】

地球温暖化対策の推進に関する法律 〔地球温暖化対策推進法〕	我が国の地球温暖化対策の推進を図るため、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにし、地球温暖化対策に関する基本方針を定めること等、取組を促進する法的な枠組みを定めている。国及び地方公共団体には、実行計画の策定と実施状況の公表を義務付けている。
特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	国際的な協力の下、オゾン層を確保するため、オゾン層を破壊する物質(特定物質)の製造・排出の規制及び使用の合理化(抑制及び代替物質の利用の促進)に関する措置について定めている。
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 〔フロン排出抑制法〕	オゾン層の保護及び地球温暖化防止の重要性に鑑み、オゾン層を破壊し地球温暖化に多大な影響をもたらすフロン類の大気中への排出を抑制するため、フロン類の管理の適正化に関する指針やフロン類を使用した機器の管理者等の責務等を定めている。
気候変動適応法	気候変動適応を推進するため、国、地方公共団体、事業者及び国民が担うべき役割を明らかにするとともに、気候変動適応に関する計画の策定、情報基盤の整備等について定めている。
その他:○都市の低炭素化の促進に関する法律〔エコまち法〕 等	

【大気汚染】

大気汚染防止法	大気の汚染による国民の健康や生活環境の被害を防止するため、工場等から発生するばい煙、揮発性有機化合物(VOC)、粉じん及び水銀等の排出規制や、建物等の解体等の作業に伴うアスベストの飛散防止対策実施の義務について定めている。
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律 〔オフロード法〕	特定特殊自動車からの排出ガスを抑制するため、技術上の基準や使用の方法を定めている。
その他:○自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法 等	

【アスベスト】

石綿による健康被害の救済に関する法律	石綿による健康被害の特殊性に鑑み、石綿による健康被害等の救済について定めている。
その他:○大気汚染防止法 ○廃棄物処理法 ○建築基準法 ○労働安全衛生法 等	

【水質汚濁】

水質汚濁防止法	公共用水域及び地下水の水質の汚濁を防止するため、工場等から公共用水域に排出される排水や同排水の地下浸透について規制するとともに、生活排水対策を推進するための枠組みについて定めている。
瀬戸内海環境保全特別措置法	瀬戸内海の環境の保全を図るため、環境保全上有効な施策を推進するための計画の策定や特定施設の設置の規制、富栄養化による被害の発生の防止、自然海岸の保全等について定めている。
有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律	有明海などの再生を図るため、海域の特性に応じた環境保全並びに漁業の振興に関し、実施すべき施策に関する計画の策定やその実施を促進する特別の措置等について定めている。
水質汚濁防止法第三条第三項の規定に基づく排水基準を定める条例	水質汚濁防止法に基づき、同法排水基準について、県独自の上乗せ基準を定めている。
その他：○特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法 ○水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律 ○海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律 ○下水道法 ○河川法 ○湖沼水質保全特別措置法 等	

【土壌汚染】

土壌汚染対策法	土壌汚染対策を実施するため、土壌汚染の状況の把握に関する措置及びその汚染による人の健康被害の防止に関する措置等について定めている。
農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	農用地の土壌の汚染の防止及び除去並びにその汚染に係る農用地の利用の合理化を図るため、カドミウム、銅及びヒ素等の特定有害物質としての指定、汚染対策地域の指定、都道府県知事による汚染対策計画の策定及び常時監視等、農用地土壌汚染対策の措置を講じるための枠組みについて定めている。

【化学物質】

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 〔化学物質排出把握管理促進法〕	事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、化学物質による環境保全上の支障を未然に防止するため、事業者による特定の化学物質の排出量等の把握及び国への届出並びに同化学物質の性状及び取扱いに関する情報の提供等の仕組みについて定めている。
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	難分解性の性状を有し、かつ、人の健康を損なうおそれがある化学物質による環境の汚染を防止するため、新規の化学物質の製造又は輸入に際し事前にその化学物質の性状を審査する制度を設けるとともに、その化学物質の有する性状等に応じ、製造、輸入、使用等に必要な規制を行うことについて定めている。
ダイオキシン類対策特別措置法	ダイオキシン類による環境の汚染の防止及びその除去等を行うため、ダイオキシン類発生施設の届出や自主測定の義務付け、排出基準の設定、汚染状況の調査、対策地域の指定、汚染土壌に係る措置等、ダイオキシン類対策を総合的に推進するための仕組みについて定めている。

【騒音・振動】

騒音規制法	工場等における事業活動及び建設工事に伴って発生する相当範囲にわたる騒音について必要な規制を定めている。
振動規制法	工場等における事業活動及び建設工事に伴って発生する相当範囲にわたる振動について必要な規制を定めている。
騒音防止条例	カラオケ、拡声器等の営業騒音を規制し社会生活の静穏を保つため、各ケースに応じた音量基準の設定や商業宣伝を行う者及び飲食店営業者等の遵守事項等について定めている。

【悪臭】

悪臭防止法	工場等における事業活動に伴って発生する悪臭について必要な規制を行うとともに、規制地域を指定するなど悪臭防止対策の枠組みについて定めている。
-------	---

【地盤沈下】

○建築物用地下水の採取の規制に関する法律 ○工業用水法 等	
-------------------------------	--

【廃棄物・リサイクル】

循環型社会形成推進基本法 〔循環型社会基本法〕	循環型社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境基本法の基本理念にのっとり循環型社会の形成について基本原則を定めるとともに、基本計画の策定その他循環型社会の形成に関する施策の基本となる事項を定めている。
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 〔廃棄物処理法〕	廃棄物の排出の抑制及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理、並びに生活環境の保全を目的とし、事業者等に対する規制を中心に、廃棄物の処理に関する施策を総合的に推進するための仕組みについて定めている。
資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律 〔再資源化事業等高度化法〕	効率的な再資源化の実施、再資源化の生産性の向上等による温室効果ガスの排出の量の削減の効果が高い資源循環の促進を図るため、再資源化のための廃棄物の収集、運搬及び処分の事業並びに再資源化の実施に用いられる技術及び設備の高度化を促進するための措置について定めている。
資源の有効な利用の促進に関する法律 〔資源有効利用促進法〕	使用済物品や副産物の発生抑制並びに再生資源等の利用の促進を図るため、再生可能資源を扱う特定資源事業者の計画作成の義務付け及び国による指導・勧告等施策の推進に必要な事項について定めている。
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 〔容器包装リサイクル法〕	容器包装廃棄物のリサイクルを促進するための仕組みについて定めたもので、消費者には分別排出やリサイクル商品の使用を、市町村には分別排出された廃棄物の分別収集の実施を、事業者には分別収集された廃棄物のリサイクルを各々の役割として定めている。
特定家庭用機器再商品化法 〔家電リサイクル法〕	特定家電製品(テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・エアコン・洗濯機・衣類乾燥機)の適正な処理と資源の有効な利用を確保するため、同廃棄物について小売業者による収集及び運搬、製造業者等による再商品化の義務付け等、施策を推進するための仕組みについて定めている。
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 〔建設リサイクル法〕	建設資材廃棄物の発生抑制及び同廃棄物の再資源化による資源の有効利用を促進するため、対象建設工事の届出の義務付けや解体工事業者の登録制度の導入等、建設資材の分別解体等及び再資源化等を促進するための施策について定めている。
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律 〔食品リサイクル法〕	食品に係る資源の有効な利用の確保及び食品に係る廃棄物の排出の抑制を促進するため、食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生抑制に関し基本的な事項を定めるとともに、再生利用事業者の登録制度を設ける等、食品関連事業者による食品循環資源の再生利用を促進するための措置について定めている。
使用済自動車の再資源化等に関する法律 〔自動車リサイクル法〕	使用済自動車に係る廃棄物の減量及び再生資源並びに再生部品の利用を通じ、同廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保等を図るため、自動車製造業者等による使用済自動車の引き取り及び引き渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するために必要な事項を定めている。
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律 〔小型家電リサイクル法〕	廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保の観点から、使用済小型電子機器等の再資源化を行うおとする者が再資源化事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けることで、廃棄物処理業の許可を不要とすること等を通じ、広域的かつ効率的な使用済小型電子機器等の再資源化を促進する。
食品ロスの削減の推進に関する法律 〔食品ロス削減推進法〕	食品ロスの削減を推進するため、国、地方公共団体、事業者及び消費者の責務を明らかにするとともに、基本方針の策定その他食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定めている。
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 〔プラスチック資源循環法〕	プラスチック使用製品の設計からプラスチック使用製品廃棄物の処理まで、プラスチックのライフサイクルに関わるあらゆる主体におけるプラスチックの資源循環の取組を促進するための措置について定めている。
浄化槽法	浄化槽の製造、施工、保守点検、清掃などについて、技術上の基準や浄化槽関係の事業に従事する関係業者の責任の明確化・資格制度を定めたほか、浄化槽の正しい使用や、水質検査業務についても規定されている。
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 〔PCB特別措置法〕	長期にわたり処分されていない状況にあるポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処分を推進するため、国及び都道府県等に処理計画の策定を義務付けるとともに、事業者に対し保管及び処分の状況の届出と一定期間内の処分を義務付けるなど、施策の推進に必要な事項について定めている。
美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律〔海岸漂着物処理推進法〕	海岸漂着物等対策を総合的かつ効果的に推進するため、基本理念を定め、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、政府による基本方針の策定その他の海岸漂着物等対策を推進するために必要な事項を定めている。
福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例 〔紛争予防条例〕	産業廃棄物処理施設の設置に係る設置者と地域住民との間の紛争を予防し、同施設の適正な設置計画の決定に資するため、紛争の予防に関する手続や紛争のあっせんなどについて定めている。
福岡県使用済自動車等の適正な保管の確保に関する条例	使用済みの自動車及びタイヤ等の適正な保管を確保し、良好な生活環境を保全するため、多量保管の届出の義務付けや保管基準等、使用済自動車等の適正な保管を確保するために必要な事項を定めている。
福岡県ごみ散乱防止条例	街の美観の保持及び快適な県民生活を確保するため、たばこの吸い殻や空き缶等のごみの散乱防止に向けた啓発、環境美化の日の設定及びごみ散乱防止協力協定の締結等について定めている。
福岡県浄化槽の保守点検業者の登録に関する条例	浄化槽の保守点検を業とする者について登録制度を設けることにより、浄化槽の適正な管理を図っている。
福岡県産業廃棄物の不適正処理の防止に関する条例	環境への負担の低減及び生活環境の保全に資することを目的として、産業廃棄物の不適正処理の防止に関する措置その他必要な事項を定めている。
福岡県産業廃棄物税条例	産業廃棄物の排出抑制、再生利用等を促進すること及び税収による循環型社会実現に向けた施策を行うことを目的とする。
福岡県産業廃棄物税基金条例	産業廃棄物税収の使途を明確にするための基金を設置する。
その他：○家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律 等	

【自然環境】

生物多様性基本法	生物多様性の保全と持続可能な利用に関する施策を推進することにより、自然と共生する社会を実現することを目的としている。基本原則及び国、地方公共団体、事業者、国民等の責務を定めている。
地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律 〔地域生物多様性増進法〕	ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現に向け、地域における生物多様性の増進のための活動を促進するため、当該活動に係る計画の認定制度の創設、認定を受けた活動に係る特例など必要な措置について定めている。
遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律 〔カルタヘナ法〕	国際的に協力して生物の多様性の保全及び持続的な利用を図るため、遺伝子組換え技術を用いた生物の使用等の規制に関して必要な措置について定めている。
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 〔種の保存法〕	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存を図るため、野生動植物に係る捕獲、譲渡、輸入等の制限や禁止など、保護施策を推進するための仕組みについて定めている。
特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 〔外来生物法〕	特定外来生物による生態系、人の生命若しくは身体又は農林水産業に係る被害を防止するため、特定外来生物の飼養、輸入等に係る規制や野外等に存する特定外来生物の防除等の措置について定めている。
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	鳥獣の保護及び鳥獣による農林水産業や生態系に係る被害の防止を図るため、鳥獣保護管理事業計画の策定や狩猟免許制度など、鳥獣の保護、管理、狩猟の適正化を推進するための施策について定めている。
自然環境保全法	自然環境を保全することが特に必要な区域等の自然環境の適正な保全を総合的に推進するため、自然環境保全地域等の指定や当該地での行為の制限など必要な措置について定めている。
自然公園法	すぐれた自然の風景地を保護するとともにその利用の増進を図るため、国立及び国定公園の指定や当該地での行為の制限など必要な措置について定めている。
自然再生推進法	自然再生に関する施策を総合的に推進し、生物多様性の確保を通じて自然と共生する社会の実現を図るため、自然再生の基本理念、実施者の責務、その他推進に必要な事項を定めている。
エコツーリズム推進法	エコツーリズムを通じて、自然環境を保全し、後世に伝えていくことをはじめとして、国民の健やかで文化的な生活を実現していくことを目的として、地域で取り組むエコツーリズムに関する総合的な枠組みを定めている。
温泉法	温泉に係る土地掘削や利用等に係る許可制度や温泉源保護のための都道府県知事の採取制限命令等、温泉の保護やその利用の適正を図るための仕組み等について定めている。
福岡県環境保全に関する条例	環境の保全について基本となる事項や自然環境保全基本方針の策定の義務付け等を定めるとともに、自然環境を保全することが特に必要な地域の指定及び一般地域における一定規模以上の開発行為の規制について規定している。
福岡県自然海浜保全地区条例	自然海浜の保全及び適正な利用を図るため、自然海浜保全地区の指定及び同地区内の各種行為の届出等に関し必要な事項を定めている。
福岡県立自然公園条例	県内のすぐれた自然の風景地を保護するとともにその利用の増進を図るため、福岡県立自然公園の指定、保護、利用等について定めている。
福岡県希少野生動植物種の保護に関する条例	県内に生息・生育する希少野生動植物種を保護するために、指定希少野生動植物種に係る捕獲の禁止などの規制や罰則、保護施策の実施について定めている。

【立地規制】

工場立地法	工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするため、工場敷地面積に対し一定比率の緑地等の配置を義務付けるなど、工場の立地に係る公害の防止を図るための措置について定めている。
その他：○国土利用計画法 ○都市計画法 ○建築基準法 等	

【費用負担・助成】

公害防止事業費事業者負担法	事業者が事業活動による公害を防止するために実施する公害防止事業について、その費用を事業者が負担する旨規定するとともに、公害防止事業の範囲、負担する費用の範囲や額など、制度運用に必要な事項について定めている。
その他：○公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律	

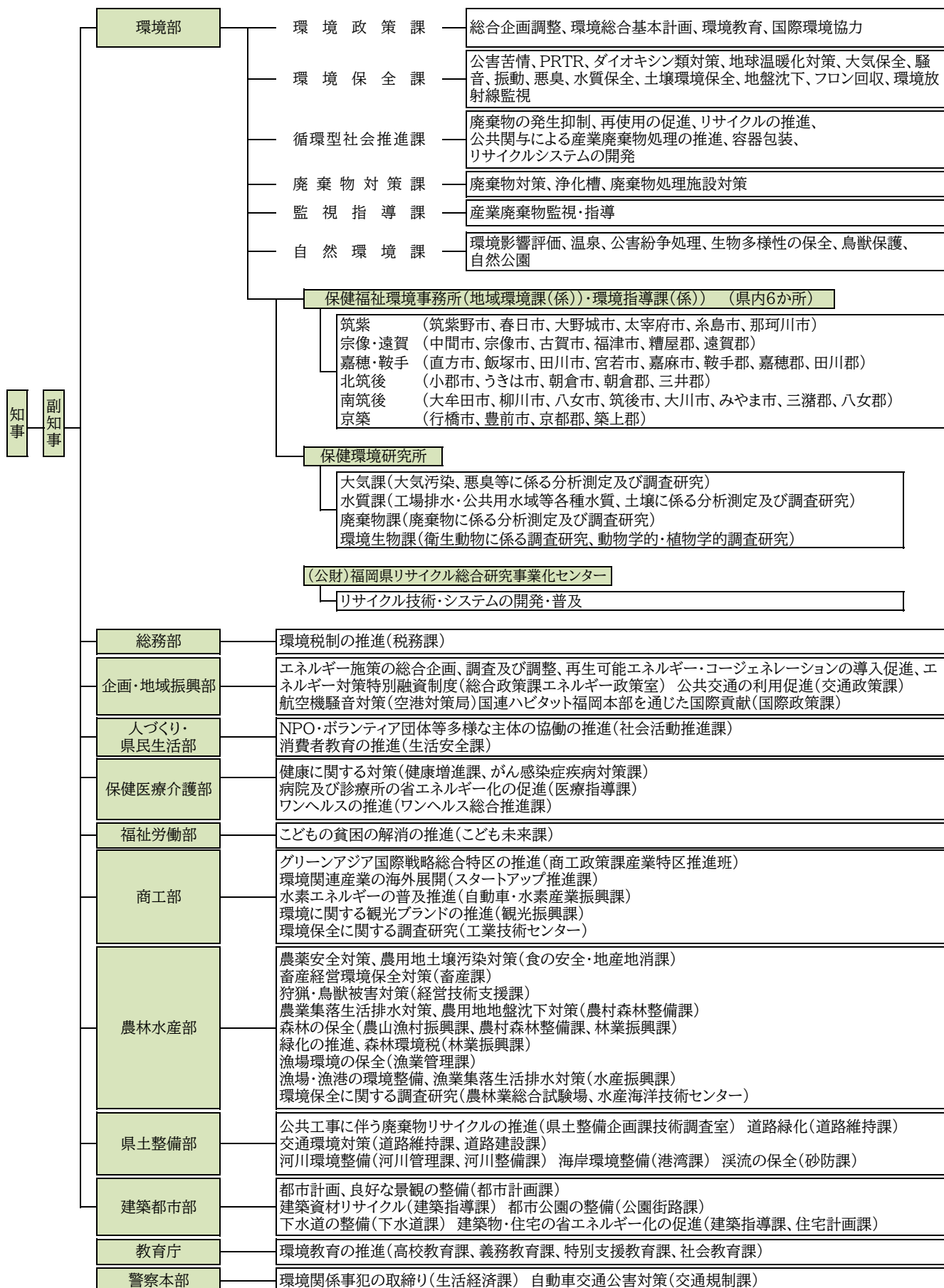
【紛争処理・被害救済】

公害紛争処理法	公害に係る紛争を円滑に処理するため、あっせん、調停、仲裁及び裁定の制度等、紛争処理を進めるための手続について定めている。
福岡県公害紛争処理条例	公害紛争処理法に基づき、審査会の設置、紛争処理に係る費用負担の在り方等、公害に係る紛争の処理に関し必要な事項を定めている。
その他：○公害健康被害の補償等に関する法律 ○鉱業法 等	

(1) 環境行政組織の変遷



(2) 環境行政組織図



(3) 庁内横断環境行政組織

ア 福岡県環境対策協議会

会長		副知事(環境部担当)	
委員	総務部長	企画・地域振興部長	人づくり・県民生活部長
	保健医療介護部長	福祉労働部長	環境部長
	商工部長	農林水産部長	県土整備部長
	建築都市部長	教育長	

<各部会>

(令和7年11月1日現在)

部	幹事	環境政策部会	環境保全実行計画推進部会	水環境部会	廃棄物部会	リサイクル部会	自然環境部会	環境教育部会
総務部	行政経営企画課長	○	○					
	財産活用課長		○					
	総務事務厚生課長		○			○		
企画・地域振興部	総合政策課長	○	○				○	
	市町村振興局政策支援課長						○	○
	市町村振興局行財政支援課長			○				
	空港対策局空港政策課長						○	
人づくり・県民生活部	社会活動推進課長	○	○		○		○	○
	生活安全課長			○		○		○
	私学振興・青少年育成局青少年育成課長							○
保健医療介護部	保健医療介護総務課長	○	○	○				○
	健康増進課長			○				
	生活衛生課長			○				
	業務課長			○				
	保健環境研究所長			○				
福祉労働部	福祉総務課長	○	○					
環境部	環境政策課長	◎	○	○	○	○	○	◎
	環境保全課長		◎	◎	○	○	○	○
	循環型社会推進課長			○	○	◎		○
	廃棄物対策課長			○	◎	○	○	○
	監視指導課長			○	○			
	自然環境課長			○	○		◎	○
商工部	商工政策課長	○	○					○
	中小企業技術振興課					○		
	工業保安課長						○	
農林水産部	農林水産政策課長	○	○				○	○
	農山漁村振興課長				○	○		○
	食の安全・地産地消課長			○		○		○
	水田農業振興課長				○			
	経営技術支援課長				○	○		
	畜産課長			○		○		
	農村森林整備課長			○		○		
	林業振興課長			○	○	○		○
	水産局漁業管理課長			○	○	○		○
	水産局水産振興課長			○	○	○		○
県土整備部	県土整備総務課長	○	○		○			
	県土整備企画課長						○	
	県土整備企画課技術調査室長					○		
	道路維持課長				○			○
	河川管理課長			○	○			○
	河川整備課長			○	○			
	港湾課長			○	○			○
	水資源対策課長			○				
	水資源対策課水道整備室長			○				
建築都市部	建築都市総務課長	○	○		○		○	
	建築指導課長			○		○		
	公園街路課長				○			
	下水道課長			○				
	県営住宅課長			○	○	○		
	営繕設備課長				○	○		
会計管理局	会計課長		○					
企業局	管理課長	○	○					
議会事務局	総務課長		○					
教育庁	教育総務部財務課長	○	○					○
	教育総務部施設課長					○		
	教育総務部文化財保護課長						○	
	教育振興部高校教育課長							○
	教育振興部義務教育課長							○
	教育振興部特別支援教育課長							○
人事委員会事務局	任用課長		○				○	○
監査委員事務局	総務課長		○					
警察本部	総務部総務課長		○					
労働委員会事務局	調整課長		○					
構成する幹事数		12	21	26	22	20	14	25

◎は部会の庶務を処理する課又は室

イ 地球温暖化対策策定連絡調整会議

議長		環境部次長	
構成員	総務部行政経営企画課長	企画・地域振興部総合政策課長	企画・地域振興部エネルギー政策室長
	保健医療介護部保健医療介護総務課長	保健医療介護部健康増進課長	福祉労働部福祉総務課長
	環境部環境保全課長	商工部商工政策課長	農林水産部農林水産政策課長
	県土整備部企画課長	建築都市部建築都市総務課長	農林水産部農山漁村振興課長
	警察本部総務部総務課長	企業局管理課長	教育庁教育総務部財務課長

(4) 各種施策に係る照会先一覧

環境総合基本計画の柱	施策			連絡先	連絡先	
ー	環境総合基本計画全般			環境部環境政策課	092-643-3355	
経済・社会のグリーン化	グリーン購入			環境部環境保全課	092-643-3356	
	福岡県水素グリーン成長戦略	水素エネルギー新産業の育成		商工部自動車・水素産業振興課	092-643-3448	
		FCモビリティ及び水素ステーション		商工部自動車・水素産業振興課	092-643-3447	
	農林水産業	環境保全型農業		農林水産部食の安全・地産地消課	092-643-3571	
		水産業	漁場整備、資源管理型漁業	農林水産部水産局水産振興課	092-643-3562	
			漁場の保全	農林水産部水産局漁業管理課	092-643-3555	
	試験研究機関	保健環境研究所		保健環境研究所	092-921-9941	
		工業技術センター		工業技術センター	092-925-5977	
		農林業総合試験場		農林業総合試験場	092-924-2971	
		水産海洋技術センター		水産海洋技術センター	092-806-0854	
持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり	環境啓発			環境部環境政策課	092-643-3355	
	環境教育	環境教育ツール		環境部環境政策課	092-643-3355	
		義務教育での取組		教育庁教育振興部義務教育課	092-643-3910	
		高等学校での取組		教育庁教育振興部高校教育課	092-643-3905	
		社会教育施設での取組		教育庁教育振興部社会教育課	092-643-3887	
脱炭素社会への移行	地球温暖化対策			環境部環境保全課	092-643-3356	
	低炭素型エネルギー社会の構築	省エネルギー	都市計画	建築都市部都市計画課	092-643-3711	
			建築物	建築都市部建築指導課	092-643-3722	
			住宅	建築都市部住宅計画課	092-643-3732	
			交通	企画・地域振興部交通政策課	092-643-3084	
				県土整備部道路維持課	092-643-3655	
				県土整備部道路建設課	092-643-3660	
				県土整備部港湾課	092-643-3674	
			建築都市部公園街路課	092-643-3725		
			警察本部交通部交通規制課	092-641-4141		
			日常生活、事業活動	環境部環境保全課	092-643-3356	
		県の取組	環境部環境保全課	092-643-3359		
		融資制度	企画・地域振興部総合政策課エネルギー政策室	092-643-3148		
		農業	農林水産部園芸振興課	092-643-3488		
		分散型エネルギー		企画・地域振興部総合政策課エネルギー政策室	092-643-3148	
	気候変動の影響への適応(適応策)	健康に関する対策	蚊媒介感染症対策	保健医療介護部がん感染症疾病対策課	092-643-3597	
			熱中症の予防啓発	保健医療介護部健康増進課	092-643-3598	
			熱中症(特別)警戒アラートに関すること	環境部環境保全課	092-643-3356	
	循環型社会の推進	廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進	廃棄物処理計画		環境部廃棄物対策課	092-643-3363
			各種リサイクル法	容器包装	環境部循環型社会推進課	092-643-3372
家電				環境部循環型社会推進課	092-643-3372	
小型家電				環境部循環型社会推進課	092-643-3372	
自動車				環境部廃棄物対策課	092-643-3364	
建設				県土整備部県土整備企画課技術調査室	092-643-3644	
リデュース、リユース、リサイクル			啓発	環境部循環型社会推進課	092-643-3371	
			産業廃棄物税	環境部循環型社会推進課	092-643-3372	
プラスチック資源の循環促進			環境部循環型社会推進課	092-643-3371		
食品ロスの削減			環境部循環型社会推進課	092-643-3372		
リサイクル製品認定制度			建設資材	環境部循環型社会推進課	092-643-3372	
			生活関連用品	環境部循環型社会推進課	092-643-3372	
バイオマスの活用			バイオマス活用基本方針	農林水産部林業振興課	092-643-3549	
			木質系	農林水産部林業振興課	092-643-3549	
			下水汚泥	建築都市部下水道課	092-643-3727	
産業の育成			リサイクル技術・システムの開発、普及		(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター	093-695-3065
		(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センターの推進		環境部循環型社会推進課	092-643-3381	
		エコタウン		環境部循環型社会推進課	092-643-3381	
自然共生社会の推進		生物多様性	生物多様性戦略		環境部自然環境課	092-643-3367
			啓発		環境部自然環境課	092-643-3367
	鳥獣の保護と管理		環境部自然環境課	092-643-3367		
	鳥獣の保護と管理		農林水産部経営技術支援課	092-643-3560		
	外来生物		環境部自然環境課	092-643-3367		
	希少野生生物		環境部自然環境課	092-643-3367		

環境総合 基本計画の柱	施策			連絡先	連絡先	
自然共生社会の 推進	自然と調和した基 盤整備、まちづくり	自然公園		環境部自然環境課	092-643-3369	
		自然環境保全		環境部自然環境課	092-643-3369	
		環境影響評価		環境部自然環境課	092-643-3368	
		公共工事	生物多様性配慮指針	環境部自然環境課	092-643-3368	
			都市公園	建築都市部公園街路課	092-643-3757	
			河川	県土整備部河川管理課 河川整備課	092-643-3666 092-643-3691	
			海岸 漁港	県土整備部港湾課 農林水産部水産局水産振興課	092-643-3674 092-643-3566	
		温泉	環境部自然環境課		092-643-3368	
	森林の保全・再生	森林の保全		農林水産部農山漁村振興課	092-643-3505	
				農林水産部農村森林整備課	092-643-3544	
		緑化の推進		農林水産部林業振興課	092-643-3548	
				農林水産部林業振興課	092-643-3536	
森林環境税		農林水産部林業振興課	092-643-3540			
健康で快適に暮ら せる生活環境の形 成	総合	公害	公害苦情	環境部環境保全課	092-643-3359	
			公害紛争	環境部自然環境課	092-643-3368	
			公害防止管理者	環境部環境保全課	092-643-3359	
		都市計画	建築都市部都市計画課	092-643-3711		
	大気汚染			環境部環境保全課	092-643-3360	
	水質	水質汚濁		環境部環境保全課	092-643-3359	
				建築都市部下水道課	092-643-3727	
				下水道	建築都市部下水道課	092-643-3727
				農業集落排水施設	農林水産部農村森林整備課	092-643-3511
				漁業集落排水施設	農林水産部水産局水産振興課	092-643-3566
		浄化槽	環境部廃棄物対策課	092-643-3398		
	水辺環境の保全			環境部環境保全課	092-643-3359	
	土壌汚染	土壌汚染対策		環境部環境保全課	092-643-3361	
		農用地土壌汚染対策		農林水産部食の安全・地産地消課	092-643-3571	
	廃棄物の適正処理	一般廃棄物		環境部廃棄物対策課	092-643-3363	
		産業廃棄物処理施設等許可		環境部廃棄物対策課	092-643-3364	
		産業廃棄物不適正処理に係る監視・指導		環境部監視指導課	092-643-3395	
	化学物質	PRTR制度		環境部環境保全課	092-643-3359	
		ダイオキシン類	環境部環境保全課	092-643-3359		
			環境部廃棄物対策課	092-643-3364 092-643-3398		
		農薬安全対策		農林水産部食の安全・地産地消課	092-643-3571	
	その他	騒音・振動・悪臭		環境部環境保全課	092-643-3360	
		地盤沈下		農林水産部農村森林整備課	092-643-3510	
		放射線		環境部環境保全課	092-643-3359	
		放射線		環境部環境保全課	092-643-3360	
		学校施設への対策		教育庁教育総務部施設課	092-643-3900	
畜産経営環境保全対策		農林水産部畜産課	092-643-3496			
国際環境協力の 推進	アジア自治体間環境協力			環境部環境政策課	092-643-3352	
	グリーンアジア国際戦略総合特区			商工部商工政策課産業特区推進室	092-643-3416	
	グローバルコネクスト福岡			商工部スタートアップ推進課	092-643-3430	
	国連ハビタット福岡本部運営支援事業			企画・地域振興部国際政策課	092-643-3214	

【参考】環境部関係出先機関(保健福祉環境事務所)

名称		連絡先	所管区域
筑紫保健福祉環境事務所	地域環境課	092-513-5611	筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、糸島市、那珂川市
	環境指導課	092-513-5612	
宗像・遠賀保健福祉環境事務所	地域環境課	0940-36-2475	中間市、宗像市、古賀市、福津市、糟屋郡、遠賀郡
	環境指導課	0940-36-6322	
	地域環境課	0948-21-4975	
嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所	環境指導課	0948-21-4812	直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡
		0948-21-4813	
		0948-21-4814	
北筑後保健福祉環境事務所 (久留米分庁舎)	環境課地域環境係	0942-30-1052	小郡市、うきは市、朝倉市、朝倉郡、三井郡
	環境課環境指導係	0942-30-1058	
南筑後保健福祉環境事務所 (八女分庁舎)	地域環境課	0943-22-6963	大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、三潴郡、八女郡
	環境指導課	0943-22-6964	
京築保健福祉環境事務所	環境課地域環境係	0930-23-9050	行橋市、豊前市、京都郡、築上郡
	環境課環境指導係	0930-23-2380	

(5) 附属機関等

名称	設置年月	内容	構成等
福岡県環境審議会	平成6年8月	環境に関する基本的事項及び自然環境の保全に関する重要事項の調査審議	学識経験者、関係行政機関職員等37名
福岡県公害審査会	昭和46年1月	公害に関する紛争解決のため、あっせん、調停及び仲裁を行う	委員は、議会の同意を得て知事が任命。15名
福岡県公害専門委員	昭和44年4月	地方自治法第174条の規定に基づく公害の技術的事項に関する助言、指導	学識経験者に委嘱10名
福岡県環境影響評価専門委員	平成4年11月	環境影響評価に関して専門的な見地から意見を述べる地方自治法第174条の規定に基づく専門委員	学識経験者15名
福岡県産業廃棄物審議会	平成3年1月	産業廃棄物の処理に関する重要な事項等について調査審議する	学識経験者5名
福岡県環境対策協議会	昭和48年4月	庁内協議機関として、環境対策の重要事項に関する連絡、審議及び調整を行う	環境政策部会等7部会を設置
福岡県産業廃棄物広域処理推進協議会	平成元年11月	福岡県廃棄物処理計画に基づき、産業廃棄物の広域的処理体系を早期に確立する	県知事が会長、市長会及び町村会の各会長が副会長。各市町村長で組織。県内4地区推進協議会を設置
福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会	平成6年3月	廃棄物の不法処理防止に関する情報交換、監視及び環境保全活動を行う	県、県警、市町村、業界団体等9名 県内9地域連絡協議会を設置
福岡県環境県民会議	平成8年2月	県民、事業者及び行政が一体となって、福岡県の望ましい環境を創出し、地域における環境への取組を通じて地球環境の保全に貢献するため、取り組むべき方策を検討し、その対策の推進を図ることを目的とする	県民団体、事業者団体、行政機関35名
福岡県省エネルギー推進会議	平成22年7月	事業所における省エネルギーの取組を推進し地球温暖化防止と企業振興に貢献することを目的とする	民間企業、事業者団体、行政機関等26団体
福岡県食品ロス削減推進協議会	平成28年6月	製造・流通・小売・消費の各段階で発生する食品ロスの削減を推進するため、県民・事業者・関係団体及び行政が一体となって、県民運動に取り組む	学識経験者、食品関係事業者団体、消費者団体、行政機関等45名
福岡県気候変動適応推進協議会	令和元年9月	気候変動の影響や適応策について情報を共有するとともに、気象台や専門家からの助言を得て、県内における気候変動の推進を図るための協議会を開催する。	専門家、国立環境研究所、福岡管区気象台、県研究機関、県関係部局、政令指定都市、中核市

(6) 附属機関等委員名簿

ア 福岡県環境審議会(環境基本法第43条、平成6年8月設置)

令和7年11月1日現在

氏名	職名	任命期間
青野 正志	九州地方整備局企画部長	7.1.24～9.1.23
浅野 直人	福岡大学名誉教授	7.1.24～9.1.23
穴井 謙	福岡大学工学部建築学科教授	7.1.24～9.1.23
池山 喜美子	(公社)全国消費生活相談員協会元九州支部長	7.1.24～9.1.23
伊藤 茜	九州大学大学院工学研究院地球資源システム工学部門助教	7.1.24～9.1.23
伊藤 洋	北九州市立大学名誉教授	7.1.24～9.1.23
井上 善博	原鶴温泉旅館協同組合組合長	7.1.24～9.1.23
江頭 祥一	福岡県議会議員	7.8.7～9.1.23
太田 保光	九州経済産業局資源エネルギー環境部長	7.1.24～9.1.23
笠原 玉青	九州大学大学院農学研究院環境農学部門准教授	7.6.6～9.1.23
梶原 剛二	日本野鳥の会筑豊支部長	7.1.24～9.1.23
久場 隆広	九州大学大学院工学研究院環境社会部門教授	7.1.24～9.1.23
久保 潤一郎	(一社)福岡県糸島猟友会会長	7.1.24～9.1.23
後藤 大輝	福岡県立英彦山青年の家社会教育主事	7.1.24～9.1.23
後藤 富和	弁護士	7.1.24～9.1.23
酒井 かおり	九州大学大学院農学研究院資源生物科学部門准教授	7.1.24～9.1.23
酒井 美和子	小郡市三井郡教育研究所事務局長	7.1.24～9.1.23
佐藤 しのぶ	九州工業大学大学院工学研究院物質工学研究系准教授	7.1.24～9.1.23
高橋 義彦	福岡県議会議員	7.1.24～9.1.23
立道 英樹	第七管区海上保安本部警備救難部長	7.4.29～9.1.23
辻 真弓	産業医科大学医学部衛生学教授	7.1.24～9.1.23
丹村 智子	西日本新聞社報道センター部次長	7.4.15～9.1.23
野原 隆士	福岡県議会議員	7.8.7～9.1.23
林 泰輔	福岡県議会議員	7.8.7～9.1.23
林 真実	消費生活アドバイザー・環境カウンセラー	7.1.24～9.1.23
林田 直子	福岡経済同友会幹事	7.1.24～9.1.23
原中 誠志	福岡県議会議員	7.8.7～9.1.23
藤光 康宏	九州大学大学院工学研究院地球資源システム工学部門教授	7.1.24～9.1.23
松本 すが子	JA福岡県女性協議会副会長	7.7.11～9.1.23
満永 俊典	九州農政局生産部長	7.1.24～9.1.23
森 美穂子	久留米大学医学部講師	7.1.24～9.1.23
森本 美鈴	NPO法人ふくおか環境カウンセラー協会理事	7.1.24～9.1.23
安田 章人	九州大学基幹教育院人文社会科学部門准教授	7.1.24～9.1.23
柳橋 泰生	福岡大学環境保全センターセンター長	7.1.24～9.1.23
横溝 敏子	福岡県地域婦人会連絡協議会会計	7.1.24～9.1.23
渡辺 美穂	福岡県議会議員	7.8.7～9.1.23
渡辺 亮一	福岡大学工学部社会デザイン工学科教授	7.1.24～9.1.23

イ 福岡県公害審査会（公害紛争処理法第13条、昭和46年1月設置）

令和7年11月1日現在

氏名	職名	任命期間
青柳 明彦	公益社団法人福岡県医師会理事	7. 1. 14 ~ 10. 1. 13
石松 維世	産業医科大学産業保健学部元教授	//
原 由香里	九州大学応用力学研究所助教	//
河内 美香	弁護士	//
高田 正幸	九州大学大学院芸術工学研究院教授	//
田中 真紀	公益社団法人福岡県医師会理事	//
為田 一雄	福岡大学大学院工学研究科准教授	//
處 愛美	公益社団法人福岡県獣医師会理事	//
原口 恵子	公益社団法人福岡県薬剤師会常務理事	//
平岩 みゆき	弁護士	//
藤林 恵	九州大学大学院工学研究院准教授	//
松田 真禎	弁護士	//
安井 英俊	福岡大学法学部教授	//
柳橋 泰生	福岡大学工学部教授	//
山内 勝也	九州大学大学院芸術工学研究院准教授	//

ウ 福岡県産業廃棄物審議会（福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例第24条、平成3年1月設置）

令和7年4月1日現在

氏名	職名	任命期間
藍川 昌秀	武庫川女子大学環境共生学部教授	7. 3. 22~9. 3. 21
ウォンタナーズントーン ナルモン	佐賀大学大学院理工学研究科准教授	//
田中 綾子	福岡大学大学院工学研究科教授	//
樋口 壯太郎	福岡大学名誉教授	//
渡邊 公一郎	九州大学名誉教授	//

工 福岡県公害専門委員

令和7年11月1日現在

氏名	職名	任命期間
嵐谷 奎一	産業医科大学名誉教授	7. 7. 1 ~ 9. 6. 30
池田 浩人	福岡大学薬学部教授	//
井上 尚英	九州大学名誉教授	//
米津 幸太郎	九州大学大学院工学研究院准教授	//
岩本 眞二	(元)一般財団法人日本環境衛生センター 西日本支局 技術調査役	//
鶴野 伊津志	九州大学応用力学研究所名誉教授	//
楠田 哲也	広島大学人間社会科学研究科客員教授	//
原田 昌佳	九州大学大学院農学研究院教授	//

才 福岡県環境影響評価専門委員

令和7年11月1日現在

氏名	職名	委嘱期間
浅野 直人	福岡大学名誉教授	7. 6. 1 ~ 9. 5. 31
穴井 謙	福岡大学工学部教授	//
石橋 知也	長崎大学大学院工学研究科准教授	//
板橋 秀一	九州大学応用力学研究所助教	//
内田 泰三	九州産業大学建築都市工学部教授	//
大嶋 雄治	九州大学大学院農学研究院特任教授	//
笠間 清伸	九州大学大学院工学研究院教授	//
紙谷 聡志	九州大学大学院農学研究院教授	//
鈴木 慎也	福岡大学工学部教授	//
中原 亨	北九州市立自然史・歴史博物館自然史課学芸員	//
馬場 稔	北九州市立自然史・歴史博物館名誉館員	//
林 博徳	九州大学大学院工学研究院准教授	//
日比野 友亮	北九州市立自然史・歴史博物館学芸員	//
皆川 朋子	熊本大学大学院先端科学研究部教授	//
山城 賢	九州大学大学院工学研究院教授	//

力 福岡県環境県民会議

令和7年11月1日現在

構成団体	委員		区分
	職名	氏名	
福岡県子ども会育成連合会	会長	大久保 康博	県民団体
福岡県青少年団体連絡協議会	委員長	秋吉 幸二	
(公社)福岡県青少年育成県民会議	会長	長井 政典	
福岡県地域婦人会連絡協議会	会長	川野 栄美子	
(公社)福岡県老人クラブ連合会	常務理事兼事務局長	飯田 みゆき	
(公社)福岡県保育協会	専務理事兼事務局長	山野 浩司	
福岡県私学協会	会長	八尋 太郎	
日本労働組合総連合会福岡県連合会	副事務局長	花田 雅祐生	
福岡県生活協同組合連合会	グリーンコープ生協ふくおか 理事長	坂本 寛子	
(社福)福岡県社会福祉協議会	常務理事	徳永 秀昭	
(公財)福岡県地区衛生連合会	理事長	三浦 徳	
(公財)日本野鳥の会福岡支部	副支部長	田村 耕作	
(特活)はかた夢松原の会	理事長	磯谷 慶子	
(特活)ふくおか環境カウンセラー協会	理事長	依田 浩敏	
福岡県商工会議所連合会	福岡商工会議所 理事・事務局長	猪野 猛	事業者団体
福岡県中小企業団体中央会	専務理事	山口 洋志	
福岡県商工会連合会	専務理事	初田 寿	
(一社)九州経済連合会	産業振興部長	後藤 亮	
福岡経済同友会	事務局長	縄田 真澄	
九州地区スーパーマーケット協会連合会	事務局長	村山 覚	
(一社)福岡県バス協会	専務理事	河津 隆幸	
(公社)福岡県トラック協会	常務理事	丸山 隆	
(一社)福岡県自動車整備振興会	専務理事	牛島 幹之	
(一社)福岡県建設業協会	専務理事	吉武 正昭	
(公社)福岡県産業資源循環協会	専務理事	迎田 恵之	
福岡県農業協同組合中央会	専務理事	片山 博文	
福岡県森林組合連合会	代表理事専務	梶原 秀康	
福岡県漁業協同組合連合会	代表理事会長	佐藤 政俊	
(公社)福岡県造園協会	事務局長	坂井 忠則	
福岡県市長会	事務局長	大坪 寛治	行政機関
福岡県町村会	事務局長	萩原 憲介	
北九州市	総務政策部長	岩佐 健史	
福岡市	環境政策部長	平城 直子	
福岡県教育委員会	教育振興部長	日高 吉三郎	
福岡県	環境部長	田村 貴子	

キ 自然公園指導員

令和7年4月1日現在

氏名	所属団体	氏名	所属団体
加藤 博史	筑豊山の会	有吉 政利	豊前市史跡ガイドボランティアの会
三根 豊彦	霊山会	村上 由樹	
是石 知昭	福岡県山岳・スポーツクライミング連盟	高尾 実	久留米山岳会
小泉 武夫	福岡山の会	早戸 純一	
西井田 光広		佐々木 公隆	日本鱗翅学会、博多昆虫同好会
佐々木 公裕	西日本の山に登る会	下川 淳一	糸島植物友の会
佐藤 庸一		二上 秀昭	マウンテンガイド協会
岩本 昌子	ハートランド平尾台(株)	宮原 克久	山階鳥類研究所、日本自然保護協会、日本野鳥の会
本村 きさみ	しんつくし山岳会、九重の自然を守る会	牧野 均	北九州植物友の会、日本野鳥の会、日本シダの会
築島 基樹	久留米昆虫研究會	山中 秀正	
中垣 義秀	九重の自然を守る会	日野 充章	福大山岳部、久留米山岳会
中野 成隆		山中 秀之	
浦下 和久		伊藤 均	

～自然公園指導員～

国立公園及び国定公園の風景地を保護し、その利用の適正化を図るため、動植物の保護、自然環境の美化清掃及び事故の予防等について、利用者等への指導業務を行う。

資料

ク 環境保全指導員

令和7年4月1日現在

氏名	所属団体	氏名	所属団体
井上 哲也		久保山 雄二	筑豊博物研究会
築島 基樹	久留米昆虫研究会	田村 耕作	日本自然保護協会、 日本野鳥の会福岡支部
加藤 博史	筑豊山の会	横山 秀司	日本山岳会北九州支部、 日本山岳文化学会自然保護景観保 全分科会
大塚 三紀夫	福岡県勤労者山岳連盟	松富士 将和	日本野鳥の会筑後支部、 矢部川をつなぐ会
唐川 宜久	北九州市立自然史・歴史博物館自 然史友の会植物研究部会、 日本自然保護協会、 飯塚登山愛好会	山井 朝徳	日本自然保護協会、 日本山岳会、 ナイス福岡
安永 智希	筑豊博物研究会	生田 哲朗	日本シェアリングネイチャー協 会、 福岡県立春日公園自然あそび館、 日本野鳥の会福岡支部
広塚 忠夫	日本自然保護協会、 日本野鳥の会筑豊支部	重松 尚紀	日本自然保護協会、 WWF-J、 日本野鳥の会福岡支部、 那珂川市環境を考える会、 和白干潟を守る会
国分 謙一	久留米の自然を守る会	堀川 真二	
小林 繁	日本自然保護協会、 北九州植物友の会、 日本シダの会、 北九州市立自然史・歴史博物館自 然史友の会	岩本 浩二	香春道草の会
下田 信廣	日本自然保護協会、 日本野鳥の会筑豊支部	樋口 輝己	北九州ケイビングクラブ

～環境保全指導員～

自然環境及び生活環境の適正な保全を図るため、動植物の保護、自然環境の美化清掃及び事故の
予防等について、利用者等への指導業務を行う。

6 環境部門関係予算

(単位：千円)

区分	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	増減額	対前年度比 (%)
環境総務費	1,846,938	1,900,527	53,589	103%
職員費	901,404	904,476	3,072	100%
保健環境研究所費	62,867	81,248	18,381	129%
放射能測定調査費	141,011	149,014	8,003	106%
環境総務管理費	8,992	15,249	6,257	170%
保健福祉環境事務所費	2,993	3,095	102	103%
リサイクル推進費	357,267	355,684	△ 1,583	100%
環境保全施設融資費	156,996	156,987	△ 9	100%
環境行政推進費	45,922	42,404	△ 3,518	92%
産業廃棄物税基金積立金	169,486	192,370	22,884	114%
環境保全費	716,064	803,781	87,717	112%
公害防止条例施行事務費	2,411	2,432	21	101%
公害防止基本対策費	129	130	1	101%
大気汚染防止費	78,863	74,390	△ 4,473	94%
水質保全費	58,568	61,199	2,631	104%
騒音規制費	22,588	13,157	△ 9,431	58%
悪臭防止対策費	318	322	4	101%
閉鎖性海域環境保全対策費	350	382	32	109%
公害測定備品整備費	12,793	12,222	△ 571	96%
振動規制費	2,710	2,671	△ 39	99%
公害関係委託事業費	16,217	16,336	119	101%
環境保全費	521,117	620,540	99,423	119%
廃棄物対策費	834,440	1,092,757	258,317	131%
清掃事業連絡調整費	728	729	1	100%
環境衛生改善費	574,159	550,110	△ 24,049	96%
産業廃棄物対策費	259,553	541,918	282,365	209%
自然環境費	339,781	495,574	155,793	146%
環境影響評価審査費	1,034	1,151	117	111%
温泉保護管理費	81	82	1	101%
自然公園費	161,905	161,000	△ 905	99%
九州自然歩道管理費	10,191	10,191	0	100%
休暇村維持管理費	30,941	31,245	304	101%
自然環境費	113,096	268,685	155,589	238%
鳥獣保護対策費	22,533	23,220	687	103%
計	3,737,223	4,292,639	555,416	115%

7 環境関連各種計画概要

計画名	目的及び概要	策定年月	計画期間 (年度)	改訂予定 年度	策定根拠法令等	基本計画との関係性		担当	
						7つの柱	テーマ	課	係
第五次福岡県環境総合基本計画 (福岡県環境総合ビジョン)	県における環境に関する施策の基本的な方向性を示し、環境の面から総合的に県行政を推進するための施策大綱であり、県民、事業者、行政など、すべての主体が環境に関し考え行動する際の指針となるもの。	R4.3	R4～R8	R8	環境基本法の趣旨	—	—	環境政策課	企画広報班
福岡県環境保全行動計画 (環境いきいき共創プラン)	平成4年の国連環境開発会議(UNCED)地球サミットにおいて、持続可能な開発の実現のため、21世紀に向けた具体的な行動計画として採択された「アジェンダ21」の理念を引き継いだ、福岡県版のローカルアジェンダ21として具体的な環境保全行動のインデックス機能を持つもの。	H9.3	H9.3～	未定	アジェンダ21	—	—	環境政策課	企画広報班
福岡県地球温暖化対策実行計画 (第2次)	本県における地球温暖化に関する施策の基本的な方向性を示し、総合的・計画的に県行政を推進するための施策大綱であり、県民、事業者、行政といった全ての主体が地球温暖化に関して行動する際の指針となるもの。	R4.3	H29～R12	R8	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条 気候変動適応法第12条	3 脱炭素社会への移行	○温室効果ガスの排出削減・吸収源対策(緩和策) ○気候変動の影響への適応(適応策)	環境保全課	地球温暖化対策係
福岡県環境保全実行計画 (第5期)	県が率先して地球温暖化対策等の取組を進めることにより、自ら排出する温室効果ガスの削減等の環境負荷の低減を図るとともに、県民、事業者及び市町村による地球温暖化対策等の取組を促進すること。	R2.3	R2～R12	未定	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条	3 脱炭素社会への移行	○温室効果ガスの排出削減(緩和策)	環境保全課	調査指導係
福岡県第10期分別収集促進計画	市町村が容器包装リサイクル法に基づき分別収集に取り組む品目と収集量見込みを取りまとめるとともに、県民への普及啓発や市町村に対する技術的援助や助言を通じ、本県における容器包装廃棄物の分別収集を促進するもの。	R4.8	R5～R9	R7	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第9条	4 循環型社会の推進	○限りある資源の効率的な利用 ○資源循環利用の推進	循環型社会推進課	リサイクル係
福岡県廃棄物処理計画	廃棄物処理法第5条の5に基づき、廃棄物の処理の現状や課題を明らかにした上で廃棄物の排出抑制、適正な循環的利用及び適正処理に関する諸課題への対応を行い、循環型社会の形成につなげるもの。	R3.3	R3～R7	R7	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の5	4 循環型社会の推進	○限りある資源の効率的な利用 ○資源循環利用の推進 ○廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	廃棄物対策課	計画指導係
福岡県災害廃棄物処理計画	大規模災害時に被災地の復旧・復興を図るため、災害廃棄物の迅速かつ適切な処理について定めたもの。	H28.3	H28～	未定	—	4 循環型社会の推進	○廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	廃棄物対策課	計画指導係
福岡県生物多様性戦略2022-2026	生物多様性の保全と持続可能な利用に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための自然環境分野の総合計画	R4.3	R4～R8	R8	生物多様性基本法第13条	5 自然共生社会の推進	○生物多様性の保全と自然再生の推進 ○生物多様性の持続可能な利用	自然環境課	野生生物係
化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画(福岡県)	瀬戸内海の水質保全のため、本県から瀬戸内海に流入する汚濁物質の削減目標を定め、目標を達成するために必要な施策を定めたもの。(当初計画昭和54年)	R4.10	R4～	R9	水質汚濁防止法第4条の3 化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減基本方針(瀬戸内海)	6 健康で快適に暮らせる生活環境の形成	○水環境の保全	環境保全課	水質係
有明海の再生に関する福岡県計画	有明海の特徴の特性に応じた環境の保全及び改善並びに水産資源の回復等による漁業の振興に関し、実施すべき施策について定めたもの。	H15.3	H15～	未定	有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第5条	6 健康で快適に暮らせる生活環境の形成	○水環境の保全	環境保全課	水質係

計画名	目的及び概要	策定年月	計画期間 (年度)	改訂予定 年度	策定根拠法令等	基本計画との関係性		担当	
						7つの柱	テーマ	課	係
瀬戸内海の環境保全に関する福岡県計画	瀬戸内海の環境保全に関し実施すべき施策を明らかにし、実施する施策をより効果的なものとするため、中長期的にわたる総合的な計画として策定したものの。	H28.11	H28～	未定	瀬戸内海環境保全特別措置法第4条	6 健康で快適に暮らせる生活環境の形成	○水環境の保全	環境保全課	調査指導係
福岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画	P C B 廃棄物の確実かつ適正な処理の推進に関し必要な事項を定め、P C B 廃棄物の早期かつ計画的な処理を促進し、もって、P C B 廃棄物による環境汚染の未然防止、県民の健康保護、生活環境の保全を図ることを目的とする。	H17.12	H17～R8	未定	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第7条	4 循環型社会の推進	○廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	廃棄物対策課	計画指導係
福岡県汚水処理構想	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、下水道や浄化槽などの汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備を行うものの。	H29.3	H29～R7	R6	—	6 健康で快適に暮らせる生活環境の形成	○水環境の保全	(浄化槽に関すること) 廃棄物対策課	(浄化槽に関すること) 施設第一係
福岡県海岸漂着物対策地域計画	海岸漂着物処理推進法及び国の基本方針に基づき、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するために策定したものの。	H24.3	H24～	未定	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律第14条	4 循環型社会の推進	○廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	廃棄物対策課	計画指導係
令和6年度福岡県環境物品等調達方針	県の全機関を挙げて、環境に配慮した物品等の調達に取り組むとともに、県民、事業者及び市町村の取組を促進することを目的とする。調達推進品目と調達に当たっての判断基準及び調達目標を定めたもの。	R6.3	R6	毎年	1 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第10条	1 経済・社会のグリーン化	○経済・社会のグリーン化の推進	環境保全課	地球温暖化対策係
福岡県食品ロス削減推進計画	県では、平成28年度から食品ロス削減の推進に取り組んでおり、これまで培ってきた食品ロス削減の気運を高め、更なる取組の推進を図ることを目的に策定。	R4.3	R4～R8	R8	食品ロスの削減の推進に関する法律第12条	4 循環型社会の推進	○限りある資源の効率的な利用	循環型社会推進課	リサイクル係
福岡県アライグマ防除実施計画	本県における特定外来生物アライグマによる生態系、農産物及び生活環境に係る被害の軽減と分布域の拡大防止を目的に策定。	R6.3	R6～R11	未定	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第17条の2	5 自然共生社会の推進	○生物多様性の保全と自然再生の推進	自然環境課	野生生物係

8 環境関連福岡県知事表彰一覧

※表彰対象、被表彰者等詳細については、福岡県の環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」(<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/hirobal.html>) から閲覧することができます。

【環境保全功労者知事表彰】

目的	7 年度表彰実績	所管課及び電話番号
環境保全のための活動を自主的、積極的に推進し、その成果が特に顕著である個人又は団体を表彰するもの。	個人 2 名、2 団体、	環境政策課 092-643-3355

【エコファミリー表彰】

目的	6 年度表彰実績	所管課及び電話番号
エコファミリーの取組を奨励するため、他の模範となる優秀な取組が実践されたと認められる世帯及びグループを表彰するもの。	13 世帯、1 グループ	環境保全課 092-643-3356

【エコ事業所表彰】

目的	6 年度表彰実績	所管課及び電話番号
エコ事業所が実施する環境に配慮した事業活動について、特に優れた取組を行っている事業所を顕彰することにより、県内の多くの事業所が積極的に二酸化炭素排出量の削減やその他の環境に配慮した事業活動に取り組み、地球温暖化防止をはじめとした環境改善に貢献することを目的とする。	8 事業所	環境保全課 092-643-3356

【循環型社会形成推進功労者知事表彰】

目的	7 年度表彰実績	所管課及び電話番号
総物質投入量・資源採取量・廃棄物等発生量・エネルギー消費量の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）、熱回収（エネルギーリカバリー）の適切な推進に顕著な功績があった個人、団体又は企業を表彰するもの。	なし	循環型社会推進課 092-643-3371

【鳥獣保護功績者表彰】

目的	7 年度表彰実績	所管課及び電話番号
鳥獣の保護活動に功績のあった個人又は団体を表彰するもの。	個人 7 名、1 団体	自然環境課 092-643-3367

【環境美化推進功労者等知事表彰】

目的	6 年度表彰実績	所管課及び電話番号
環境の美化、生活環境の改善及び廃棄物関係の事業等に顕著な功績があった個人、企業	個人 15 名、3 団体、1 地区	廃棄物対策課 092-643-3363

【食品ロス削減優良取組知事表彰】

目的	6 年度表彰実績	所管課及び電話番号
食品ロス削減の気運醸成及び取組の更なる推進を目的として、食品ロス削減に資する優れた取組を表彰するもの。	2 団体、6 企業	循環型社会推進課 092-643-3372

9 県の環境関連施設

<p>【福岡県平尾台自然観察センター】</p> <p>我が国有数のカルスト台地平尾台に位置し、自然保護の拠点施設として、自然の仕組みや自然公園利用のルールを学ぶための展示やシアターなどを設置しているほか、各種自然観察会などを実施している。</p> <p>〔場所〕 北九州市小倉南区平尾台1-4-40</p> <p>〔電話〕 093-453-3737</p> <p>〔開館時間〕 9:00～17:00</p> <p>〔休館日等〕 月曜日（祝日の場合は翌日）、年末年始 夏休み期間は無休</p> <p>〔入場料〕 無料</p>	<p>【福岡県志賀島ビジターセンター】</p> <p>玄海国定公園内の志賀島に位置し、国宝「金印」レプリカの展示や、自然環境やワンヘルスに関する情報発信をしているほか、自然体験イベントなどを実施している。</p> <p>〔場所〕 福岡市東区勝馬（休暇村志賀島内）</p> <p>〔電話〕 092-603-6631（休暇村志賀島）</p> <p>〔開館時間〕 9:00～17:00</p> <p>〔休館日等〕 月曜日（祝日の場合は翌日）</p> <p>〔入場料〕 無料</p>
<p>【福岡県立夜須高原記念の森】</p> <p>広さ23ヘクタールの森林公園。大型遊具、広大な芝生公園、遊歩道があり、子どもから大人まで自然との一体感が味わえる。土・日を中心に森と親しめる各種イベントを実施している。</p> <p>〔場所〕 朝倉郡筑前町櫛木3-6</p> <p>〔電話〕 0946-42-0590</p> <p>〔開館時間〕 4月～10月 9:00～18:00 ゴールデンウィーク及び夏休み期間 8:30～18:30 11月～3月 9:00～17:00</p> <p>〔休館日等〕 ゴールデンウィーク及び夏休み期間を除く毎週月曜日（祝日の場合は翌日）、12月29日～1月3日</p> <p>〔入場料〕 無料</p>	<p>【福岡県立四王寺県民の森】</p> <p>大野城市、太宰府市、宇美町にまたがる四王寺山一帯の約342ヘクタールの森林公園。森の四季を体験でき、身近な自然や野鳥と親しめる。公園内には、特別史跡の大野城跡などの史跡があり歴史も学ぶことができる。ワンヘルスガイドによる体験ツアーや自然観察など各種イベントを実施している。</p> <p>〔場所〕 糟屋郡宇美町大字四王寺207</p> <p>〔電話〕 092-932-7373</p> <p>〔開館時間〕 4月～9月 9:00～18:00、10月～3月 9:00～17:00</p> <p>〔休館日等〕 毎週月曜日（祝日の場合は翌日）、12月29日～1月3日</p> <p>〔入場料〕 無料</p>
<p>【福岡県緑化センター】</p> <p>緑化樹木の展示や病害虫の防除など緑化全般についての相談対応、緑化に関する技術や知識の普及・向上を図るための研修会・講習会等を行っている。四季折々の花を楽しみながら、園内を自由に散策できる。</p> <p>〔場所〕 久留米市田主丸町益生田1125</p> <p>〔電話〕 0943-72-1193</p> <p>〔開館時間〕 8:30～17:00（駐車場9:00～17:00）</p> <p>〔休館日等〕 毎週月曜日（祝日の場合は翌日）、12月29日～1月3日</p> <p>〔入場料〕 無料</p>	<p>【福岡県水産資料館】</p> <p>福岡県の海や漁業について映像を中心に解説。団体による見学の場合、職員による解説を希望される方は事前申込みが必要。</p> <p>〔場所〕 福岡市西区今津1141-1 福岡県水産海洋技術センター内</p> <p>〔電話〕 092-805-3311</p> <p>〔開館時間〕 9:30～17:00</p> <p>〔休館日等〕 月曜日（祝日の場合は翌日）、ゴールデンウィーク・年末年始については事前に問い合わせ</p> <p>〔入場料〕 無料</p>
<p>【あまぎ水の文化村】</p> <p>遊びながら水の大切さを学ぶことができる施設。館内には、水に関する図書や資料が置いてあるライブラリーコーナー、寺内ダムのダム湖の景観を楽しみながらゆっくりできる休憩室などがある。</p> <p>〔場所〕 朝倉市矢野竹831</p> <p>〔電話〕 0946-25-0323</p> <p>〔開館時間〕 4月～10月 10:00～18:00（入園は17:30まで） 11月～3月 10:00～17:00（入園は16:30まで）</p> <p>〔休館日等〕 毎週月曜日及び毎月第3火曜日（祝日の場合は翌日）、12月28日～1月4日</p>	<p>【福岡県立社会教育総合センター】</p> <p>敷地面積201,750㎡の施設・設備、また、周辺の豊かな自然を利用して登山、ハイキング、自然観察などの活動や研修ができる宿泊型社会教育施設である。</p> <p>〔場所〕 糟屋郡篠栗町大字金出3350-2</p> <p>〔電話〕 092-947-3511</p> <p>〔休館日等〕 第2月曜日、第4日曜日、12月28日～1月4日</p> <p>〔利用料金〕 福岡県立社会教育総合センターの利用料金に関する条例による施設利用料金のほか、食費等が必要です。</p>
<p>【福岡県立英彦山青年の家】</p> <p>耶馬日田英彦山国定公園内、標高800mに位置していることから、多くの自然にも恵まれ、100種類を超える野鳥や1,000種類を超える植物を観察することができる。これらの自然を生かした体験活動等ができる宿泊型社会教育施設である。</p> <p>〔場所〕 田川郡添田町大字英彦山32-18</p> <p>〔電話〕 0947-85-0101</p> <p>〔休館日等〕 原則として第1月曜日、第3日曜日、12月28日～1月4日</p> <p>〔利用料金〕 食費及びシーツのクリーニング代等を除き、無料</p>	<p>【福岡県立少年自然の家「玄海の家」】</p> <p>青々と広がる玄界灘と美しく連なるさつき松原の大自然の中で、海浜を中心とした自然体験活動や環境教育等の体験学習を通して、豊かな人間性を持ち、たくましく生きる子どもの成長を支援する宿泊型社会教育施設である。</p> <p>〔場所〕 宗像市神湊1276</p> <p>〔電話〕 0940-62-2511</p> <p>〔休館日等〕 毎週月曜日（祝日は除く）、12月28日～1月4日</p> <p>〔利用料金〕 食費及びシーツの洗濯代等を除き、無料</p>

10 大気関係資料

(1) 微小粒子状物質（PM_{2.5}）に関する注意喚起

環境省の「微小粒子状物質（PM_{2.5}）に関する専門家会合」が示した、PM_{2.5}に関する注意喚起のための暫定的な指針（日平均値 70 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）に基づき、本県では平成 25 年 3 月 9 日から、PM_{2.5}に関する注意喚起を行うこととしており、同年 12 月 6 日からは早朝の判断に加え、午後の早い時間にも注意喚起の判断を行うこととした。

また、環境省において「微小粒子状物質（PM_{2.5}）に関する『注意喚起のための暫定的な指針』に係る判断方法の改善について（第 2 次）」が取りまとめられ、本県では平成 26 年 12 月 18 日から、注意喚起の解除判断を行うとともに、従来の早朝の判断方法を見直した。

ア 注意喚起を行う地域

県内を 4 地域に分け、地域ごとに注意喚起を実施する。

地域	市町村
北九州地域	北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
福岡地域	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町
筑後地域	大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、朝倉市、みやま市、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、広川町
筑豊地域	直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町

イ 注意喚起の判断方法

- 同一地域内の 2 か所以上の測定局において、午前 5 時、6 時、7 時の 1 時間値の平均値が 85 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した場合、暫定指針値を超えると予測し、午前 8 時を目途に、地域毎に注意喚起を実施する。
- 同一地域内の 1 測定局でも、午前 5 時から 12 時の 1 時間値の平均値が 80 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した場合、暫定指針値を超えると予測し、午後 1 時を目途に、地域毎に注意喚起を実施する。

ウ 注意喚起解除の判断方法

- 注意喚起を実施した地域内にある判断基準値を超過した全ての測定局において、PM_{2.5}濃度の 1 時間値が 2 時間連続して 50 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下に改善した場合、当該局及び近隣局の濃度推移傾向も考慮して、注意喚起を解除する。（PM_{2.5}濃度が解除条件まで改善しない場合、午前 0 時をもって自動解除する。）

エ 注意喚起の方法

- 県ホームページに注意喚起情報を掲載
- 「防災メール・まもるくん」による県民等への注意喚起を実施
- 県公式 LINE による県民等への注意喚起を実施
- 報道機関（テレビ、ラジオ）に対する注意喚起情報の提供
- 市町村、関係機関等への通知

オ 注意喚起の内容（行動の目安）

- 不要不急の外出や屋外での長時間の激しい運動をできるだけ減らす。
- 換気や窓の開閉を最小限にし、屋内への外気の侵入をできるだけ少なくする。
- 高感受性者（呼吸器系や循環器系疾患のある方、小児、高齢者等）は、より慎重な行動が望まれる。

(2) 光化学オキシダント緊急時対策

大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）第 23 条の規定に基づき、本県では、光化学オキシダントに係る緊急時にとるべき必要な措置を定め、大気汚染の状況に応じた注意報等の発令や事業者への排出量削減要請等を行っている。

ア 注意報等を発令する地域

北九州市以外の地域については福岡県知事が、北九州市域については北九州市長が光化学オキシダントに係る注意報等を発令する。

イ 発令の基準

光化学オキシダントに係る緊急時対策基本要綱に基づき、光化学オキシダントに係る大気の汚染が著しくなり、気象条件から見て当該大気汚染の状態が継続し、人の健康に被害が生ずるおそれがあると認められるときには、県は注意報等を発令する。

○注意報

基準測定点において測定値（オキシダントの含有率の 1 時間値）が 0.12 ppm 以上となり、かつ、気象条件から見て当該大気汚染の状態が継続すると認められるとき。

○警報

基準測定点において測定値が 0.24 ppm 以上となり、かつ、気象条件からみて当該大気汚染の状態が継続する

と認められるとき。

○重大警報

基準測定点において測定値が 0.40 ppm 以上となり、かつ、気象条件から見て当該大気汚染の状態が継続すると認められるとき。

ウ 緊急時対策実施の方法

- 県ホームページに注意報等発令情報を掲載
- 「防災メール・まもるくん」による県民等への注意報等発令を周知
- 県公式 LINE による県民等への注意報等発令を周知
- 報道機関（テレビ、ラジオ）に対する注意報等発令情報の提供
- 市町村、関係機関等への通知
- 主要ばい煙排出事業者、揮発性有機化合物排出事業者への情報提供及び排出削減要請等

エ 注意報等発令時の注意事項（行動の目安）

- 外出は控え、屋外での激しい運動等をやめる。
- 不要不急の自動車の使用を控える。
- 目や喉に刺激を感じたときは洗眼やうがいを行い、症状に応じて医療機関の診断を受ける。
- ばい煙排出事業者、揮発性有機化合物排出事業者は排出ガス量削減等に協力する。

(3) 大気汚染に係る環境基準

物質	環境上の条件	測定方法
二酸化硫黄 (S48.5.16 告示)	1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm 以下であり、かつ、1 時間値が 0.1ppm 以下であること。	溶液導電率法又は紫外線蛍光法
一酸化炭素 (S48.5.8 告示)	1 時間値の 1 日平均値が 10ppm 以下であり、かつ、1 時間値の 8 時間平均値が 20ppm 以下であること。	非分散型赤外分析計を用いる方法
浮遊粒子状物質 (S48.5.8 告示)	1 時間値の 1 日平均値が 0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1 時間値が 0.20mg/m ³ 以下であること。	濾過捕集による重量濃度測定方法又はこの方法によって測定された重量濃度と直線的な関係を有する量が得られる光散乱法、圧電天びん法若しくはベータ線吸収法
光化学オキシダント (S48.5.8 告示)	1 時間値が 0.06ppm 以下であること。	中性ヨウ化カリウム溶液を用いる吸光光度法若しくは電量法、紫外線吸収法又はエチレンを用いる化学発光法
二酸化窒素 (S53.7.11 告示)	1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下であること。	ザルツマン試薬を用いる吸光光度法又はオゾンを用いる化学発光法
ベンゼン (H9.2.4 告示)	1 年平均値が 0.003mg/m ³ 以下であること。	キャニスター若しくは捕集管により採取した試料をガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法又はこれと同等以上の性能を有すると認められる方法
トリクロロエチレン (H9.2.4 告示、H30.11.19 改正)	1 年平均値が 0.13mg/m ³ 以下であること。	
テトラクロロエチレン (H9.2.4 告示)	1 年平均値が 0.2mg/m ³ 以下であること。	
ジクロロメタン (H13.4.20 告示)	1 年平均値が 0.15mg/m ³ 以下であること。	
微小粒子状物質 (H21.9.9 告示)	1 年平均値が 15μg/m ³ 以下であり、かつ、1 日平均値が 35μg/m ³ 以下であること。	濾過捕集による質量濃度測定方法又はこの方法によって測定された質量濃度と等価な値が得られると認められる自動測定機による方法

備考

1. 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については、適用しない。
2. 環境基準は、表の物質の欄に掲げる物質ごとに、当該物質による大気汚染の状況を的確に把握することができると認められる場所において、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合における測定値によるものとする。
3. 浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が 10μm 以下のものをいう。
4. 二酸化窒素について、1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内にある地域にあっては、原則として、このゾーン内において、現状程度の水準を維持し、又はこれを大きく上回ることをとらないよう努めるものとする。
5. 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸性物質（中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。）をいう。
6. ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタンによる大気汚染に係る環境基準は、継続的に

摂取される場合には人の健康を損なうおそれがある物質に係るものであることに鑑み、将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるようにすることを旨として、その維持又は早期達成に努めるものとする。

7. 微小粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、粒径が $2.5\mu\text{m}$ の粒子を50%の割合で分離できる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後に採取される粒子をいう。

(4) 環境中の有害大気汚染物質による健康リスクの低減を図るための指針となる数値

物質	環境上の条件
アクリロニトリル (H15.9.30 通知)	年平均値 $2\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
アセトアルデヒド (R2.8.20 通知)	年平均値 $120\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
塩化ビニルモノマー (H15.9.30 通知)	年平均値 $10\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
塩化メチル (R2.8.20 通知)	年平均値 $94\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
水銀 (H15.9.30 通知)	年平均値 $0.04\mu\text{g-Hg}/\text{m}^3$ 以下
ニッケル化合物 (H15.9.30 通知)	年平均値 $0.025\mu\text{g-Ni}/\text{m}^3$ 以下
クロロホルム (H18.12.20 通知)	年平均値 $18\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
1,2-ジクロロエタン (H18.12.20 通知)	年平均値 $1.6\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
1,3-ブタジエン (H18.12.20 通知)	年平均値 $2.5\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
ヒ素及び無機ヒ素化合物 (H22.10.15 通知)	年平均値 $6\text{ng-As}/\text{m}^3$ 以下
マンガン及び無機マンガン化合物 (H26.5.1 通知)	年平均値 $0.14\mu\text{g-Mn}/\text{m}^3$ 以下

備考

1. この指針値は、有害性評価に係るデータの科学的信頼性に制約がある場合も含めて、環境中の有害大気汚染物質による健康リスクの低減を図るために設定されたものであるため、環境基準とは性格及び位置付けが異なり、現に行われている大気モニタリングの評価に当たっての指標や事業者による排出抑制努力の指標としての機能を果たすことが期待される。
2. ニッケル化合物については、個別の物質によって健康リスクが異なるが、現時点では、個別の物質ごとに選択して測定することが困難であるため、ニッケル及びその化合物の全量を測定することとされている。

1.1 水質関係資料

(1) 水質汚濁に係る環境基準等

※ 公共用水域及び地下水の水質測定結果については、「公害関係測定結果」(福岡県行政資料)又は下記アドレス参照。
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-ippa-env.html>

別表1 人の健康の保護に関する環境基準(昭和46年12月28日環境庁告示第59号)

	項目	基準値
1	カドミウム	0.003mg/L 以下
2	全シアン	検出されないこと。
3	鉛	0.01mg/L 以下
4	六価クロム	0.02mg/L 以下
5	砒素	0.01mg/L 以下
6	総水銀	0.0005mg/L 以下
7	アルキル水銀	検出されないこと。
8	P C B	検出されないこと。
9	ジクロロメタン	0.02mg/L 以下
10	四塩化炭素	0.002mg/L 以下
11	1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L 以下
12	1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L 以下
13	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L 以下
14	1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L 以下
15	1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L 以下
16	トリクロロエチレン	0.01mg/L 以下
17	テトラクロロエチレン	0.01mg/L 以下
18	1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L 以下
19	チウラム	0.006mg/L 以下
20	シマジン	0.003mg/L 以下
21	チオベンカルブ	0.02mg/L 以下
22	ベンゼン	0.01mg/L 以下
23	セレン	0.01mg/L 以下
24	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L 以下
25	ふっ素	0.8mg/L 以下
26	ほう素	1mg/L 以下
27	1,4-ジオキサン	0.05mg/L 以下

備考

- 1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
- 2 「検出されないこと。」とは、定められた方法で測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
- 3 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。

別表2 生活環境の保全に関する環境基準（昭和46年12月28日環境庁告示第59号）

1 河川

(1) 河川（湖沼を除く。）

ア

項目 類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン濃度 (pH)	生物化学的酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌数
AA	水道1級、自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/L 以下	25mg/L 以下	7.5mg/L 以上	20CFU/100ml 以下
A	水道2級、水産1級及びB以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2mg/L 以下	25mg/L 以下	7.5mg/L 以上	300CFU/100ml 以下
B	水道3級、水産2級及びC以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/L 以下	25mg/L 以下	5mg/L 以上	1,000CFU/100ml 以下
C	水産3級、工業用水1級及びD以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/L 以下	50mg/L 以下	5mg/L 以上	—
D	工業用水2級、農業用水及びEの欄に掲げるもの	6.0以上 8.5以下	8mg/L 以下	100mg/L 以下	2mg/L 以上	—
E	工業用水3級、環境保全	6.0以上 8.5以下	10mg/L 以下	ごみ等の浮遊が認められないこと。	2mg/L 以上	—

備考

- 基準値は、日間平均値とする。ただし、大腸菌数に係る基準値については、90%水質値（年間の日間平均値の全データをその値の小さいものから順に並べた際の $0.9 \times n$ 番目（ n は日間平均値のデータ数）のデータ値（ $0.9 \times n$ が整数でない場合は端数を切り上げた整数番目の値をとる。))とする（湖沼、海域もこれに準ずる。）。
- 農業用利水点については、水素イオン濃度6.0以上7.5以下、溶存酸素量5mg/L以上とする（湖沼もこれに準ずる。）。
- 水道1級を利用目的としている測定点（自然環境保全を利用目的としている測定点を除く。）については、大腸菌数100CFU/100ml以下とする。
- いずれの類型においても、水浴を利用目的としている測定点（自然環境保全及び水道1級を利用目的としている測定点を除く。）については、大腸菌数300CFU/100ml以下とする。
- 水産1級、水産2級及び水産3級のみを利用目的とする場合については、当分の間、大腸菌数の項目の基準値は適用しない（湖沼、海域もこれに準ずる。）。
- 大腸菌数に用いる単位はCFU（コロニー形成単位（Colony Forming Unit））/100mlとし、大腸菌を培地で培養し、発育したコロニー数を数えることで算出する。

（注） 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全

- 水道1級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
- 水道2級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
- 水道3級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの

- 水産1級：ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用
- 水産2級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用
- 水産3級：コイ、フナ等、 β -中腐水性水域の水産生物用

- 工業用水1級：沈殿等による通常の浄水操作を行うもの
- 工業用水2級：薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの
- 工業用水3級：特殊な浄水操作を行うもの

- 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む）において不快感を生じない限度

イ

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値		
		全亜鉛	ニルフェノール	直鎖アルキルベンゼン スルホン酸及びその塩
生物A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L 以下	0.001mg/L 以下	0.03mg/L 以下
生物特A	生物Aの水域のうち、生物Aの欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L 以下	0.0006mg/L 以下	0.02mg/L 以下
生物B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L 以下	0.002mg/L 以下	0.05mg/L 以下
生物特B	生物A又は生物Bの水域のうち、生物Bの欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L 以下	0.002mg/L 以下	0.04mg/L 以下

備考

1 基準値は、年間平均値とする（湖沼、海域もこれに準ずる）

(2) 湖沼（天然湖沼及び貯水量が1,000万立方メートル以上であり、かつ、水の滞留時間が4日間以上である人工湖）
ア

項目 類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン濃 度 (pH)	化学的酸素 要求量 (COD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌数
AA	水道1級、水産1級、自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	1 mg/L 以下	1 mg/L 以下	7.5 mg/L 以上	20CFU /100ml 以下
A	水道2、3級、水産2級及びB以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	3 mg/L 以下	5 mg/L 以下	7.5 mg/L 以上	300CFU /100ml 以下
B	水産3級、工業用水1級、農業用水及びCの欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	5 mg/L 以下	15 mg/L 以下	5 mg/L 以上	—
C	工業用水2級、環境保全	6.0 以上 8.5 以下	8 mg/L 以下	ごみ等の浮遊 が認められないこと。	2 mg/L 以上	—

備考

- 1 水産1級、水産2級及び水産3級のみを利用目的とする場合については、当分の間、浮遊物質量の項目の基準値は適用しない。
- 2 水道1級を利用目的としている測定点（自然環境保全を利用目的としている測定点を除く。）については、大腸菌数 100 CFU/100ml 以下とする。
- 3 水道3級を利用目的としている測定点（水浴又は水道2級を利用目的としている測定点を除く。）については、大腸菌数 1,000 CFU/100ml 以下とする。
- 4 いずれの類型においても、水浴を利用目的としている測定点（自然環境保全及び水道1級を利用目的としている測定点を除く。）については、大腸菌数 300 CFU/100ml 以下とする。
- 5 大腸菌数に用いる単位はCFU（コロニー形成単位（Colony Forming Unit））/100ml とし、大腸菌を培地で培養し、発育したコロニー数を数えることで算出する。

(注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境の保全

2 水道1級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの

水道2、3級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作、又は、前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの

3 水産1級：ヒメマス等貧栄養湖型の水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用

水産2級：サケ科魚類及びアユ等貧栄養湖型の水域の水産生物用並びに水産3級の水産生物用

水産3級：コイ、フナ等富栄養湖型の水域の水産生物用

4 工業用水1級：沈殿等による通常の浄水操作を行うもの

工業用水2級：薬品注入等による高度の浄水操作、又は、特殊な浄水操作を行うもの

5 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む）において不快感を生じない限度

イ

項目 類型	利用目的の適応性	基準値	
		全窒素	全リン
I	自然環境保全及びⅡ以下の欄に掲げるもの	0.1 mg/L 以下	0.005 mg/L 以下
Ⅱ	水道 1、2、3 級（特殊なものを除く。）、水産 1 種及びⅢ以下の欄に掲げるもの	0.2 mg/L 以下	0.01 mg/L 以下
Ⅲ	水道 3 級（特殊なもの）及びⅣ以下の欄に掲げるもの	0.4 mg/L 以下	0.03 mg/L 以下
Ⅳ	水産 2 種及びⅤの欄に掲げるもの	0.6 mg/L 以下	0.05 mg/L 以下
Ⅴ	水産 3 種、工業用水、農業用水、環境保全	1 mg/L 以下	0.1 mg/L 以下

備考

- 1 基準値は、年間平均値とする。
 - 2 水域類型の指定は、湖沼植物プランクトンの著しい増殖を生ずるおそれがある湖沼について行うものとし、全窒素の項目の基準値は、全窒素が湖沼植物プランクトンの増殖の要因となる湖沼について適用する。
 - 3 農業用水については、全リンの項目の基準値は適用しない。
- (注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
2 水道 1 級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
水道 2 級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
水道 3 級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
（「特殊なもの」とは、臭気物質の除去が可能な特殊な浄水操作を行うものをいう）
3 水産 1 種：サケ科魚類及びアユ等の水産生物用並びに水産 2 種及び水産 3 種の水産生物用
水産 2 種：ワカサギ等の水産生物用及び水産 3 種の水産生物用
水産 3 種：コイ、フナ等の水産生物用
4 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む）において不快感を生じない限度

ウ

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値		
		全亜鉛	ノニルフェノール	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩
生物 A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L 以下	0.001mg/L 以下	0.03mg/L 以下
生物特 A	生物 A の水域のうち、生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L 以下	0.0006mg/L 以下	0.02mg/L 以下
生物 B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L 以下	0.002mg/L 以下	0.05mg/L 以下
生物特 B	生物 A 又は生物 B の水域のうち、生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L 以下	0.002mg/L 以下	0.04mg/L 以下

エ

項目 類型	水生生物が生息・再生産する場の適応性	基準値
		底層溶存酸素量
生物 1	生息段階において貧酸素耐性の低い水生生物が生息できる場を保全・再生産する水域又は再生産段階において貧酸素耐性の低い水生生物が再生産できる場を保全・再生産する水域	4.0mg/L 以上
生物 2	生息段階において貧酸素耐性の低い水生生物を除き、水生生物が生息できる場を保全・再生産する水域又は再生産段階において貧酸素耐性の低い水生生物を除き、水生生物が再生産できる場を保全・再生産する水域	3.0mg/L 以上
生物 3	生息段階において貧酸素耐性の高い水生生物が生息できる場を保全・再生産する水域又は再生産段階において貧酸素耐性の高い水生生物が再生産できる場を保全・再生産する水域又は無生物域を解消する水域	2.0mg/L 以上

備考

- 1 基準値は、日間平均値とする。
- 2 底面近傍で溶存酸素量の変化が大きいたことが想定される場合の採水には、横型のバンドン採水器を用いる。

2 海域

ア

項目 類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン 濃度 (pH)	化学的酸素 要求量 (COD)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌数	n-ヘキサン 抽出物質 (油分等)
A	水産1級、自然環境保全 及びB以下の欄に掲げ るもの	7.8以上 8.3以下	2 mg/L 以下	7.5 mg/L 以上	20CFU /100ml 以下	検出 されないこと。
B	水産2級、工業用水及び Cの欄に掲げるもの	7.8以上 8.3以下	3 mg/L 以下	5 mg/L 以上	—	検出 されないこと。
C	環境保全	7.0以上 8.3以下	8 mg/L 以下	2 mg/L 以上	—	—

備考

- いずれの類型においても、水浴を利用目的としている測定点（自然環境保全を利用目的としている測定点を除く。）については、大腸菌数 300CFU/100ml 以下とする。
 - 大腸菌数に用いる単位はCFU（コロニー形成単位 (Colony Forming Unit)）/100ml とし、大腸菌を培地で培養し、発育したコロニー数を数えることで算出する。
- (注)
- 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
 - 水産1級：マダイ、ブリ、ワカメ等の水産生物用及び水産2級の水産生物用
水産2級：ボラ、ノリ等の水産生物用
 - 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む）において不快感を生じない限度

イ

項目 類型	利用目的の適応性	基準値	
		全窒素	全リン
I	自然環境保全及びII以下の欄に掲げるもの（水産2種及び3種を除く）	0.2 mg/L 以下	0.02 mg/L 以下
II	水産1種及びIII以下の欄に掲げるもの（水産2種及び3種を除く）	0.3 mg/L 以下	0.03 mg/L 以下
III	水産2種及びIVの欄に掲げるもの（水産3種を除く）	0.6 mg/L 以下	0.05 mg/L 以下
IV	水産3種、工業用水、生物生息環境保全	1 mg/L 以下	0.09 mg/L 以下

備考

- 基準値は、年間平均値とする。
 - 水域類型の指定は、海洋植物プランクトンの著しい増殖を生ずるおそれがある海域について行うものとする。
- (注)
- 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
 - 水産1種：底生魚介類を含め多様な水産生物がバランス良く、かつ、安定して漁獲される
水産2種：一部の底生魚介類を除き、魚類を中心とした水産生物が多獲される
水産3種：汚濁に強い特定の水産生物が主に漁獲される
 - 生物生息環境保全：年間を通して底生生物が生息できる限度

ウ

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値		
		全亜鉛	ノニルフェノール	直鎖アルキルベンゼン スルホン酸及びその塩
生物A	水生生物の生息する水域	0.02mg/L 以下	0.001mg/L 以下	0.01mg/L 以下
生物特A	生物Aの水域のうち、水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.01mg/L 以下	0.0007mg/L 以下	0.006mg/L 以下

エ

項目 類型	水生生物が生息・再生産する場の適応性	基準値
		底層溶存酸素量
生物 1	生息段階において貧酸素耐性の低い水生生物が生息できる場を保全・再生する水域又は再生産段階において貧酸素耐性の低い水生生物が再生産できる場を保全・再生する水域	4.0mg/L 以上
生物 2	生息段階において貧酸素耐性の低い水生生物を除き、水生生物が生息できる場を保全・再生する水域又は再生産段階において貧酸素耐性の低い水生生物を除き、水生生物が再生産できる場を保全・再生する水域	3.0mg/L 以上
生物 3	生息段階において貧酸素耐性の高い水生生物が生息できる場を保全・再生する水域又は再生産段階において貧酸素耐性の高い水生生物が再生産できる場を保全・再生する水域又は無生物域を解消する水域	2.0mg/L 以上

備考

- 1 基準値は、日間平均値とする。
- 2 底面近傍で溶存酸素量の変化が大きいたことが想定される場合の採水には、横型のバンドン採水器を用いる。

別表3 地下水の水質汚濁に係る環境基準（平成9年3月13日環境庁告示第10号）

	項目	基準値	備考
1	カドミウム	0.003mg/L 以下	
2	全シアン	検出されないこと。	
3	鉛	0.01mg/L 以下	
4	六価クロム	0.02mg/L 以下	
5	砒素	0.01mg/L 以下	
6	総水銀	0.0005mg/L 以下	
7	アルキル水銀	検出されないこと。	
8	P C B	検出されないこと。	
9	ジクロロメタン	0.02mg/L 以下	
10	四塩化炭素	0.002mg/L 以下	
11	クロロエチレン (別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	0.002mg/L 以下	H29.4.1 付 変更(項目名)
12	1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L 以下	
13	1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L 以下	
14	1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L 以下	
15	1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L 以下	
16	1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L 以下	
17	トリクロロエチレン	0.01mg/L 以下	
18	テトラクロロエチレン	0.01mg/L 以下	
19	1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L 以下	
20	チウラム	0.006mg/L 以下	
21	シマジン	0.003mg/L 以下	
22	チオベンカルブ	0.02mg/L 以下	
23	ベンゼン	0.01mg/L 以下	
24	セレン	0.01mg/L 以下	
25	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L 以下	
26	ふっ素	0.8mg/L 以下	
27	ほう素	1mg/L 以下	
28	1,4-ジオキサン	0.05mg/L 以下	

備考

- 1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
- 2 「検出されないこと。」とは、定められた方法で測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。

別表 4 公共用水域及び地下水の要監視項目及び指針値（令和 7 年 6 月 30 日環水大管発第 2506309 号環境省水・大気環境局長通知）

	項目	指針値	備考
1	クロロホルム	0.06mg/L 以下	
2	トランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L 以下	※1
3	1,2-ジクロロプロパン	0.06mg/L 以下	
4	p-ジクロロベンゼン	0.2mg/L 以下	
5	イソキサチオン	0.008mg/L 以下	
6	ダイアジノン	0.005mg/L 以下	
7	フェニトロチオン	0.003mg/L 以下	
8	イソプロチオラン	0.04mg/L 以下	
9	オキシ銅	0.04mg/L 以下	
10	クロロタロニル	0.05mg/L 以下	
11	プロピザミド	0.008mg/L 以下	
12	E P N	0.006mg/L 以下	
13	ジクロルボス	0.008mg/L 以下	
14	フェノブカルブ	0.03mg/L 以下	
15	イプロベンホス	0.008mg/L 以下	
16	クロルニトロフェン	—	
17	トルエン	0.6mg/L 以下	
18	キシレン	0.4mg/L 以下	
19	フタル酸ジエチルヘキシル	0.06mg/L 以下	
20	ニッケル	—	
21	モリブデン	0.07mg/L 以下	
22	アンチモン	0.02mg/L 以下	
23	塩化ビニルモノマー	0.002mg/L 以下	※1
24	エピクロロヒドリン	0.0004mg/L 以下	
25	全マンガン	0.2mg/L 以下	
26	ウラン	0.002mg/L 以下	
27	ペルフルオロオクタンスルホン酸（P F O S）及びペルフルオロオktan酸（P F O A）	0.00005mg/L 以下	※2

※1 公共用水域のみ適用（地下水には適用されない）

※2 P F O S 及び P F O A の指針値については、P F O S 及び P F O A の合計値とする。

別表 5 水生生物保全に係る要監視項目の水域類型及び指針値

項目	水域	類型	指針値
クロロホルム	河川及び湖沼	生物 A	0.7mg/L 以下
		生物特 A	0.006mg/L 以下
		生物 B	3mg/L 以下
		生物特 B	3mg/L 以下
	海域	生物 A	0.8mg/L 以下
		生物特 A	0.8mg/L 以下
フェノール	河川及び湖沼	生物 A	0.05mg/L 以下
		生物特 A	0.01mg/L 以下
		生物 B	0.08mg/L 以下
		生物特 B	0.01mg/L 以下
	海域	生物 A	2mg/L 以下
		生物特 A	0.2mg/L 以下
ホルムアルデヒド	河川及び湖沼	生物 A	1mg/L 以下
		生物特 A	1mg/L 以下
		生物 B	1mg/L 以下
		生物特 B	1mg/L 以下
	海域	生物 A	0.3mg/L 以下
		生物特 A	0.03mg/L 以下
4-tert-オクチルフェノール	河川及び湖沼	生物 A	0.001mg/L 以下
		生物特 A	0.0007mg/L 以下
		生物 B	0.004mg/L 以下
		生物特 B	0.003mg/L 以下
	海域	生物 A	0.0009mg/L 以下
		生物特 A	0.0004mg/L 以下
アニリン	河川及び湖沼	生物 A	0.02mg/L 以下
		生物特 A	0.02mg/L 以下
		生物 B	0.02mg/L 以下
		生物特 B	0.02mg/L 以下
	海域	生物 A	0.1mg/L 以下
		生物特 A	0.1mg/L 以下
2,4-ジクロロフェノール	河川及び湖沼	生物 A	0.03mg/L 以下
		生物特 A	0.003mg/L 以下
		生物 B	0.03mg/L 以下
		生物特 B	0.02mg/L 以下
	海域	生物 A	0.02mg/L 以下
		生物特 A	0.01mg/L 以下

(2) 排水基準

ア 有害物質に係る排水基準

有害物質の種類		許容限度
カドミウム及びその化合物 (Cd)		0.03 mg/L
シアン化合物 (CN)		1 mg/L
有機リン化合物 (有機リン、有機リン、有機リン及びEPNに限る) (R-P)		1 mg/L
鉛及びその化合物 (Pb)		0.1 mg/L
六価クロム化合物 (Cr ⁶⁺)		0.2 mg/L
砒素及びその化合物 (As)		0.1 mg/L
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 (T-Hg)		0.005 mg/L
アルキル水銀化合物 (R-Hg)		検出されないこと。
ポリ塩化ビフェニル (PCB)		0.003 mg/L
トリクロロエチレン (TCE)		0.1 mg/L
テトラクロロエチレン (PCE)		0.1 mg/L
ジクロロメタン		0.2 mg/L
四塩化炭素		0.02 mg/L
1,2-ジクロロエタン		0.04 mg/L
1,1-ジクロロエチレン		1 mg/L
シス-1,2-ジクロロエチレン		0.4 mg/L
1,1,1-トリクロロエタン		3 mg/L
1,1,2-トリクロロエタン		0.06 mg/L
1,3-ジクロロプロペン		0.02 mg/L
チウラム		0.06 mg/L
シマジン		0.03 mg/L
チオベンカルブ		0.2 mg/L
ベンゼン		0.1 mg/L
セレン及びその化合物 (Se)		0.1 mg/L
ほう素及びその化合物(B)	海域以外の公共用水域に排出されるもの	10 mg/L
	海域に排出されるもの	230 mg/L
ふっ素及びその化合物(F)	海域以外の公共用水域に排出されるもの	8 mg/L
	海域に排出されるもの	15 mg/L
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物		100 mg/L
1,4-ジオキサン		0.5 mg/L

備考

- 「検出されないこと。」とは、環境大臣が定める方法により排水の汚染状態を検定した場合において、その結果が当該検定方法の定量限界を下回ることをいう。
- 砒素及びその化合物についての排水基準は、水質汚濁防止法施行令及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行（昭和49年12月1日）の際現に湧出している温泉を利用する旅館業に属する事業場に係る排水については、当分の間、適用しない。
- アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物に係る許容限度は、アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの及び亜硝酸性窒素並びに硝酸性窒素の和で表記したものとする。
- 六価クロム化合物、ほう素及びその化合物、ふっ素及びその化合物並びにアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物については、暫定基準が適用される業種等がある。

イ 生活環境項目

項目		許容限度
水素イオン濃度 (pH)	(海域以外の公共用水域)	5.8～8.6
	(海域)	5.0～9.0
生物化学的酸素要求量 (BOD)		160 (日間平均120) mg/L
化学的酸素要求量 (COD)		160 (日間平均120) mg/L
浮遊物質 (SS)		200 (日間平均150) mg/L
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (n-Hex)	(鉱油類含有量)	5 mg/L
	(動植物油脂類含有量)	30 mg/L
フェノール類含有量		5 mg/L
銅含有量 (Cu)		3 mg/L
亜鉛含有量 (Zn)		2 mg/L
溶解性鉄含有量 (S-Fe)		10 mg/L
溶解性マンガン含有量 (S-Mn)		10 mg/L
クロム含有量 (T-Cr)		2 mg/L
大腸菌数		日間平均800 CFU/mL
窒素含有量 (T-N)		120 (日間平均60) mg/L
リン含有量 (T-P)		16 (日間平均 8) mg/L

備考

- 「日間平均」による許容限度は、1日の排出水の平均的な汚染状態について定めたものである。
- この表に掲げる排水基準は、1日当たりの平均的な排水の量が50m³以上である工場又は事業場に係る排水について適用する。
- 水素イオン濃度及び溶解性鉄含有量についての排水基準は、硫黄鉱業（硫黄と共存する硫化鉄鉱を掘採する鉱業を含む）に属する工場又は事業場に係る排水については適用しない。
- 水素イオン濃度、銅含有量、亜鉛含有量、溶解性鉄含有量、溶解性マンガン含有量及びクロム含有量についての排水基準は、水質汚濁防止法施行令及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行の際、現に湧出している温泉を利用する旅館業に属する事業場に係る排水については、当分の間、適用しない。
- 生物化学的酸素要求量についての排水基準は、海域及び湖沼以外の公共用水域に排出される排水に限って適用し、化学的酸素要求量についての排水基準は、海域及び湖沼に排出される排水に限って適用する。
- 窒素含有量及びリン含有量についての排水基準は、環境大臣の定める湖沼及び海域並びにこれらに流入する公共用水域に排出される排水に限って適用する。

なお、県内の海域の中では、瀬戸内海、博多湾、有明海及び唐津湾が環境大臣の定める海域となっているほか、次表の湖沼が、環境大臣が定める湖沼に指定されている。

環境大臣が定める湖沼（福岡県内のもの）

北九州市	河内ダム貯水池 黒ヶ畑池 小森江貯水池 菖蒲谷貯水池 昭和池 白木貯水池 道原貯水池 畑貯水池 ます渚ダム貯水池 松ヶ江ダム貯水池	太宰府市	大佐野ダム貯水池 北谷ダム貯水池 松川ダム貯水池
	頓田第一貯水池	古賀市	河内ダム貯水池（古賀ダム貯水池）
	頓田第二貯水池	福津市	久末ダム貯水池
		うきは市	合所ダム貯水池
		宮若市	力丸ダム貯水池 犬鳴ダム貯水池
福岡市	曲渚ダム貯水池 長谷ダム貯水池	朝倉市	江川ダム貯水池 寺内ダム貯水池
福岡市・那珂川市	脊振ダム貯水池	糸島市	瑞梅寺ダム貯水池 雷山大溜池
直方市	尾崎貯水池 福智山ダム貯水池	那珂川市	南畑ダム貯水池
飯塚市・桂川町	久保白ダム貯水池	宇美町	草ヶ谷ダム貯水池 安光池
八女市	花宗ため池 日向神ダム貯水池	宇美町・須恵町	須恵ダム貯水池
行橋市	矢留貯水池	篠栗町	鳴瀬ダム貯水池
中間市・鞍手町	浮州池	須恵町	中柱田貯水池
筑紫野市	水呑ダム貯水池	久山町	猪野ダム貯水池 久原ダム貯水池
	山神ダム貯水池 山口調整池（天拝湖）	粕屋町	古大間池
春日市	大牟田貯水池 春日貯水池 白水池	添田町	油木ダム貯水池 陣屋ダム貯水池
大野城市	牛頸ダム貯水池	苅田町	井の口貯水池 殿川ダム貯水池 山口ダム貯水池
宗像市	大井ダム貯水池 多礼ダム貯水池 吉田ダム貯水池		

※ は窒素及びリンについて、それ以外はリンについてのみ排出規制が適用される。

ウ 生活環境項目に係る暫定排水基準

(ア) 亜鉛含有量（令和 11 年 12 月 10 日まで）

（単位 mg/L）

業種その他の区分	許容限度
電気めっき業	4

(イ) 窒素含有量及びリン含有量（令和 10 年 9 月 30 日まで）

（単位 mg/L）

項目	業種	許容限度	
		最大	日間平均
窒素含有量	天然ガス鉱業	160	150
	畜産農業（豚房施設を有するものに限る。面積が50m ² 以上のもの）	130	110
	酸化コバルト製造業	200	100
	バナジウム化合物製造業及びモリブデン化合物製造業（バナジウム化合物又はモリブデン化合物の塩析工程を有するものに限る）	4,100	3,100
リン含有量	畜産農業（豚房施設を有するものに限る。面積が50m ² 以上のもの）	22	18

※ この表は、環境大臣が定める海域及びこれに流入する公共用水域に排出される排水に限り適用される。

エ 有害物質に係る暫定排水基準

(ア) ほう素及びその化合物（令和10年9月30日まで（旅館業又は下水道業にあっては、当分の間））（単位 mg/L）

業種その他の区分		許容限度
海域以外の公共用水域に排出されるもの	電気めっき業、ほうろう鉄器製造業	30
	下水道業（旅館業（温泉を利用するものに限る）に属する下水道法上の特定事業場から排出される水を受け入れており、一定の条件に該当するものに限る）	40
	金属鉱業	100
旅館業（温泉を利用するものに限る）	1リットルにつきほう素 500mg 以下の温泉を利用するもの	300
	1リットルにつきほう素 500mg を超える温泉を利用するもの	500

備考 下水道業の一定の条件とは、次の算式により計算された値が10を超えることをいう。

$$\Sigma(C_i \cdot Q_i) / Q$$

この式において、 C_i 、 Q_i 及び Q は、それぞれ次の値を表すものとする。

C_i 当該下水道に水を排出する旅館業に属する下水道法上の特定事業場ごとの排出する水のほう素及びその化合物による汚染状態の通常値(単位 ほう素の量に関して、mg/L)

Q_i 当該下水道に水を排出する旅館業に属する下水道法上の特定事業場ごとの排出する水の通常量(単位 m^3 /日)

Q 当該下水道から排出される排出水の通常量(単位 m^3 /日)

(イ) ふっ素及びその化合物（令和10年9月30日まで（旅館業にあっては、当分の間））

（単位 mg/L）

業種その他の区分		許容限度
海域以外の公共用水域に排出されるもの	ほうろう鉄器製造業	10
	電気めっき業（1日当たりの平均的な排出水の量が $50m^3$ 以上のものに限る）、旅館業（1日当たりの平均的な排出水の量が $50m^3$ 以上であり、水質汚濁防止法施行令及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という）の施行（S49.12.1）の際現に湧出していなかった温泉を利用するものに限る）	15
旅館業（温泉（自然に湧出しているものを除く）を利用するものであって、1日当たりの平均的な排出水の量が $50m^3$ 未満であるもの又は改正政令の施行（S49.12.1）の際現に湧出していた温泉を利用するものに限る）		30
電気めっき業（1日当たりの平均的な排出水の量が $50m^3$ 未満であるものに限る）		40
旅館業（温泉（自然に湧出しているものに限る）を利用するものであって1日当たりの平均的な排出水の量が $50m^3$ 未満であるもの又は改正政令の施行（S49.12.1）の際現に湧出していた温泉を利用するものに限る）		50

(ウ) アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物（令和10年9月30日まで）

（単位：アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量に関して、mg/L）

業種その他の区分	許容限度
畜産農業のうち水質汚濁防止法施行令別表第1第1号の2イに掲げる施設を有するもの	400
モリブデン化合物製造業	1,300
バナジウム化合物製造業	1,350
貴金属製造・再生業	2,800

(エ) 六価クロム化合物（令和9年3月31日まで）

（単位 mg/L）

業種その他の区分	許容限度
電気めっき業	0.5

オ 水域別上乘せ排水基準

水質汚濁防止法第3条第3項では、法で定める排水基準に代えて、都道府県知事がより厳しい許容限度を定める排水基準を条例で定めることができるとされている。本県では「水質汚濁防止法第三条第三項の規定に基づく排水基準を定める条例(昭和48年3月31日福岡県条例第8号)」により、県の全域を別表1のように区分して排水基準を定めている。

別表1 上乘せ排水基準の適用範囲

区域の名称	範囲	排水基準
瀬戸内海水域	山国川及び山国川河口左岸から北九州市若松区妙見崎灯台に至る陸岸の地先海域並びにこれらに流入する公共用水域	別表2
大牟田水域	隈川及び隈川河口左岸から福岡県と熊本県の境界線に至る陸岸の地先海域並びにこれらに流入する公共用水域	別表3
博多湾水域	福岡市東区大字勝馬2115番地先北端と同市西区大字西浦2467番地西浦崎北端とを結ぶ直線及び海岸線に囲まれた海域並びにこれに流入する公共用水域	別表4
遠賀川・筑後川・矢部川水域	遠賀川、筑後川及び筑後川左岸から隈川右岸に至る陸岸の地先海域並びにこれらに流入する公共用水域	別表5
筑前海水域	北九州市若松区妙見崎灯台から福岡県と佐賀県の境界線に至る陸岸の地先海域及びこれに流入する公共用水域（博多湾水域並びに遠賀川及びこれに流入する公共用水域を除く）	別表6

備考 この表に掲げる区域は、昭和63年12月1日における行政区画その他の区域によって表示されたものとする。

別表2 瀬戸内海水域に係る上乗せ排水基準

1 洞海湾・響灘（北九州市若松区妙見崎灯台から日明下水処理場（同市小倉北区西港町96番地の2）に至る陸岸の地先海域）及びこれに流入する公共用水域

業種(施設)			項目及び物質並びにその許容限度(単位 mg/L)						適用の日
			BOD 又は COD	SS	n-He x		フェノール 類	シアン 化合物	
					動植物油脂類	鉱油類			
① 下水道整備地域に所在する特定事業場									
全業種			30(20)	100(70)				H2.4.1～	
② 下水道整備地域以外の地域に所在する既設特定事業場 (S45.11.20において特定施設に相当する施設を設置し又は設置の工事に着手していた事業場)									
食品製造業	通常の排水量が2,000m³/日以上のもの		40(30)	40(30)	10	2			
	通常の排水量が2,000m³/日未満のもの		120(100)	80(70)	10	2			
化学工業製品製造業	有機化学工業製品製造業	合成染料製造業 (反応型染料及び分散型染料を製造する工程に係るもの。以下同じ)	45(40)	40(30)	10	2	1		0.5
		その他の有機化学工業製品製造業	45(40)	40(30)	10	2	1		0.5
品製造業	その他の化学工業製品製造業	通常の排水量が2,000m³/日以上のもの	15(10)	60(50)	10	2	1		
		通常の排水量が2,000m³/日未満のもの	50(40)	80(70)	10	2	1		
コークス製造業		60(50)	60(50)		2	1			
ガラス又はガラス製品製造業		15(10)	150(120)						
窯業原料 (うわ薬原料を含む)の精製業		20(15)	80(60)						
鉄鋼業	通常の排水量が2,000m³/日以上のもの		20(15)	50(40)	10	2	1		0.5
	通常の排水量が2,000m³/日未満のもの		80(60)	80(70)					
非鉄金属製造業		15(10)	25(20)		2				
金属製品製造業		20(15)	60(50)						
し尿処理施設 (処理対象人員が500人以下のし尿浄化槽を除く。以下同じ)		45(30)							
下水道終末処理施設		30(20)	(70)						
その他の業種 (施設)		60(50)	80(70)						
③ 下水道整備地域以外の地域に所在する新規特定事業場 (S45.11.21以後に特定施設 (これに相当する施設を含む。)を設置し、又は特定事業場に該当することとなった事業場)									
化学工業製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業及び金属製品製造業			15(10)	25(20)	2	2	1	0.5	
し尿処理施設			45(30)						
指定地域特定施設	H3.7.31以前に設置されたもの	合併処理	80(60)					H4.8.1～	
		単独処理	120(90)						
	H3.8.1以後に設置されたもの		45(30)						
追加指定施設			60(50)	80(70)				H2.4.1～	
その他の業種(施設)	通常の排水量が2,000m³/日以上のもの		15(10)	25(20)	2	2	1	0.5	
	通常の排水量が2,000m³/日未満のもの		30(20)	30(25)	2	2	1		

2 1を除く瀬戸内海水域

業種(施設)			項目及び物質並びにその許容限度(単位 mg/L)					適用の日
			BOD 又は COD	SS	n-Hex		フェノール類	
					動植物油類	鉱油類		
① 下水道整備地域に所在する特定事業場								
全業種			30(20)	100(70)				
② 下水道整備地域以外の地域に所在する既設特定事業場 (S49.8.1において特定施設に相当する施設を設置し、又は設置の工事に着手していた事業場)								
食料品製造業	通常の排水量が2,000m ³ /日以上のもの		40(30)	40(30)	10			
	通常の排水量が500m ³ /日以上2,000m ³ /日未満のもの		80(60)	100(70)	15			
	通常の排水量が500m ³ /日未満のもの		120(90)	150(120)	20			
化学工業製品製造業	有機化学工業製品製造業	エチルアルコール製造業(醗酵工業に属するものに限る)	120(90)	100(70)	10			
		その他の有機化学工業製品製造業	45(40)	40(30)	10	2	1	
	その他の化学工業製品製造業	通常の排水量が2,000m ³ /日以上のもの	15(10)	60(50)	10	2	1	
		通常の排水量が2,000m ³ /日未満のもの	50(40)	80(70)	10	2	1	
鉄鋼業		20(15)	50(40)	10	2			
非鉄金属製造業		15(10)	25(20)		2			
金属製品製造業及び機械器具製造業(武器製造業を含む)		20(15)	60(50)					
セメント製品製造業		20(15)	70(50)					
紙製造業		100(80)	70(50)					
と畜業		80(60)	100(70)					
し尿処理施設		45(30)	100(70)					
下水道終末処理施設		30(20)	100(70)					
その他の業種(施設)		60(50)	80(70)	10	2	1		
③ 下水道整備地域以外の地域に所在する新規特定事業場 (S49.8.2以後に特定施設(これに相当する施設を含む。)を設置し、又は特定事業場に該当することとなった事業場)								
化学工業製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、機械器具製造業(武器製造業を含む)及びセメント製品製造業			15(10)	25(20)	2	2	1	H4.8.1～
し尿処理施設			45(30)	100(70)				
指定地域特定施設	H3.7.31以前に設置されたもの	合併処理	80(60)					
		単独処理	120(90)					
		H3.8.1以後に設置されたもの		45(30)				
下水道終末処理施設			30(20)	100(70)				H2.4.1～
追加指定施設			60(50)	80(70)	10	2	1	
その他の業種(施設)	通常の排水量が2,000m ³ /日以上のもの		15(10)	25(20)	2	2	1	
	通常の排水量が500m ³ /日以上2,000m ³ /日未満のもの		30(20)	30(25)	2	2	1	
	通常の排水量が500m ³ /日未満のもの		50(40)	70(50)	10	2	1	

備考

- 「指定地域特定施設」とは、水質汚濁防止法第2条第3項に定める施設をいう。
- 「特定施設」とは水質汚濁防止法第2条第2項に規定する特定施設又は指定地域特定施設をいい、「特定事業場」とは特定施設を設置する工場又は事業場をいう。
- 1の項において「既設事業場」とは、水質汚濁防止法施行令(昭和46年政令第188号。以下「施行令」という)別表第1に掲げる施設(備考4に掲げるものを除く)を設置している特定事業場であって、昭和45年11月20日以前に当該施設に相当する施設を設置し、又は設置の工事に着手していたものをいい、同項において「新規事業場」とは、これら以外の特定事業場をいう。
- 1の項の「追加指定施設」とは、次に掲げる特定施設ごとに、それぞれ基準日以前に設置し、又は設置の工事に着手していたものをいう。

	施行令別表第1の番号	基準日		施行令別表第1の番号	基準日		施行令別表第1の番号	基準日
(1)	1-2	S47.10.1	(5)	18-2, 18-3, 21-2, 21-3, 21-4, 23-2, 51-2, 51-3, 63-2, 70-2, 71-4	S57.1.1	(7)	66-4, 66-5, 66-6, 66-7, 66-8	S63.10.1
(2)	66-3, 71-2	S49.12.1				(8)	71-5, 71-6	H3.10.1
(3)	64-2, 69-2	S51.6.1				(9)	63-3	H13.7.1
(4)	68-2, 71-3	S54.5.10	(6)	69-3	S57.7.1			

- 2の項において「既設事業場」とは、水質汚濁防止法施行令及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令(昭和49年政令第363号)による改正前の水質汚濁防止法施行令(以下「昭和49年改正政令による改正前の施行令」という)別表第1に掲げる施設を設置している特定事業場であって、昭和49年8月1日以前に当該施設を設置し、又は設置の工

- 事に着手していたものをいい、同項において「新規事業場」とは、これら以外の特定事業場をいう。
- 6 2の項において「追加指定施設」とは、備考4(2)から(9)までに掲げる特定施設をいう。
- 7 「食品製造業」とは、施行令別表第1第2号から第18号までに掲げる特定施設に係るものをいう。
- 8 「有機化学工業製品製造業」とは、施行令別表第1第28号から第37号まで、第40号、第46号及び第47号に掲げる特定施設に係るものをいう。
- 9 「その他の化学工業製品製造業」とは、施行令別表第1第21号、第22号、第23号、第24号から第27号まで、第38号、第39号、第41号から第45号まで及び第48号から第50号までに掲げる特定施設に係るものをいう。
- 10 「合併処理」及び「単独処理」は、建築基準法施行令第32条の規定に基づき、し尿浄化槽の構造を指定する件（昭和55年建設省告示第1292号。以下「昭和55年建設省告示」という）に定めるところによる。
- 11 ()内の数値は日間平均値による許容限度で1日の排出水の平均的な汚水状態について定めたものである。
- 12 この表に掲げる上乗せ排水基準は、通常の排水量が $50\text{m}^3/\text{日}$ 以上である特定事業場に係る排出水について適用する。
- 13 BODに係る上乗せ排水基準は、海域以外の公共用水域に排出される排出水及びし尿処理施設、指定地域特定施設又は下水道終末処理施設を設置する特定事業場から排出される排出水に限って適用し、CODに係る上乗せ排水基準は、海域に排出される排出水（し尿処理施設又は下水道終末処理施設を設置する特定事業場から排出される排出水を除く）に限って適用する。
- 14 「下水道整備地域」とは、下水道法（昭和33年法律第79号）第2条第8号に規定する処理区域をいう。
- 15 下水道整備地域に所在するものの上乗せ排水基準の適用については、次のとおりとする。
- (1) 下水道整備地域に所在するものの上乗せ排水基準は、一の特定事業場がそれ以外の地域に所在するとした場合における上乗せ排水基準に比べ、厳しい場合に限って適用する。
- (2) 下水道整備地域に所在していなかった特定事業場が下水道整備地域に所在することとなった場合においては、当該地域につき終末処理場による下水の処理が開始された後1年を経過した日から適用する。
- 16 食品製造業のうちみかん缶詰製造業に係るBOD又はCODについての上乗せ排水基準は、その排出水の量のいかんにかかわらず、食品製造業につき定められたBOD又はCODについての上乗せ排水基準のうち、最大の許容限度のものを適用する。
- 17 施行令別表第1第72号のし尿処理施設のみを設置する特定事業場にあつては、既設事業場及び新規事業場の区分にかかわらず、当該し尿処理施設につき定められた上乗せ排水基準を適用する。
- 18 指定地域特定施設に係る上乗せ排水基準のうち、平成3年7月31日以前に設置されたものにあつては、一の特定事業場が指定地域特定施設のみを特定施設として設置する場合に限って適用する。
- 19 一の特定事業場が二以上の業種（施設）に該当する場合における上乗せ排水基準の適用は、次のとおりとする。
- (1) 施行令別表第1第66号の3、第66号の6から第66号の8まで、第68号の2又は第71号の2に掲げる施設を設置する特定事業場（製造業に係る特定事業場を除く）が施行令別表第1第72号に掲げるし尿処理施設を設置する場合又は平成3年8月1日以後に指定地域特定施設を設置する場合にあつては、既設事業場及び新規事業場の区分にかかわらず、当該し尿処理施設につき定められた上乗せ排水基準を適用する。
- (2) (1)以外の特定事業場にあつては、当該事業場の主たる業種（製造業に係る特定事業場にあつては工業出荷額の数値が最大のものをいう）に係る特定施設につき定められた上乗せ排水基準を適用する。ただし、既設事業場において、既設事業場に係る施設以外の施設が特定施設として設置され、又は追加指定施設となった場合においては、既設事業場に係る上乗せ排水基準を適用する。
- 20 備考19の規定にかかわらず、一の特定事業場の二以上の業種の一に合成染料製造業が該当するときは、当該合成染料製造業に係る上乗せ排水基準に限り、当該合成染料製造業につき定められた上乗せ排水基準を適用する。
- 21 別表1の備考の規定は、この表に掲げる上乗せ排水基準について準用する。

別表3 大牟田水域に係る上乗せ排水基準

1 大牟田川（大牟田川港湾区域を除く。以下この表において同じ）及びこれに流入する公共用水域

業種（施設）	項目及び物質並びにその許容限度（単位 mg/L）									適用の日
	BOD	SS	n-Hex （鉱油類）	フェノール類	シアン 化合物	有機リン 化合物	Cd・ Cd 化合物	Pb・ Pb 化合物	Cr ⁶⁺ 化合物	
し尿処理施設	45(30)	120(90)								
その他の施設	15(10)	100(70)	1	1	検出されないこと。		0.01	0.1	0.05	0.05

2 大牟田川河口の中央を中心とする半径 500m の円弧及び陸岸に囲まれた海域（大牟田川港湾区域を含む）並びにこれに流入する公共用水域（大牟田川及びこれに流入する公共用水域を除く）

業種（施設）	項目及び物質並びにその許容限度（単位 mg/L）						適用の日
	BOD	COD	SS	n-Hex (鉱油類)	フェノール類	Cd・ Cd 化合物	
特定事業場から排出される水(公共用水域に排出されるものを除く)の処理施設（し尿処理施設及び下水道終末処理施設を除く）		120(100)	100(70)	3	1	0.01	
その他の施設	40(30)	40(30)	100(70)	1	1	0.01	

3 1 及び 2 を除く大牟田水域

業種(施設)	項目及び物質並びにその許容限度(単位 mg/L)					適用の日
	B O D	C O D	S S	n - H e x (鉱油類)	フェノール類	
① 下水道整備地域に所在する特定事業場						
全業種	30(20)	30(20)	100(70)			
② 下水道整備地域以外の地域に所在する既設特定事業場（S48.4.1において特定施設に相当する施設を設置し、又は設置の工事に着手していた事業場）						
非鉄金属製造業		40(30)	100(70)			
鉱業及び水洗炭業	70(50)	70(50)				
と畜業	120(90)					
し尿処理施設（合併処理に限る）	45(30)		120(90)			
動物系飼料製造業	120(90)		100(70)			
下水道終末処理施設	30(20)		100(70)			
その他の施設	120(90)	120(90)	150(120)			
② 下水道整備地域以外の地域に所在する新規特定事業場（S48.4.2以後に特定施設（これに相当する施設を含む。）を設置し、又は特定事業場に該当することとなった事業場）						
し尿処理施設	45(30)		120(90)			H2.4.1～
追加指定施設	120(90)	120(90)	150(120)			
その他の施設	30(20)	30(20)	100(70)	1	1	

備考

- 別表1の備考並びに別表2の備考2、11から15まで、17及び19の規定は、この表に掲げる上乗せ排水基準について準用する。
- 「既設事業場」とは、昭和49年改正政令による改正前の施行令別表第1に掲げる施設を設置している特定事業場であって昭和48年4月1日以前に当該施設を設置し、又は設置の工事に着手していたものをいい、「新規事業場」とは、これら以外の特定事業場をいう。
- 「追加指定施設」とは、別表2の備考4(2)から(9)までに掲げる特定施設をいう。
- 2の項においてその他の施設に係るカドミウム及びその化合物の許容限度は、非鉄金属製造業に係る特定事業場から排出される排水に限って適用する。
- 「合併処理」は、昭和55年建設省告示による廃止前の建築基準法施行令の規定に基づきし尿浄化槽の構造を指定する件（昭和44年建設省告示第1726号。以下「廃止前の建設省告示」という。）に定めるところによる。
- この表において「有機リン化合物」とは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNに限る。
- 「検出されないこと。」とは、水質汚濁防止法第三条第三項の規定に基づく排水基準を定める条例第4条の規定に基づき環境大臣が定める方法により排水の汚染状態を検定した場合において、その結果が当該検定方法の定量限界を下回ることをいう。

別表 4 博多湾水域に係る上乗せ排水基準

- 1 那珂川、御笠川及び河口海域（福岡市博多区沖浜町中央埠頭西端、同市中央区那の津 5 丁目須崎埠頭北端及び同市博多区築港本町博多埠頭西端を上記の順に結んだ直線並びに同市博多区築港本町博多埠頭西端から同市博多区沖浜町中央埠頭西端に至る海岸線によって囲まれた海域に限る）並びにこれらに流入する公共用水域

業種(施設)	項目及び物質並びにその許容限度(単位 mg/L)						適用の日
	BOD	COD	SS	n-Hex		フェノール類	
				動植物油脂類	鉱油類		
① 下水道整備地域に所在する特定事業場							
全業種	30(20)	30(20)	100(70)				
② 下水道整備地域以外の地域に所在する既設特定事業場 (S48.4.1において特定施設に相当する施設を設置し、又は設置の工事に着手していた事業場)							
畜産食料品製造業、水産食料品製造業、小麦粉製造業、パン製造業、菓子製造業、飲料製造業、ぶどう糖製造業、水あめ製造業、繊維製品製造業及びと畜業		80(60)		100(80)	15		
砂糖製造業		80(60)	80(60)	100(80)			
パルプ製造業及び紙製造業		80(60)		100(70)			
写真現像業		80(60)	80(60)				
し尿処理施設	合併処理	45(30)		120(90)			
	単独処理	120(90)		150(120)			
下水道終末処理施設		30(20)		100(70)			
合成樹脂製造業							1
その他の施設		120(90)		150(120)			H2.4.1～
③ 下水道整備地域以外の地域に所在する新規特定事業場 (S48.4.2以後に特定施設 (これに相当する施設を含む。)) を設置し、又は特定事業場に該当することとなった事業場)							
し尿処理施設		45(30)		120(90)			
追加指定施設		120(90)		150(120)			H2.4.1～
その他の施設		30(20)	30(20)	100(70)	20		1

2 1を除く博多湾水域

業種(施設)			項目及び物質並びにその許容限度(単位 mg/L)						適用の日
			BOD	COD	SS	n-Hex		フェノール類	
						動植物油脂類	鉱油類		
① 下水道整備地域に所在する特定事業場									
全業種			30(20)	30(20)	100(70)				
② 下水道整備地域以外の地域に所在する既設特定事業場 (S49.8.1において特定施設に相当する施設を設置し、又は設置の工事に着手していた事業場)									
畜産食料品製造業、水産食料品製造業及び飲料製造業			120(90)	120(90)	150(120)	20			
セメント製品製造業					70(50)				
と畜業			80(60)	80(60)	100(70)				
し尿処理施設	し尿	処理対象人員が2,001人以上	45(30)		100(70)				
	浄化槽	処理対象人員が2,000人以下	80(60)		120(90)				
	その他のし尿処理施設		45(30)		100(70)				
下水道終末処理施設			30(20)		100(70)				
その他の施設			120(90)	120(90)	150(120)			H2.4.1～	
③ 下水道整備地域以外の地域に所在する新規特定事業場 (S49.8.2以後に特定施設 (これに相当する施設を含む。)) を設置し、又は特定事業場に該当することとなった事業場)									
し尿処理施設			45(30)		100(70)				
下水道終末処理施設			30(20)		100(70)				
追加指定施設			120(90)	120(90)	150(120)			H2.4.1～	
その他の施設	通常の排水量が2,000m ³ /日以上のもの		30(20)	30(20)	30(25)	2	2	1	
	通常の排水量が500m ³ /日以上2,000m ³ /日未満のもの		50(40)	50(40)	70(50)	10	2	1	
	通常の排水量が500m ³ /日未満のもの		80(60)	80(60)	100(70)	15	2	1	

備考

- 別表1の備考並びに別表2の備考2、11から15まで、17及び19の規定(1の項に係る上乗せ排水基準については、同表の備考13の規定を除く)は、この表に掲げる上乗せ排水基準について準用する。
- 1の項において「既設事業場」とは、昭和49年改正政令による改正前の施行令別表第1に掲げる施設を設置している特定事業場であって、昭和48年4月1日以前に当該施設を設置し、又は設置の工事に着手していたものをいい、同項において「新規事業場」とは、これら以外の特定事業場をいう。
- 2の項において「既設事業場」とは、昭和49年改正政令による改正前の施行令別表第1に掲げる施設を設置している特定事業場であって、昭和49年8月1日以前に当該施設を設置し、又は設置の工事に着手していたものをいい、同項において「新規事業場」とは、これら以外の特定事業場をいう。
- 「追加指定施設」とは、別表2の備考4(2)から(9)までに掲げる特定施設をいう。
- 「合併処理」及び「単独処理」は、廃止前の建設省告示に定めるところによる。

別表5 遠賀川・筑後川・矢部川水域に係る上乗せ排水基準

業種(施設)			項目及び物質並びにその許容限度(単位mg/L)					適用の日
			BOD 又は COD	SS	n-He x		フェノール 類	
					動植物油脂類	鉱油類		
① 下水道整備地域に所在する特定事業場								
全業種			30(20)	100(70)				
② 下水道整備地域以外の地域に所在する既設特定事業場 (S49.8.1において特定施設に相当する施設を設置し、又は設置の工事に着手していた事業場)								
食料品 製造業	蒸りゅう酒・混成酒製造業		120(90)	100(70)				H2.4.1～
	その他の食 料品製造業	通常の排水量が500m ³ /日以上のもの	80(60)	100(70)	15			
		通常の排水量が500m ³ /日未満のもの	120(90)	150(120)	20			
染色整理業及び繊維製品製造業			120(90)	150(120)				
紙製造業、セメント製品製造業、生コンクリート製造業及び砕石業				70(50)				
と畜業			80(60)	100(70)				
し尿処理 施設	し尿 浄化槽	処理対象人員が2,001人以上	45(30)	100(70)				
		処理対象人員が2,000人以下	80(60)	100(90)				
	その他のし尿処理施設		45(30)	100(70)				
下水道終末処理施設			30(20)	100(70)				
その他の施設			120(90)	150(120)				
③ 下水道整備地域以外の地域に所在する新規特定事業場 (S49.8.2以後に特定施設 (これに相当する施設を含む。)を設置し、又は特定事業場に該当することとなった事業場)								
し尿処理施設			45(30)	100(70)				H2.4.1～
下水道終末処理施設			30(20)	100(70)				
追加指定施設			120(90)	150(120)				
その 他の 施設	通常の排水量が2,000m ³ /日以上のもの		30(20)	30(25)	2	2	1	
	通常の排水量が500m ³ /日以上2,000m ³ /日未満のもの		50(40)	70(50)	10	2	1	
	通常の排水量が500m ³ /日未満のもの		80(60)	100(70)	15	2	1	

備考

- 別表2の備考2、7、11から17まで及び19の規定は、この表に掲げる上乗せ排水基準について準用する。この場合において、同表の備考15中「下水道整備地域に所在するもの」とあるのは「下水道整備地域に所在する特定事業場」と読み替えるものとする。
- 「既設事業場」とは、昭和49年改正政令による改正前の施行令別表第1に掲げる施設を設置している特定事業場であって、昭和49年8月1日以前に当該施設を設置し、又は設置の工事に着手していたものをいい、「新規事業場」とは、これら以外の特定事業場をいう。
- 「追加指定施設」とは、別表2の備考4(2)から(9)までに掲げる特定施設をいう。

別表 6 筑前海水域に係る上乗せ排水基準

業種(施設)		項目及び物質並びにその許容限度(単位 mg/L)					適用の日
		BOD 又は COD	SS	n - H e x		フェノール類	
				動植物油脂類	鉱油類		
① 下水道整備地域に所在する特定事業場							
全業種		30(20)	100(70)				
② 下水道整備地域以外の地域に所在する既設特定事業場（S53. 1. 1において特定施設に相当する施設を設置し、又は設置の工事に着手していた事業場）							
食料品製造業	通常の排水量が500m³/日以上のもの	80(60)	100(70)				H2. 4. 1～
	通常の排水量が500m³/日未満のもの	120(90)	150(120)				
金属製品製造業、酸又はアルカリによる表面処理施設及び畜房施設		80(60)	100(70)				
し尿処理施設		45(30)	100(70)				
下水道終末処理施設		30(20)	100(70)				
その他の施設		120(90)	150(120)				
③ 下水道整備地域以外の地域に所在する新規特定事業場（S53. 1. 2以後に特定施設（これに相当する施設を含む。）を設置し、又は特定事業場に該当することとなった事業場）							
し尿処理施設		45(30)	100(70)				H2. 4. 1～
下水道終末処理施設		30(20)	100(70)				
追加指定施設		120(90)	150(120)				
その他の施設	通常の排水量が2, 000m³/日以上のもの	30(20)	30(25)	2	2	1	
	通常の排水量が500m³/日以上2, 000m³/日未満のもの	50(40)	70(50)	10	2	1	
	通常の排水量が500m³/日未満のもの	80(60)	100(70)	15	2	1	

備考

- 別表 2 の備考 2、7、11 から 17 まで及び 19 の規定は、この表に掲げる上乗せ排水基準について準用する。この場合において、同表の備考 15 中「下水道整備地域に所在するもの」とあるのは「下水道整備地域に所在する特定事業場」と読み替えるものとする。
- 「既設事業場」とは、瀬戸内海環境保全臨時措置法施行令及び水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令（昭和 54 年政令第 132 号）による改正前の水質汚濁防止法施行令別表第 1 に掲げる施設を設置している特定事業場であって、昭和 53 年 1 月 1 日以前に当該施設を設置し、又は設置の工事に着手していたものをいい、「新規事業場」とは、これら以外の特定事業場をいう。
- 「追加指定施設」とは、別表 2 の備考 4(2)から(9)までに掲げる特定施設をいう。
- 「畜房施設」とは、施行令別表第 1 第 1 号の 2 に掲げる特定施設に係るものをいう。

福岡県小規模事業場排水水質改善指導要領

(最終改正 令和7年6月6日)

第1 (目的)

この要領は、水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)の規定に基づく特定事業場のうち、1日当たりの平均排水量50立方メートル未満の特定事業場(以下「小規模事業場」という。)について、排水の水質改善につき適正な指導を行うために必要な事項を定めるもので、もって公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。

第2 (指導対象事業場)

環境部及び保健福祉環境事務所(以下「保健福祉環境事務所等」という。)において、重点的に指導する小規模事業場は、1日当たりの平均排水量30立方メートル以上50立方メートル未満の事業場及び1日当たりの平均排水量30立方メートル未満の事業場であっても特に負荷量が多いと認められる事業場(以下「指導対象事業場」という。)とする。

第3 (事業者への啓発)

保健福祉環境事務所等は、指導対象事業場の届出者に対して、この要領の円滑な推進を図るため、当該事業場が第5に定める指導基準を遵守することはもとより、進んで公共用水域の水質保全に努めるよう啓発するものとする。

第4 (指導)

- 1 保健福祉環境事務所等は、他の県関係機関と緊密な連携をとり、必要に応じ関係市町村長の協力を得て、指導対象事業場の届出者に対し、水質改善対策の実施について適切な指導及び助言を行うものとする。
- 2 前項の具体的な指導及び助言は、次の各号に掲げる事項によるものとする。
 - 1) 作業工程の合理化等による汚濁負荷量の削減に係る技術的助言
 - 2) 汚水等の処理の方法に係る技術的助言
 - 3) 汚水等処理施設の適正管理に係る技術的指導
 - 4) 排水等の水質測定に係る技術的指導
 - 5) 汚水等処理施設の設置等公害防止施設整備に関する各種制度資金のあっ旋等に係る助言
 - 6) その他保健福祉環境事務所等が必要と認める事項に係る指導及び助言

第5 (指導基準)

- 1 第4に定める指導及び助言の目標とする排水の水質の基準(以下「指導基準」という。)は、別表に定めるとおりとする。
- 2 保健福祉環境事務所等は、排水先公共用水域の水質に与える影響、汚水等処理技術の開発状況その他の社会的条件及び自然的条件等を勘案し、前項の指導基準による指導が適切でないとは判断される場合には、必要に応じて前項の指導基準にかえて適用する特別の指導基準を定め得るものとする。

第6 (立入調査等)

- 1 保健福祉環境事務所等は、指導対象事業場に立ち入り、排水の性状等について調査を行うものとする。
- 2 前項の具体的調査事項は、次の各号に掲げる事項によるものとする。
 - 1) 特定施設の使用状況
 - 2) 汚水等処理施設の管理及び運転状況
 - 3) 用排水の系統に関する状況
 - 4) 排水等の汚染状態及び量
 - 5) 排水口付近の公共用水域の状況
 - 6) その他保健福祉環境事務所等が必要と認める事項

第7 (行政措置)

保健福祉環境事務所等は、指導対象事業場の届出者が、当該事業場の排水口において、指導基準に適合しない排水を継続して排出する場合、若しくは排出するおそれがあると認められる場合には、その者に対して、汚水等の処理の方法の改善等の水質改善対策を講ずるよう指導、勧告を行うものとする。

別表 (第5関係)

指導基準

項目		基準値	適用
水素イオン濃度 (pH)		5.8 以上 8.6 以下	海域に排出されるものについては5.0 以上9.0以下
生物化学的酸素要求量 (BOD)		160 mg/L 以下 (日間平均120 mg/L 以下)	海域及び湖沼以外に排出されるものに 適用
化学的酸素要求量 (COD)		160 mg/L 以下 (日間平均120 mg/L 以下)	海域及び湖沼並びに瀬戸内海水域に排 出されるものに適用
浮遊物質 (SS)		200 mg/L 以下 (日間平均150 mg/L 以下)	
ノルマルヘキサン 抽出物質含有量 (n-Hex)	動植物油脂類 含有量	30mg/L 以下	
	鉱油類含有量	5mg/L 以下	
大腸菌数		日間平均800 CFU [※] /mL以下	

※CFU：コロニー形成単位

(3) 水質汚濁防止法による届出特定事業場数

(瀬戸内海環境保全特別措置法による許可を含む)

(令和6年度末現在)

号・番号	業種(施設)	事業場数(うち、有害物質使用特定事業場)				
		県	北九州市	福岡市	久留米市	合計
1	鉱業又は水洗炭業	7				7
1の2	畜産農業又はサービス業	373 (1)	2	15	31	421 (1)
2	畜産食料品製造業	74 (1)	3	2	7	86 (1)
3	水産食料品製造業	78	7	6	10	101
4	野菜、果実保存食料品製造業	91	2		6	99
5	みそ、しょう油等調味料製造業	137	2	4	10	153
6	小麦粉製造業	1				1
7	砂糖製造業		1	1		2
8	パン、菓子、あんの製造業	12			4	16
9	米菓、こうじ製造業	4				4
10	飲料製造業	75 (2)	3	2	24	104 (2)
11	動物系飼料又は有機質肥料製造業	8	2			10
12	動植物油脂製造業	10	1			11
13	イースト製造業					0
14	でん粉又は化工でん粉製造業	2				2
15	ぶどう糖、水あめ製造業					0
16	麺類製造業	55		2	5	62
17	豆腐、煮豆製造業	151	3	5	16	175
18	インスタントコーヒー製造業					0
18の2	冷凍調理食品製造業	19		2	1	22
18の3	たばこ製造業					0
19	紡績業、繊維製品製造業	30		1	4	35
20	洗毛業					0
21	化学繊維製造業					0
21の2	一般製材業又は木材チップ製造業	3			1	4
21の3	合板製造業	31			2	33
21の4	パーティクルボード製造業					0
22	木材薬品処理業	5	1			6
23	パルプ、紙、紙加工品製造業	13 (1)	1			14 (1)
23の2	新聞業、出版業、印刷又は製版業	14	2	3 (1)	5	24 (1)
24	化学肥料製造業	1	2 (2)			3 (2)
25	削除					
26	無機顔料製造業		1 (1)			1 (1)
27	無機化学工業製品製造業(25、26号を除く)	9 (5)	9 (3)	1		19 (8)
28	カーバイト法アセチレン誘導品製造業	1	1			2
29	コールタール製品製造業		1 (1)			1 (1)
30	発酵工業					0
31	メタン誘導品製造業					0
32	有機顔料又は合成染料の製造業		1 (1)			1 (1)
33	合成樹脂製造業	4 (1)	2	1		7 (1)
34	合成ゴム製造業					0
35	有機ゴム薬品製造業					0
36	合成洗剤製造業					0
37	石油化学工業(31～36、51号を除く)		1 (1)			1 (1)
38	石けん製造業	2			1	3
38の2	界面活性剤製造業					0
39	硬化油製造業					0
40	脂肪酸製造業		1 (1)			1 (1)
41	香料製造業					0
42	ゼラチン又はにかわの製造業					0
43	写真感光材料製造業					0
44	天然樹脂製品製造業	1				1
45	木材化学工業					0
46	有機化学工業製品製造業(28～45号を除く)	5 (2)	2 (1)			7 (3)

号・番号	業種(施設)	事業場数(うち、有害物質使用特定事業場)				
		県	北九州市	福岡市	久留米市	合計
47	医薬品製造業	2 (2)				2 (2)
48	火薬製造業					0
49	農薬製造業					0
50	試薬の製造業					0
51	石油精製業		2			2
51の2	ゴム製品製造業		2		1	3
51の3	医療用若しくは衛生用ゴム製品製造業					0
52	皮革製造業					0
53	ガラス又はガラス製品の製造業	8 (4)	1 (1)			9 (5)
54	セメント製品製造業	72 (4)	6	5	5	88 (4)
55	生コンクリート製造業	70 (6)	11	17	8	106 (6)
56	有機質砂かべ材製造業	3 (1)				3 (1)
57	人造黒鉛電極製造業					0
58	窯業原料の精製業					0
59	砕石業	11	2			13
60	砂利採取業	7	1	3		11
61	鉄鋼業	5 (1)	5 (3)			10 (4)
62	非鉄金属製造業	4 (1)	2 (1)			6 (2)
63	金属製品又は機械器具製造業	25 (9)	3 (1)	3 (3)	3	34 (13)
63の2	空きびん卸売業				1	1
63の3	石炭を燃料とする火力発電施設	2	2			4
64	ガス供給業又はコークス製造業	1	2 (2)			3 (2)
64の2	水道施設	26	1	2		29
65	酸又はアルカリによる表面処理施設	67 (40)	14 (5)	2	3 (1)	86 (46)
66	電気めっき施設	7 (6)	4 (4)	1 (1)	4 (4)	16 (15)
66の2	エチレンオキサイド又は1,4-ジオキサン <small>の混合施設</small>					0
66の3	旅館業	632	13	30	37	712
66の4	共同調理場	15				15
66の5	弁当仕出屋又は弁当製造業	26	1		4	31
66の6	飲食店(66の7及び66の8を除く)	30	2	6	1	39
66の7	そば店、うどん店、すし店、喫茶店等	1				1
66の8	料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブ等	1				1
67	洗濯業	335 (6)	2	31	42	410 (6)
68	写真現像業	71 (7)	1		4	76 (7)
68の2	病院	16 (4)	4 (1)	4	2 (1)	26 (6)
69	と畜業又は死亡獣畜取扱業	3				3
69の2	卸売市場					0
70	廃油処理施設		1			1
70の2	自動車特定整備事業	19	6	5	1	31
71	自動式車両洗浄施設	546	36	53	65	700
71の2	試験研究機関	54 (26)	7 (7)	1 (1)	7 (4)	69 (38)
71の3	ごみ処理施設	20 (2)				20 (2)
71の4	産業廃棄物処理施設	7 (1)	5 (4)	2		14 (5)
71の5	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンによる洗浄施設	5 (4)	1 (1)			6 (5)
71の6	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンの蒸留施設		1 (1)			1 (1)
72	し尿処理施設	328 (2)	2	6	18	354 (2)
73	下水道終末処理施設	34 (3)	5	8	3	50 (3)
74	特定事業場から排出される水の処理施設	8 (2)	2		1	11 (2)
指定地域特定施設		97	9			106
計		3,774 (144)	207 (42)	224 (6)	337 (10)	4,542 (202)
上記のうち排水基準適用特定事業場	排水量50 m ³ /日以上のもの	607	52	25	36	720
	排水量50 m ³ /日未満で有害物質に係るもの	90	17	3	8	118
	計	697	69	28	44	838
有害物質貯蔵指定施設を設置している工場又は事業場		60	61	11	2	134
(うち特定施設を設置していない工場又は事業場)		(5)	(14)	(4)	(2)	(25)

(注1)「号・番号」は、水質汚濁防止法施行令別表第1に掲げる業種又は施設ごとの号、番号を示す。

(注2)複数の特定施設を有する事業場については、主要な1業種又は1施設の号・番号に計上している。

12 土壌関係資料

(1) 土壌の汚染に係る環境基準

(平成3年8月23日環境庁告示第46号)

(令和7年4月1日改正)

項目	環境上の条件
カドミウム	検液 1L につき 0.003mg 以下であり、かつ、農用地においては、米 1kg につき 0.4mg 以下であること。
全シアン	検液中に検出されないこと。
有機燐	検液中に検出されないこと。
鉛	検液 1L につき 0.01mg 以下であること。
六価クロム	検液 1L につき 0.05mg 以下であること。
砒素	検液 1L につき 0.01mg 以下であり、かつ、農用地（田に限る。）においては、土壌 1kg につき 15mg 未満であること。
総水銀	検液 1L につき 0.0005mg 以下であること。
アルキル水銀	検液中に検出されないこと。
P C B	検液中に検出されないこと。
銅	農用地（田に限る。）において、土壌 1kg につき 125mg 未満であること。
ジクロロメタン	検液 1L につき 0.02mg 以下であること。
四塩化炭素	検液 1L につき 0.002mg 以下であること。
クロロエチレン	検液 1L につき 0.002mg 以下であること。
1,2-ジクロロエタン	検液 1L につき 0.004mg 以下であること。
1,1-ジクロロエチレン	検液 1L につき 0.1mg 以下であること。
1,2-ジクロロエチレン	検液 1L につき 0.04mg 以下であること。
1,1,1-トリクロロエタン	検液 1L につき 1mg 以下であること。
1,1,2-トリクロロエタン	検液 1L につき 0.006mg 以下であること。
トリクロロエチレン	検液 1L につき 0.01mg 以下であること。
テトラクロロエチレン	検液 1L につき 0.01mg 以下であること。
1,3-ジクロロプロペン	検液 1L につき 0.002mg 以下であること。
チウラム	検液 1L につき 0.006mg 以下であること。
シマジン	検液 1L につき 0.003mg 以下であること。
チオベンカルブ	検液 1L につき 0.02mg 以下であること。
ベンゼン	検液 1L につき 0.01mg 以下であること。
セレン	検液 1L につき 0.01mg 以下であること。
ふっ素	検液 1L につき 0.8mg 以下であること。
ほう素	検液 1L につき 1mg 以下であること。
1,4-ジオキサン	検液 1L につき 0.05mg 以下であること。

(備考)

- 環境上の条件のうち検液中濃度に係るものにあつては付表（略）に定める方法により検液を作成し、これを用いて測定を行うものとする。
- カドミウム、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、セレン、ふっ素及びほう素に係る環境上の条件のうち検液中濃度に係る値にあつては、汚染土壌が地下水面から離れており、かつ、原状において当該地下水中のこれらの物質の濃度がそれぞれ地下水 1L につき 0.003mg、0.01mg、0.05mg、0.01mg、0.0005mg、0.01mg、0.8mg 及び 1mg を超えていない場合には、それぞれ検液 1L につき 0.009mg、0.03mg、0.15mg、0.03mg、0.0015mg、0.03mg、2.4mg 及び 3mg とする。
- 「検液中に検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
- 有機燐とは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びE P Nをいう。
- 1,2-ジクロロエチレンの濃度は、規格 K0125 5.1、5.2 又は 5.3.2 より測定されたシス体の濃度と規格 K0125 5.1、5.2 又は 5.3.1 より測定されたトランス体の濃度の和とする。

(2) 土壌汚染に係る指定基準

ア 土壌含有量基準

	特定有害物質の種類	基準値
第2種特定有害物質 (重金属類)	カドミウム及びその化合物	土壌1kgにつきカドミウム45mg以下であること
	六価クロム化合物	土壌1kgにつき六価クロム250mg以下であること
	シアン化合物	土壌1kgにつき遊離シアン50mg以下であること
	水銀及びその化合物	土壌1kgにつき水銀15mg以下であること
	セレン及びその化合物	土壌1kgにつきセレン150mg以下であること
	鉛及びその化合物	土壌1kgにつき鉛150mg以下であること
	砒素及びその化合物	土壌1kgにつき砒素150mg以下であること
	ふっ素及びその化合物	土壌1kgにつきふっ素4000mg以下であること
	ほう素及びその化合物	土壌1kgにつきほう素4000mg以下であること

イ 土壌溶出量基準

	特定有害物質の種類	基準値
第1種特定有害物質 (揮発性有機化合物)	クロロエチレン	検液1Lにつき0.002mg以下であること
	四塩化炭素	検液1Lにつき0.002mg以下であること
	1,2-ジクロロエタン	検液1Lにつき0.004mg以下であること
	1,1-ジクロロエチレン	検液1Lにつき0.1mg以下であること
	1,2-ジクロロエチレン	検液1Lにつき0.04mg以下であること
	1,3-ジクロロプロペン	検液1Lにつき0.002mg以下であること
	ジクロロメタン	検液1Lにつき0.02mg以下であること
	テトラクロロエチレン	検液1Lにつき0.01mg以下であること
	1,1,1-トリクロロエタン	検液1Lにつき1mg以下であること
	1,1,2-トリクロロエタン	検液1Lにつき0.006mg以下であること
	トリクロロエチレン	検液1Lにつき0.01mg以下であること
	ベンゼン	検液1Lにつき0.01mg以下であること
第2種特定有害物質 (重金属類)	カドミウム及びその化合物	検液1Lにつきカドミウム0.003mg以下であること
	六価クロム化合物	検液1Lにつき六価クロム0.05mg以下であること
	シアン化合物	検液中にシアンが検出されないこと
	水銀及びその化合物	検液1Lにつき水銀0.0005mg以下であり、かつ、検液中にアルキル水銀が検出されないこと
	セレン及びその化合物	検液1Lにつきセレン0.01mg以下であること
	鉛及びその化合物	検液1Lにつき鉛0.01mg以下であること
	砒素及びその化合物	検液1Lにつき砒素0.01mg以下であること
	ふっ素及びその化合物	検液1Lにつきふっ素0.8mg以下であること
	ほう素及びその化合物	検液1Lにつきほう素1mg以下であること
第3種特定有害物質 (農薬)	シマジン	検液1Lにつき0.003mg以下であること
	チウラム	検液1Lにつき0.006mg以下であること
	チオベンカルブ	検液1Lにつき0.02mg以下であること
	PCB	検液中に検出されないこと
	有機りん化合物	検液中に検出されないこと

備考：法に基づく土壌汚染状況調査の結果が上記基準を満たしていない場合、「要措置区域」又は「形質変更時要届出区域」に指定されることになります。

13 一般廃棄物関係資料

(1) 可燃ごみ処理施設

(令和7年9月1日現在)

市町村圏	設置者	構成市町村	施設名	竣工年月	型式	能力 (トン／日)
福岡	福岡市	-	西部工場	平成4年3月	ス・全連	250 × 3炉
			臨海工場	平成13年3月	ス・全連	300 × 3炉
	(株)福岡クリーンエナジー	福岡市	株式会社福岡クリーンエナジー東部工場	平成17年8月	ス・全連	300 × 3炉
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	篠栗町・須恵町・粕屋町	クリーンパークわかすごみ燃料化施設	平成14年12月	RDF	59 × 3炉
	糸島市	-	クリーンセンターごみ溶融処理施設	平成12年3月	ガ溶・全連	100 × 2炉
	玄界環境組合	宗像市・古賀市・福津市・新宮町	古賀清掃工場焼却施設	平成15年3月	ガ溶・全連	130 × 2炉
			宗像清掃工場ガス化溶融施設	平成15年6月	ガ溶・全連	80 × 2炉
	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	小郡市・筑紫野市・基山町	クリーンヒル宝満熱回収施設	平成20年3月	ガ溶・全連	125 × 2炉
朝倉	福岡都市圏南部環境事業組合	福岡市・春日市・大野城市・太宰府市・那珂川市	福岡都市圏南部工場	平成28年3月	ス・全連	170 × 3炉
		久留米市・朝倉市・筑前町・大刀洗町・東峰村	サン・ポート溶融施設	平成14年12月	ガ溶・全連	60 × 2炉
久留米	久留米市	-	上津クリーンセンター	平成5年3月	ス・全連	100 × 3炉
			宮ノ陣クリーンセンター	平成28年6月	ス・全連	81.5 × 2炉
	大川市	-	大川市清掃センター	平成4年8月	流・准連	45 × 2炉
	うきは久留米環境施設組合	久留米市・うきは市	耳納クリーンステーション	平成16年8月	RDF	61 × 1炉
八女・筑後	八女西部広域事務組合	八女市・筑後市・大川市・大木町・広川町	八女西部クリーンセンター	平成12年3月	ガ溶・全連	110 × 2炉
有明	有明生活環境施設組合	柳川市・みやま市	有明生活環境施設組合クリーンセンター	令和4年2月	ス・全連	46 × 2炉
	大牟田・荒尾清掃施設組合	大牟田市・荒尾市	大牟田・荒尾RDFセンター	平成14年11月	RDF	75 × 3炉
	大牟田リサイクル発電(株)	大牟田市	大牟田リサイクル発電所	平成14年12月	流・全連	315 × 1炉
飯塚	ふくおか県央環境広域施設組合	飯塚市・嘉麻市・桂川町	飯塚市クリーンセンター	平成10年4月	ガ溶・全連	90 × 2炉
			嘉麻市嘉麻クリーンセンター	昭和62年3月	ス・准連・＋溶	20 × 2炉
			桂苑	平成6年3月	流・准連	37 × 2炉
田川	田川地区清掃施設組合	田川市・川崎町	田川市川崎町清掃センター	昭和62年3月	ス・全連	45 × 2炉
	下田川清掃施設組合	糸田町・福智町	下田川塵芥清掃センター	昭和50年3月	ス・バ	20 × 2炉
	田川郡東部環境衛生施設組合	香春町・添田町・大任町・赤村	田川郡東部じん芥処理センター	平成7年12月	ス・バ	22 × 2炉
直方・鞍手	直方市	-	直方市可燃物中継所	平成13年3月	中継	113
	宮若市外二町じん芥処理施設組合	宮若市・小竹町・鞍手町	くらじクリーンセンター	平成14年9月	RDF	66 × 1炉
北九州	北九州市	-	日明工場	平成3年3月	ス・全連	200 × 3炉
			新門司工場	平成19年3月	ガ溶・全連	240 × 3炉
			皇后崎工場	平成10年7月	ス・全連	270 × 3炉
	遠賀・中間地域広域行政事務組合	中間市・水巻町・芦屋町・岡垣町・遠賀町	遠賀・中間リレーセンター	平成19年3月	中継	199
京築	苅田エコプラント(株)	苅田町	苅田エコプラント	平成10年11月	RDF	42 × 1炉
	築上町	-	ごみ固形燃料化施設	平成12年3月	RDF	25 × 1炉
	豊前市外二町清掃施設組合	豊前市・吉富町・上毛町	豊前市外二町清掃センター	平成14年2月	ス・准連・＋溶	35 × 2炉
	行橋市みやこ町清掃施設組合	行橋市・みやこ町	みやこ処理場	平成17年3月	中継	143
計			34施設			7,898

(注) 全連：全連続運転(24時間運転)
准連：准連続運転(16時間運転)
バ：バッチ運転(ごみを一定程度まとめて処理する運転方式)
固：固定床炉(炉床が固定されているもの)
ス：ストーカ炉(炉床をストーカ(火格子)とし、機械的に動かすことにより、ごみを移動させながら燃焼させるもの)
流：流動床炉(高温の砂を下部から供給される空気によって流動させ、その中でごみを燃焼させるもの)
ガ溶：ガス化溶融炉(ごみを高温・還元雰囲気下でガス化するとともに、灰を溶融するもの)
＋溶：焼却炉(ストーカ炉など)に灰溶融炉を併設しているもの
RDF：RDF(ごみ固形化燃料)の製造施設(燃料化施設)
中継：破碎、圧縮等(中継施設)

能力の計は、燃料化施設(RDF製造施設)及び中継施設を除く。

(2) 粗大ごみ処理施設等

(令和7年9月1日現在)

市町村圏	設置者	構成市町村	施設名	竣工年月	型式	能力 (トン/日)
福岡	福岡市	-	西部工場粗大ごみ処理施設	平成4年3月	破碎	50.0
			東部資源化センター	昭和61年9月	併用	175.0
			西部資源化センター	平成6年7月	併用	100.0
			臨海工場粗大ごみ処理施設	平成13年3月	破碎	50.0
	太宰府市	-	環境美化センター	平成3年3月	併用	21.0
	那珂川市	-	エコピア・なかがわ	平成17年10月	選別	16.0
	糸島市	-	糸島市クリーンセンターリサイクルプラザ	平成12年3月	選別 圧縮梱包	35.0
	玄界環境組合	宗像市・古賀市・福津市・新宮町	古賀清掃工場	平成15年3月	選別、破碎 圧縮梱包	48.0
			宗像清掃工場	平成15年6月	選別、破碎 圧縮梱包	40.0
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	篠栗町・須恵町・粕屋町	クリーンパークわかすざリサイクルプラザ	平成15年2月	併用	30.0
	宇美町・志免町衛生施設組合	宇美町・志免町	宇美志免リサイクルセンター	平成21年7月	選別、破碎 圧縮梱包	12.0
	春日大野城衛生施設組合	春日市・大野城市	春日大野城リサイクルプラザ	平成7年3月	選別、破碎 圧縮	45.0
	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	小郡市・筑紫野市・基山町	クリーンヒル宝満リサイクルセンター	平成20年3月	破碎 選別	44.0
朝倉	甘木・朝倉・三井環境施設組合	久留米市・朝倉市・筑前町・大刀洗町・東峰村	サン・ポートリサイクルプラザ	平成14年12月	選別、破碎 圧縮梱包	30.0
久留米	うきは久留米環境施設組合	久留米市・うきは市	耳納クリーンステーション	平成16年8月	選別 その他	18.0
	久留米市	-	宮ノ陣クリーンセンター	平成28年2月	選別圧縮	22.5
八女・筑後	八女西部広域事務組合	八女市・筑後市・大川市・大木町・広川町	八女西部クリーンセンター	平成12年3月	選別 その他	50.0
			八女西部リサイクルプラザ	平成12年4月	選別圧縮	22.0
有明	大牟田市	-	大牟田市リサイクルプラザ	平成15年3月	併用	66.0
飯塚	ふくおか県央環境広域施設組合	飯塚市・嘉麻市・桂川町	飯塚市リサイクルプラザ	平成10年3月	併用	35.0
			桂苑	平成6年3月	併用	20.0
			リサイクルプラザ	平成11年3月	併用	12.0
田川	田川郡東部環境衛生施設組合	香春町・添田町・大任町・赤村	田川郡東部じん荼処理センター	平成7年12月	併用	12.0
	田川地区清掃施設組合	田川市・川崎町	田川市川崎町清掃センター資源回収施設	昭和62年3月	破碎	30.0
直方・鞍手	宮若市外二町じん荼処理施設組合	宮若市・小竹町・鞍手町	泉水最終処分場	昭和62年1月	併用	40.0
北九州	北九州市	-	日明かんびん資源化センター	令和3年3月	選別 圧縮	32.6
			新門司工場	平成19年3月	破碎	50.0
			皇后崎工場	平成10年6月	破碎	50.0
			本城かんびん資源化センター	平成9年10月	選別 圧縮	63.0
	遠賀・中間地域広域行政事務組合	中間市・水巻町・芦屋町・岡垣町・遠賀町	中間・遠賀リサイクルプラザ	平成13年3月	選別 圧縮梱包	27.6
			遠賀・中間リレーセンター	平成19年3月	選別圧縮	24.0
京築	荻田エコプラント(株)	荻田町	荻田エコプラント	平成10年11月	併用	10.0
	荻田町	-	リサイクルセンター	平成20年6月	選別 圧縮	4.9
	築上町	-	リサイクル施設	平成16年7月	選別 破碎	7.0
	豊前市外二町清掃施設組合	豊前市・吉富町・上毛町	豊前市外二町清掃センターリサイクルセンター	平成19年7月	選別 破碎	20.0
計			35施設			1,312.6

(注) 破碎: 可燃性粗大ごみを焼却炉で容易に焼却することができるよう破碎する施設
 圧縮: 不燃性粗大ごみを破碎・圧縮する施設
 併用: 可燃性及び不燃性の粗大ごみを破碎(又は粉碎)する施設
 端数処理により、計が一致しない場合がある。

(3) 最終処分場

(令和7年9月1日現在)

市町村圏	設置者	構成市町村	最終処分場名	埋立開始年	埋立地面積 (㎡)	全体容量 (㎡)	令和6年度 埋立実績(㎡)	残余容量 (㎡)
福岡	福岡市	-	伏谷埋立場	昭和63年	225,000	5,027,000	66,855	1,783,102
			中田埋立場	平成8年	180,000	2,345,000	22,274	1,198,746
	宗像市	-	最終処分場	平成10年	1,400	3,560	7	2,897
	太宰府市	-	環境美化センター最終 処分場	平成3年	7,000	42,550	189	13,045
	古賀市	-	不燃物埋立地	昭和62年	7,412	25,381	271	13,394
	福津市	-	不燃物処理場	昭和58年	8,657	33,983	404	9,002
	宇美町	-	最終処分場	平成5年	19,359	154,742	1,788	79,779
	春日大野城衛生施設組合	春日市・大野城市	最終処分場	平成6年	7,900	38,900	635	18,810
	糸島市	-	糸島市クリーンセンター	平成11年	4,800	25,600	0	6,485
	玄界環境組合	宗像市・古賀市・福津市・新 宮町	古賀清掃工場	平成15年	1,770	11,505	0	11,505
			宗像清掃工場埋立処 分地施設	平成15年	1,330	9,340	0	9,340
	福岡都市圏南部環境事業組 合	福岡市・春日市・大野城市・ 太宰府市・那珂川市	福岡都市圏南部最終 処分場	平成28年	25,000	516,000	10,672	420,687
久留米	久留米市	-	最終処分場	平成17年	12,300	204,000	3,171	113,796
八女・ 筑後	八女西部広域事務組合	八女市・筑後市・大川市・大 木町・広川町	立花最終処分場	平成23年	3,260	25,000	423	16,822
有明	大牟田市	-	第三大浦谷埋立地	平成7年	25,300	288,277	1,504	89,270
	みやま市	-	埋立処分地施設	平成9年	17,170	60,488	1,304	19,457
	柳川市	-	大和干拓最終処分場	平成27年	14,200	9,600	304	4,211
飯塚	ふくおか県央環境広域施設 組合	飯塚市・嘉麻市・桂川町	飯塚市埋立処分場	平成10年	5,000	26,800	0	2,276
			嘉麻市嘉麻クリーンセ ンター最終処分場	平成13年	12,000	55,000	224	17,969
			最終処分場	平成11年	8,180	40,690	78	20,899
田川	田川郡東部環境衛生施設組 合	香春町・添田町・大任町・赤 村	最終処分場	平成8年	11,100	66,160	2,996	5,331
	川崎町	-	最終処分場	昭和62年	15,800	146,450	4,900	0
	田川地区広域環境衛生施設 組合	田川市・川崎町・添田町・大 任町・糸田町・福智町・赤村・ 香春町	最終処分場	令和7年4月	14,875	139,970	0	139,970
直方・ 鞍手	宮若市外二町じん芥処理施 設組合	宮若市・小竹町・鞍手町	泉水最終処分場	平成8年	10,565	64,223	1,172	23,917
北九州	北九州市	-	(西地区)廃棄物処分場	平成10年	574,000	7,150,000	80,882	510,637
	遠賀・中間広域行政事務組 合	中間市・水巻町・芦屋町・岡 垣町・遠賀町	最終処分場	平成元年	29,058	209,020	1,656	21,747
京築	築上町	-	最終処分場	平成12年	2,571	9,820	49	1,904
			計	27施設	1,245,007	16,729,059	201,758	4,554,998

(注) 残余容量については令和7年3月31日時点の値を記載している。

(4) し尿処理施設

(令和7年9月1日現在)

市町村圏	設置者	構成市町村	施設名	竣工年月	型式	能力 (kL/日)
福岡	福岡市	－	中部汚泥再生処理センター	平成27年11月	固液分離	65.0
	古賀市	－	古賀市海津木苑	昭和58年5月	標脱	67.0
	宇美町・志免町衛生施設組合	宇美町・志免町	宇美志免浄化センター	平成13年3月	高負荷	70.0
	糸島市	－	糸島市し尿処理センター	平成7年3月	高負荷	96.0
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	篠栗町・須恵町・粕屋町	酒水園	昭和57年10月	標脱	100.0
朝倉	朝倉市	－	環境センター	平成19年4月	高負荷 膜分離	36.0
久留米	両筑衛生施設組合	久留米市・小郡市・筑紫野市・太宰府市・筑前町・大刀洗町	両筑苑	昭和57年10月	標脱	300.0
	うきは久留米環境施設組合	久留米市・うきは市	耳納衛生センター	平成6年3月	標脱	91.0
八女・筑後	八女市	－	八女市星野自給肥料供給施設	昭和56年3月	液肥堆肥化	9.7
	筑後市	－	筑後市衛生センター	昭和58年11月	標脱	75.0
	大木町	－	おおき循環センター	平成18年10月	高負荷 嫌気消化	41.4
	八女中部衛生施設事務組合	八女市・広川町	汚泥再生処理センター	令和3年3月	高負荷 堆肥化	171.0
有明	大牟田市	－	大牟田市東部環境センター	平成15年3月	高負荷	359.0
	大川柳川衛生組合	柳川市・大川市	筑水園	平成6年6月	高負荷	195.0
	みやま市	－	バイオマスセンター	平成30年12月	高負荷 膜分離	130.0
飯塚	ふくおか県央環境広域施設組合	飯塚市・嘉麻市・桂川町・小竹町	環境センター	平成8年3月	高負荷	108.0
			汚泥再生処理センター	平成18年6月	高負荷 膜分離	146.0
			嘉麻市嘉麻浄化センター	平成9年3月	高負荷	60.0
			穂波苑	平成15年2月	高負荷 膜分離	152.0
田川	田川地区広域環境衛生施設組合	田川市・香春町・添田町・川崎町・糸田町・大任町・福智町・赤村	田川地区クリーンセンター	令和3年8月	標脱	390.0
直方・鞍手	直方市	－	直方市汚泥再生処理センター	令和3年7月	高負荷	113.0
	鞍手町	－	鞍手町衛生センター	昭和55年4月	好気消化	45.0
	宮若市	－	緑水園	平成9年2月	高負荷 膜分離	97.0
北九州	遠賀・中間地域広域行政事務組合	中間市・水巻町・芦屋町・岡垣町・遠賀町	曲水苑	平成8年3月	標脱	220.0
京築	行橋市	－	音無苑	昭和60年12月	標脱	191.0
	苅田町	－	苅田町清掃事務所第二工場	昭和55年3月	標脱	100.0
	築上町	－	築上町有機液肥製造施設	平成6年3月	液肥堆肥化	23.0
			築上町第2有機液肥製造施設	平成29年10月	液肥堆肥化	19.5
計				28施設		3,470.6

(注)

嫌気消化:嫌気性消化・活性汚泥処理方式

好気消化:好気性消化・活性汚泥処理方式

好二段:好気性処理のうち二段活性汚泥処理方式

標脱:標準脱窒素処理方式

高負荷:高負荷脱窒素処理方式

膜分離:膜分離処理方式

(5) コミュニティ・プラント

(令和7年9月1日現在)

市町村圏	設置者	構成市町村	施設名	竣工年月	方式	能力 (m ³ /日)
飯塚	嘉麻市		木城団地污水处理施設	昭和59年2月	長時間ばっ気	174
			鶴谷団地污水处理施設	平成3年3月	長時間ばっ気	103
			望ヶ丘団地污水处理施設	平成14年3月	長時間ばっ気	74
	飯塚市		中央東団地地域し尿処理施設	昭和62年1月	接触ばっ気	85
	桂川町		桂川町泉ヶ丘団地污水处理施設	昭和58年3月	長時間ばっ気	120
			桂川町桂ヶ丘団地污水处理施設	昭和63年3月	長時間ばっ気	105
田川	田川市		星美台污水处理施設	平成10年3月	膜分離活性汚泥	410
	糸田町		糸田町大熊団地コミュニティプラント	平成8年	長時間ばっ気	68
	福智町		福智町赤池二反ヶ浦地区污水处理施設(1号施設)	昭和58年4月	接触ばっ気	395
			福智町赤池二反ヶ浦地区污水处理施設(2号施設)	昭和62年3月	長時間ばっ気	430
			福智町伊方東ヶ丘地区污水处理施設	昭和59年4月	接触ばっ気	170
直方・鞍手	直方市		直方市頓野住宅団地污水处理場	昭和52年3月	標準活性汚泥	1,820
計			12施設			3,954

14 騒音・振動関係資料

(1) 騒音に係る環境基準（平成10年9月30日環境庁告示第64号）

ア 道路に面する地域以外の地域

地域の類型	基準値	
	昼間 (午前6時～午後10時)	夜間 (午後10時～午前6時)
AA	50 デシベル以下	40 デシベル以下
A及びB	55 デシベル以下	45 デシベル以下
C	60 デシベル以下	50 デシベル以下

(備考)

- 1 時間の区分は、昼間を午前6時から午後10時までの間とし、夜間を午後10時から翌日の午前6時までの間とする。
- 2 AAを当てはめる地域は、療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静穏を要する地域とする。
- 3 Aを当てはめる地域は、専ら住居の用に供される地域とする。
- 4 Bを当てはめる地域は、主として住居の用に供される地域とする。
- 5 Cを当てはめる地域は、相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域とする。

※ 騒音に係る環境基準の類型当てはめ（平成11年3月31日福岡県告示第633号）

地域の類型	当てはめる地域	参考：法に基づく規制基準		
		昼	朝・夕	夜
A	騒音規制法に基づく第1種区域	50 デシベル	45 デシベル	45 デシベル
B	騒音規制法に基づく第2種区域	60 デシベル	50 デシベル	50 デシベル
C	騒音規制法に基づく第3種区域及び第4種区域	65 デシベル	65 デシベル	55 デシベル
		70 デシベル	70 デシベル	65 デシベル

(備考) この表は、都市計画法に規定する工業専用地域及び臨港地区、港湾法に規定する臨港地区並びに航空法に規定する飛行場については適用しない。

イ 道路に面する地域

地域の区分	基準値	
	昼間	夜間
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60 デシベル以下	55 デシベル以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域 及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65 デシベル以下	60 デシベル以下

(備考) 車線とは、1縦列の自動車及安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

ウ 幹線交通を担う道路に近接する空間における特例

基準値	
昼間	夜間
70 デシベル以下	65 デシベル以下

(備考) 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあっては45デシベル以下、夜間にあっては40デシベル以下）によることができる。

※ 平成10年9月30日環境庁大気保全局長通知

ア 「幹線交通を担う道路」とは、次に掲げる道路をいうものとする。

- (ア) 道路法第3条に規定する高速自動車国道、一般国道、県道及び市町村道（市町村道にあっては4車線以上の区間に限る。）
- (イ) 前項に掲げる道路を除くほか、一般自動車道であって都市計画法施行規則第7条第1項第1号に定める自動車専用道路。

イ 「幹線交通を担う道路に近接する空間」とは、次の車線数の区分に応じ道路端からの距離によりその範囲を特定するものとする。

- (ア) 2車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路 15メートル
- (イ) 2車線を超える車線を有する幹線道路を担う道路 20メートル

エ 達成期間

道路に面する地域以外の地域	直ちに
既設の道路に面する地域（幹線交通を担う道路に面する地域以外）	10年以内を目途
幹線交通を担う道路に面する地域	10年を越える期間で可及的速やかに
道路に面する地域以外の地域が、新たに道路に面することとなった場合	当該道路供用後直ちに

(2) 航空機騒音に係る環境基準（昭和 48 年 12 月 27 日環境庁告示第 154 号）

ア 環境基準

地域の類型	基準値 (L _{den} ※)
I	57 デシベル以下
II	62 デシベル以下

※平成25年4月1日から適用

イ 達成期間

飛行場の区分			達成期間	改善目標
新設飛行場			直ちに	
既設飛行場	第三種空港及びこれに準ずるもの			
	第二種空港 (福岡空港を除く。)	ジェット機以外の機種のみ就航	5 年以内	①
		ジェット機就航	10 年以内	
	新東京国際空港			
第一種空港（新東京国際空港を除く。）及び福岡空港		10 年をこえる期間内に可及的速やかに	①及び②	

(備考)

- 1 自衛隊等が利用する飛行場の周辺地域においては、平均的な離着陸回数及び機種並びに人家の密集度を勘案し、当該飛行場と類似の条件にある前項の表の飛行場の区分に準じて環境基準が達成され、又維持されるように努めるものとする。芦屋飛行場及び築城飛行場については第一種空港に準ずる。
- 2 航空機騒音の防止のための施策を総合的に講じて、達成期間内で環境基準を達成することが困難と考えられる地域においては、当該地域に引き続き居住を希望する者に対し家屋の防音工事等を行うことにより環境基準が達成された場合と同等の屋内環境が保持されるようにするとともに、極力環境基準の速やかな達成を期するものとする。
- 3 改善目標は次のとおり
 - ①は 5 年以内に、70 デシベル未満とすること又は 70 デシベル以上の地域において屋内で 50 デシベル以下とすること。
 - ②は 10 年以内に、62 デシベル未満とすること又は 62 デシベル以上の地域において屋内で 47 デシベル以下とすること。

※ 航空機騒音に係る環境基準の類型当てはめ（平成4年4月6日福岡県告示第672号）

地域の類型	当てはめる地域
I	別表に掲げる地域のうち、都市計画法に規定する第 1 種低層住居専用地域、第 2 種低層住居専用地域、第 1 種中高層住居専用地域、第 2 種中高層住居専用地域及び田園住居地域
II	別表に掲げる地域のうち、類型 I を当てはめた地域以外の地域。 ただし、都市計画法に規定する工業専用地域、国土利用計画法に規定する森林地域であって、かつ、都市計画法に規定する市街化区域以外の地域並びに河川法に規定する河川区域、海上、湖沼及び空港敷地又は飛行場敷地である地域は除く。

別 表

1 福岡空港関係 福岡市（東区、博多区、中央区、南区）、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市、宇美町、志免町、須恵町、粕屋町
2 芦屋飛行場関係 北九州市（八幡西区、若松区）、芦屋町、遠賀町、水巻町、岡垣町
3 築城飛行場関係 行橋市、豊前市、みやこ町のうち旧犀川町及び旧豊津町の区域、築上町

(3) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準（昭和50年7月29日環境庁告示第46号）

ア 環境基準

地域の類型	基準値
I	70 デシベル以下
II	75 デシベル以下

イ 達成目標期間

新幹線鉄道の沿線区域の部分			達成目標期間		
			既設新幹線鉄道に係る期間	工事中新幹線鉄道に係る期間	新設新幹線鉄道に係る期間
a	80 デシベル以上の区域		3 年以内	開業時直ちに	開業時直ちに
b	75 デシベルを超え、80 デシベル未満の区域	イ	7 年以内	開業時から	
		ロ	10 年以内	3 年以内	
c	70 デシベルを超え、75 デシベル以下の区域		10 年以内	開業時から 5 年以内	

（備考）

- 1 b の区域中イとは地域の類型 I に該当する地域が連続する沿線地域内の区域をいい、ロとはイを除く区域をいう。
- 2 達成目標期間中既設新幹線鉄道とは東京・博多間の区間の新幹線鉄道をいう。

※ 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型当てはめ（平成 14 年 3 月 29 日福岡県告示第 538 号）

地域の類型	基準値
I	<p>地域類型を当てはめる地域のうち</p> <p>(1) 都市計画法に基づく用途地域が定められている地域にあつては、第 1 種低層住居専用地域、第 2 種低層住居専用地域、第 1 種中高層住居専用地域、第 2 種中高層住居専用地域、第 1 種住居地域、第 2 種住居地域、準住居地域及び田園住居地域。</p> <p>(2) 都市計画法に基づく用途地域が定められていない地域にあつては、騒音規制法に基づく指定地域のうち、第 1 種区域及び第 2 種区域。</p>
II	<p>地域類型を当てはめる地域のうち</p> <p>(1) 都市計画法に基づく用途地域が定められている地域にあつては、近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域。</p> <p>(2) 都市計画法に基づく用途地域が定められていない地域にあつては、騒音規制法に基づく指定地域のうち、第 3 種区域及び第 4 種区域。</p>

（備考）

「地域類型を当てはめる地域」とは、新幹線鉄道の軌道中心線より左右両側それぞれ 300m（遠賀川鉄橋及び筑後川橋りょう取付け付近は、400m）以内で図面に表示する地域。（図面は福岡県環境部環境保全課及び関係市役所及び関係町村役場に備え置いて一般の縦覧に供する）

(4) 自動車騒音の要請限度（平成 12 年 3 月 2 日総理府令第 15 号）

要請限度の限度値

地域の区分	基準値	
	昼間 (6:00～22:00)	夜間 (22:00～6:00)
a 区域及び b 区域のうち 1 車線を有する道路に面する区域	65 デシベル	55 デシベル
a 区域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する区域	70 デシベル	65 デシベル
b 区域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する区域及び c 区域のうち車線を有する道路に面する区域	75 デシベル	70 デシベル

（備考）

幹線交通を担う道路に近接する区域（2 車線以下の車線を有する道路の場合は道路の敷地の境界線から 15m、2 車線を越える車線を有する道路の場合は道路の敷地の境界線から 20m の範囲をいう）に係る限度は、上表にかかわらず、昼間 75 デシベル、夜間 70 デシベルとする。

※ 自動車騒音の要請限度の区域の指定（平成 12 年 3 月 31 日福岡県告示第 586 号の 4）

地域の区分	指定する地域
a	騒音規制法に基づく第 1 種区域
b	騒音規制法に基づく第 2 種区域
c	騒音規制法に基づく第 3 種区域及び第 4 種区域

（備考）

この表は、都市計画法に規定する工業専用地域及び臨港地区、港湾法に規定する臨港地区並びに航空法に規定する飛行場については適用しない。

(5) 自動車交通振動の要請限度（振動規制法施行規則 別表第2）

時間の区分 区域の区分	昼間	夜間
第1種区域	65 デシベル	60 デシベル
第2種区域	70 デシベル	65 デシベル

（備考）

昼間及び夜間とは、それぞれ次に掲げる時間の範囲内において都道府県知事が定めた時間をいう。

- 1 昼間 午前5時、6時、7時又は8時から午後7時、8時、9時又は10時まで
- 2 夜間 午後7時、8時、9時又は10時から翌日の午前5時、6時、7時又は8時まで

※ 自動車交通振動の要請限度の区域及び時間の区分（昭和61年11月15日福岡県告示第1719号）

区域及び時間の区分は、知事が定めており、振動規制法に基づく特定工場等の規制基準の区分と同じである。

- 1 昼間 午前8時から午後7時まで
- 2 夜間 午後7時から翌日の午前8時まで

地域の区分	指定する地域	参考：法に基づく規制基準	
		昼	夜
第1種区域	振動規制法に基づく第1種区域	60 デシベル	55 デシベル
第2種区域	振動規制法に基づく第2種区域	65 デシベル	60 デシベル

15 ダイオキシン類関係資料

(1) ダイオキシン類に係る環境基準（平成11年12月27日環境庁告示第68号）

媒体	基準値
大気	年間平均値 0.6 pg-TEQ/m ³ 以下
水質(水底の底質を除く。)	年間平均値 1 pg-TEQ/L以下
土壌	1,000 pg-TEQ/g以下
水底の底質	150 pg-TEQ/g以下

(2) 大気基準適用施設及び大気排出基準（DXN特措法施行令 別表第1）

（単位：ng-TEQ/m³N）

号番号	特定施設の種類の	施設規模	新設施設 排出基準	既存施設(※) 排出基準	換算する 酸素濃度
1	銑鉄製造の用に供する焼結炉（原料処理能力 1t/h以上）		0.1	1	15%
2	製鋼の用に供する電気炉（変圧器定格容量1000KVA以上）		0.5	5	-
3	亜鉛回収の用に供する焙焼炉、焼結炉、溶鋳炉、溶解炉及び乾燥炉（原料処理能力0.5t/h以上）		1	10	-
4	アルミニウム合金製造の用に供する焙焼炉・乾燥炉（原料処理能力0.5t/h以上）、溶解炉（容量1t以上）		1	5	-
5	廃棄物焼却炉 （火床面積0.5m ² 以上又は焼却能力50kg/h以上）	4t/h以上	0.1	1	12%
		2t/h以上4t/h未満	1	5	
		2t/h未満	5	10	

※ ダイオキシン類対策特別措置法施行日（H12.1.15）前に設置された施設

(3) 水質基準対象施設及び水質排出基準（DXN特措法施行令 別表第2）

（単位：pg-TEQ/L）

号番号	特定施設の種類の	排出基準
1	硫酸塩パルプ（クラフトパルプ）又は亜硫酸パルプ（サルファイトパルプ）の製造の用に供する塩素又は塩素化合物による漂白施設	10
2	カーバイド法アセチレンの製造の用に供するアセチレン洗浄施設	
3	硫酸カリウムの製造の用に供する施設のうち、廃ガス洗浄施設	
4	アルミナ繊維の製造の用に供する施設のうち、廃ガス洗浄施設	
5	担体付き触媒の製造（塩素又は塩素化合物を使用するものに限る。）の用に供する焼成炉から発生するガスを処理する施設のうち、廃ガス洗浄施設	
6	塩化ビニルモノマー製造の用に供する二塩化エチレン洗浄施設	
7	カプロラクタムの製造の用に供する施設のうち、硫酸濃縮施設、シクロヘキサン分離施設、廃ガス洗浄施設	
8	クロロベンゼン又はジクロロベンゼンの製造の用に供する施設のうち、水洗施設、廃ガス洗浄施設	
9	4-クロロフタル酸水素ナトリウムの製造の用に供する施設のうち、ろ過施設、乾燥施設、廃ガス洗浄施設	
10	2,3-ジクロロ-1,4-ナフトキノンの製造の用に供する施設のうち、ろ過施設、廃ガス洗浄施設	
11	ジオキサジンバイオレットの製造の用に供する施設のうち、ニトロ化誘導体分離施設及び還元誘導体分離施設、ニトロ化誘導体洗浄施設及び還元誘導体洗浄施設、ジオキサジンバイオレット洗浄施設、熱風乾燥施設	
12	アルミニウム又はその合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉又は乾燥炉から発生するガスを処理する施設のうち、廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設	
13	亜鉛の回収の用に供する施設のうち、精製施設、廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設	
14	担体付き触媒（使用済みのものに限る。）からの金属の回収（ソーダ灰を添加して焙焼炉で処理する方法及びアルカリにより抽出する方法（焙焼炉で処理しないものに限る。）によるものを除く。）の用に供する施設のうち、ろ過施設、精製施設、廃ガス洗浄施設	
15	火床面積0.5m ² 以上又は焼却能力50kg/h以上の廃棄物焼却炉から発生するガスを処理する施設のうち、廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設及びその廃棄物焼却炉において生ずる灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの	
16	廃PCB等又はPCB処理物の分解施設 PCB汚染物又はPCB処理物の洗浄施設又は分離施設	
17	フロン類（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令（平成6年政令第308号）別表1の項、3の項及び6の項に掲げる特定物質をいう。）の破壊（プラズマを用いて破壊する方法その他環境省令で定める方法によるものに限る。）の用に供する施設のうち、プラズマ反応施設、廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設	
18	上記の施設(1～17、19)に係る汚水又は廃液を含む下水を処理する下水道終末処理施設	
19	上記の施設(1～17)を設置する工場又は事業場から排出される水の処理施設	

16 市町村の環境行政

(令和7年11月1日現在)

市町村名	環境担当部課名	電話番号	環境 審議 会 の有 無	環 境 白 書 の 有 無	所管環境関連条例
					環境に関する各種計画等
北九州市	(環境局) 総務政策部総務課 〃 環境学習課 グリーン成長推進部グリーン成長推進課 〃 再生可能エネルギー導入推進課 〃 サークュラーエコノミー推進課 環境国際部環境国際戦略課 環境監視部環境監視課 〃 産業廃棄物対策課 循環社会推進部循環社会推進課 〃 業務課 〃 施設課 〃 新門司工場 〃 日明工場 〃 皇后崎工場 新門司環境センター 日明環境センター 皇后崎環境センター	093-582-2173 093-582-2784 093-582-2286 093-582-2238 093-582-2630 093-662-4020 093-582-2290 093-582-2177 093-582-2187 093-582-2180 093-582-2184 093-481-4727 093-581-7976 093-642-6731 093-481-7053 093-571-4481 093-631-5337	○	○	北九州市環境基本条例 北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例 北九州市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例 北九州市公害防止条例 北九州市環境影響評価条例 北九州市環境ミュージアム条例 北九州市響灘ビオトープ条例 北九州市エコタウンセンター条例 北九州市環境保全基金条例 あき地等に繁茂した雑草等の除去に関する条例 北九州市環境基本計画 北九州市地球温暖化対策実行計画 第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画(食品ロス削減推進計画を含む) 第2次北九州市生物多様性戦略(2015年度-2024年度) 北九州市環境配慮指針 北九州市PCB廃棄物処理計画 響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成基本構想
福岡市	(環境局) 環境政策部総務課 〃 環境政策課 脱炭素社会推進部脱炭素社会推進課 〃 脱炭素事業推進課 〃 環境経営推進担当 環境監理部環境調整課 〃 環境保全課 〃 廃棄物試験研究センター 〃 産業廃棄物指導課 循環型社会推進部計画課 〃 ごみ減量推進課 〃 収集管理課 施設部事業推進課 〃 工場整備課 〃 西部工場再整備課 〃 施設課 〃 西部工場 〃 臨海工場 〃 埋立管理事務所	092-711-4293 092-733-5381 092-711-4282 092-711-4204 092-711-4103 092-733-5389 092-733-5386 092-642-4570 092-711-4303 092-711-4308 092-711-4039 092-711-4346 092-711-4316 092-711-4318 092-711-4764 092-711-4312 092-891-3433 092-642-4577 092-807-5553	○	○	福岡市環境基本条例 福岡市環境影響評価条例 福岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 福岡市空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 福岡市環境審議会条例 福岡市環境市民ファンド条例 福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド条例 福岡市リサイクルプラザ条例 福岡市環境基本計画(第4次) 福岡市新世代環境都市ビジョン 福岡市環境配慮指針(改定版) 博多湾環境保全計画(第3次) 循環のまち・ふくおか推進プラン(第5次福岡市一般廃棄物処理基本計画) 福岡市地球温暖化対策実行計画 福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画 アイランドシティ環境配慮指針(改定版) 生物多様性ふくおか戦略
大牟田市	環境部環境総務課 〃 環境保全課 〃 環境業務課 〃 〃 〃 環境施設課 リサイクルプラザ 〃 東部環境センター	0944-41-2725 0944-41-2721 0944-41-2720 0944-41-2723 0944-59-1220 0944-59-3500	○	○	大牟田市環境基本条例 大牟田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 大牟田市空き地及び空家等の適正管理に関する条例 大牟田市ごみ散乱防止条例 大牟田市環境審議会条例 大牟田市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例 大牟田市第3次環境基本計画 大牟田市第2次地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 第3次大牟田市及び大牟田・荒尾清掃施設組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 大牟田市ごみ処理基本計画 大牟田市生活排水処理基本計画 大牟田市災害廃棄物処理計画 大牟田市第3次空き地及び空家等対策計画
久留米市	環境部総務 〃 環境政策課 〃 廃棄物指導課 〃 環境保全課 〃 斎場 〃 資源循環推進課 〃 建設課 〃 施設課 田主丸総合支所環境建設課 北野総合支所環境建設課 城島総合支所環境建設課 三潴総合支所環境建設課	0942-30-9142 0942-30-9146 0942-30-9148 0942-30-9043 0942-21-4433 0942-37-3342 0942-65-3229 0942-27-5371 0943-72-2156 0942-78-3696 0942-62-2114 0942-64-2314	○	○	久留米市廃棄物の処理施設設置条例 久留米市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例 久留米市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 久留米市産業廃棄物の不適正処理の防止に関する条例 久留米市産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例 久留米市斎場条例 久留米市環境基本条例 久留米市環境美化促進条例 久留米市環境交流プラザ条例 久留米市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例 久留米市環境整備基金条例 久留米市環境基本計画 久留米市環境基本計画に基づく行動計画 久留米市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 久留米市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 久留米市一般廃棄物(ごみ)処理計画(基本計画) 久留米市生活排水処理基本構想 くろめ生きものプラン(久留米市生物多様性地域戦略)

市町村名	環境担当部課名	電話番号	環境審議会の有無	環境白書の有無	所管環境関連条例
					環境に関する各種計画等
直方市	上下水道・環境部 環境政策課 // 循環社会推進課	0949-25-2120 0949-26-4992	○		直方市環境審議会設置条例 直方市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 直方市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果縦覧等の手続に関する条例 直方市ごみ散乱防止に関する条例 直方市空き地等における雑草等の除去に関する条例 直方市太陽光発電設備設置事業に関する条例 第3次直方市環境基本計画(地球温暖化対策実行計画(区域施策編)含む) 第3次直方市環境保全行動計画 第3次直方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 直方市ごみ処理基本計画 直方市生活排水処理基本計画 第10期直方市分別収集計画 直方市災害廃棄物処理計画
飯塚市	市民環境部環境整備課 // 環境対策課	0948-22-5502 0948-22-7272	○		飯塚市環境基本条例 飯塚市廃棄物の減量及び処理の適正化等に関する条例 飯塚市環境保全推進基金条例 飯塚市自然環境保全条例 飯塚市生活環境の保全に関する条例 飯塚市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例 第3次飯塚市環境基本計画(地球温暖化対策実行計画(区域施策編)含む) 第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 容器包装リサイクル第10期飯塚市分別収集計画 飯塚市一般廃棄物処理基本計画 飯塚市災害廃棄物処理計画
田川市	市民生活部環境政策課	0947-85-7142	○		田川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 田川市環境基本条例 田川市人に優しくつつくしいまちづくり条例 田川市地域新エネルギービジョン 第2次田川市環境基本計画(地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を含む) 田川市一般廃棄物処理基本計画 第10期田川市分別収集計画
柳川市	市民部生活環境課	0944-77-8485	○		柳川市クリーン条例 柳川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 第2次柳川市環境基本計画(地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を含む) 柳川市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 柳川市一般廃棄物処理基本計画 柳川市災害廃棄物処理計画 柳川市第11期分別収集計画 柳川市空家等対策計画
八女市	市民部環境課	0943-23-1462	○	○	八女市環境保護条例 八女市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 八女市環境基本計画 第5次八女市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 八女市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 八女市地域エネルギービジョン 八女市一般廃棄物処理計画 八女市災害廃棄物処理計画
筑後市	市民生活部かんきょう課	0942-53-4120	○		筑後市美しい環境をつくる条例 筑後市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 筑後市衛生処理場条例 筑後市環境基本条例 筑後市地域新エネルギービジョン 筑後市一般廃棄物処理基本計画 筑後市地球温暖化対策実行計画 筑後市災害廃棄物処理計画 第2次筑後市環境基本計画(筑後市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)基本方針、筑後市気候変動適応計画、筑後市食品ロス削減推進計画を含む)
大川市	環境課	0944-87-6789	○		大川市空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 大川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 大川市地球温暖化対策実行計画 大川市一般廃棄物処理基本計画
行橋市	環境水道部環境課	0930-25-1111	○		行橋市環境基本条例 行橋市環境美化に関する条例 行橋市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 行橋市環境基本計画 行橋市ごみ処理基本計画 行橋市生活排水処理基本計画 行橋市災害廃棄物処理計画 行橋市地域省エネルギービジョン 行橋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
豊前市	生活環境課	0979-82-8018	○		豊前市地下水の保全に関する条例 豊前市環境美化に関する条例 豊前市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 豊前市空き地及び空き家等管理の適正化に関する条例 豊前市土砂等のたい積の規制に関する条例

市町村名	環境担当部課名	電話番号	環境審議会の有無	環境白書の有無	所管環境関連条例
					環境に関する各種計画等
中間市	環境上下水道部環境保全課	093-246-6265 093-245-5300	○		中間市都市環境美化条例 中間市環境基本条例 空き地等に繁茂した雑草等の除去に関する条例 中間市放置自動車の処理に関する条例 中間市飼犬条例 中間市第3次環境基本計画 中間市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 中間市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
小郡市	環境経済部生活環境課	0942-72-2111	○		小郡市環境保全条例 小郡市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例 小郡市空き缶等散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 小郡市空き地等の適正な管理に関する条例 小郡市飼い犬管理条例 小郡市役所の環境保全に向けた率先行動計画 小郡市一般廃棄物処理基本計画 小郡市地域温暖化対策ビジョン
筑紫野市	環境経済部環境課	092-923-1111	○	○	筑紫野市環境基本条例 筑紫野市環境審議会設置条例 筑紫野市空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例 筑紫野市畜犬管理条例 筑紫野市一般廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 第三次筑紫野市環境基本計画(筑紫野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び筑紫野市気候変動適応計画を含む) 筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートV(筑紫野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)) 筑紫野市一般廃棄物処理基本計画 筑紫野市第10期分別収集計画
春日市	協働推進部環境課	092-584-1111	○	○	春日市環境基本条例 春日市空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 春日市愛犬条例 春日市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 あき地の除草等に関する条例 第3次春日市環境基本計画 第3期春日市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 第5期エコオフィスプランかすが(春日市環境配慮率先実行計画) 春日市一般廃棄物処理基本計画 春日市分別収集計画第11期 春日市災害廃棄物処理計画 春日市アライグマ防除実施計画
大野城市	環境経済部循環型社会推進課 環境経済部生活安全課	092-580-1886 092-580-1887 092-580-1889 092-580-1897	○	○	大野城市環境基本条例 大野城市自然環境保護条例 大野城市空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 大野城市迷惑行為のない快適な生活環境の確保に関する条例 おおのじょう緑のトラスト基金条例 大野城市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例 大野城市あき地の環境保全に関する条例 大野城市環境基本計画 地方公共団体実行計画(区域施策編) 大野城市地方公共団体実行計画(事務事業編)～第3次まどかエコ・オフィスプラン～ 大野城市一般廃棄物処理基本計画 大野城市第10期分別収集計画 大野城市迷惑行為防止基本計画(第3次計画)
宗像市	環境部環境課 環境部脱炭素社会推進課	0940-36-1421 0940-36-9875	○		宗像市環境基本条例 宗像市釣川水系水質保全条例 宗像市地下水の採取に関する条例 宗像市空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 宗像市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 宗像市産業廃棄物処理施設の設置等の紛争予防に関する条例 宗像市市街化調整区域等の開発行為に関する条例 第2次宗像市環境基本計画(中間見直し) 宗像市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 釣川グリーンネット基本構想・計画 宗像市一般廃棄物処理基本計画 宗像市第10期分別収集計画

市町村名	環境担当部課名	電話番号	環境審議会の有無	環境白書の有無	所管環境関連条例
					環境に関する各種計画等
太宰府市	市民生活部環境課	092-921-2121	○	○	<p>太宰府市環境基本条例 太宰府市空き缶等散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 太宰府市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 太宰府市畜犬の愛護及び管理に関する条例 太宰府市環境美化センター条例 あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例</p> <p>第四次太宰府市環境基本計画 太宰府市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 太宰府市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 太宰府市一般廃棄物処理基本計画 太宰府市第10期分別収集計画</p>
古賀市	市民部環境課	092-942-1127	○	○	<p>古賀市公害防止等生活環境の保全に関する条例 古賀市環境基本条例 古賀市空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 古賀市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例</p> <p>第3次古賀市環境基本計画 第2次古賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 古賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改訂版 第3次古賀市ごみ処理基本計画 古賀市分別収集計画 古賀市災害廃棄物処理計画 生物多様性古賀戦略</p>
福津市	市民共働部うみがめ課	0940-62-5019	○	○	<p>福津市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 福津市環境基本条例 福津市環境創造条例 福津市空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 福津市あき地等管理の適正化に関する条例 福津市ウミガメ保護条例 福津市人と犬・ねこの共生に関する条例</p> <p>第2次福津市環境基本計画 第2次福津市一般廃棄物処理基本計画 福津市災害廃棄物処理計画</p>
うきは市	市民生活課	0943-75-4972	○		<p>うきは市環境基本条例 うきは市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 うきは市環境美化促進条例</p> <p>うきは市環境基本計画 うきは市ゼロカーボンビジョン</p>
宮若市	環境保全課	0949-32-0516	○		<p>宮若市環境基本条例 宮若市公害防止条例 宮若市空き缶等の散乱防止条例 宮若市廃棄物の処理及び清掃に関する条例</p> <p>第2次宮若市環境基本計画 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画 宮若市災害廃棄物処理計画</p>
嘉麻市	環境課	0948-42-7428	○		<p>嘉麻市環境基本条例 嘉麻市地下水採取規制条例 嘉麻市自然環境保全条例 嘉麻市浄化槽の普及に関する条例 嘉麻市環境美化条例</p> <p>第2次嘉麻市環境基本計画(地球温暖化対策実行計画(区域施策編)含む) 嘉麻市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 嘉麻市一般廃棄物処理基本計画 第10期嘉麻市分別収集計画 嘉麻市災害廃棄物処理計画</p>
朝倉市	市民環境部環境課	0946-22-1111	○		<p>朝倉市環境美化推進条例 朝倉市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例 朝倉市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果縦覧等の手続に関する条例 朝倉市浄化槽条例 朝倉市環境審議会条例</p> <p>朝倉市環境基本計画 朝倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 朝倉市災害廃棄物処理計画</p>

市町村名	環境担当部課名	電話番号	環境審議会の有無	環境白書の有無	所管環境関連条例
					環境に関する各種計画等
みやま市	環境経済部環境政策課	0944-64-1521	○		みやま市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 みやま市環境審議会条例 みやま市環境を美しくする条例 みやま市環境基本計画 みやま市廃棄物不法投棄防止推進員設置要綱
糸島市	生活環境部環境政策課	092-332-2068	○	○	糸島市環境基本条例 糸島市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 糸島市空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 糸島市あき地等の管理及び環境保全に関する条例 糸島市環境基本計画 第2次糸島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編) 糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略 糸島市生物多様性地域戦略
那珂川市	市民生活部環境課	092-953-2211	○	○	那珂川市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 那珂川市環境基本条例 那珂川市一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続きに関する条例 那珂川市あき地の環境保全に関する条例 那珂川市空き缶等の散乱防止及び再資源化の促進に関する条例 第3次那珂川市環境基本計画 那珂川市再生可能エネルギー導入戦略 那珂川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 那珂川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 第2次那珂川市一般廃棄物処理基本計画
宇美町	環境課	092-934-2226	○		宇美町環境基本条例 宇美町空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 宇美町合併処理浄化槽の普及に関する条例 宇美町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 宇美町が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続きに関する条例 宇美町飼い犬等のふん害防止に関する条例
篠栗町	都市整備課	092-947-1111			篠栗町空き缶等散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 篠栗町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 篠栗町地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 篠栗町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 篠栗町一般廃棄物処理実施計画 篠栗町地下水の採取に関する条例 篠栗町空家等及び空地の環境保全に関する条例
志免町	生活安全課	092-935-1001	○		志免町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 志免町空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 志免町空き地の環境保全に関する条例 志免町飼い犬等のふん害の防止に関する条例 志免町一般廃棄物処理基本計画 志免町災害廃棄物処理計画 志免町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 志免町地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 志免町分別収集計画
須恵町	地域振興課	092-932-1438	○		須恵町水道水源保護条例 須恵町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 須恵町空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 須恵町空き地等の環境保全に関する条例 須恵町飼い犬・猫のふん害等の防止に関する条例 須恵町一般廃棄物処理基本計画 須恵町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 須恵町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新宮町	環境課	092-963-1732	○		新宮町空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 新宮町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 新宮町環境基本条例 第2次新宮町環境基本計画 新宮町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
久山町	町民生活課	092-976-1111			久山町環境保全条例 久山町空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 久山町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 久山町一般廃棄物処理基本計画 久山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
粕屋町	道路環境整備課	092-938-2311	○		粕屋町空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例 粕屋町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 粕屋町あき地の雑草等の除去に関する条例 粕屋町飼い犬等のふん害等防止に関する条例 粕屋町一般廃棄物処理基本計画 粕屋町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 粕屋町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

市町村名	環境担当部課名	電話番号	環境 審議会 の有無	環境 白書 の有無	所管環境関連条例
					環境に関する各種計画等
芦屋町	環境住宅課	093-223-3538	○		芦屋町環境美化条例 芦屋町環境審議会設置条例 芦屋町環境基本条例 芦屋町環境美化推進委員会設置条例 第2次芦屋町環境基本計画 芦屋町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 芦屋町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
水巻町	産業環境課	093-201-4321	○		水巻町空き缶等散乱防止条例 水巻町環境審議会条例 水巻町飼い犬・猫のふん害等の防止に関する条例 水巻町環境基本計画 水巻町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 水巻町地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
岡垣町	住民環境課	093-282-1211	○		岡垣町生活環境の保全に関する条例 岡垣町環境基本条例 岡垣町環境美化に関する条例 岡垣町飼犬条例 岡垣町地下水の保全に関する条例 岡垣町太陽光発電事業と地域環境との調和に関する条例 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画 岡垣町第3次環境ビジョン 岡垣町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 岡垣町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
遠賀町	住民課	093-293-1241	○		遠賀町環境基本条例 遠賀町環境美化に関する条例 遠賀町環境基本計画 遠賀町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 遠賀町地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
小竹町	農政環境課	0949-62-1946			小竹町の環境をよくする条例 小竹町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 小竹町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 小竹町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
鞍手町	住民環境課	0949-42-2114	○		鞍手町公害防止条例 鞍手町環境美化に関する条例 鞍手町空き地等管理条例 鞍手町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画 鞍手町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 鞍手町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
桂川町	保険環境課	0948-65-1097			桂川町公害防止条例 桂川町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 桂川町環境美化推進条例 桂川町環境基本計画
筑前町	環境防災課	0946-42-6613	○		筑前町環境基本条例 筑前町環境美化推進条例 筑前町廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例 第二次筑前町環境基本計画 第四次筑前町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東峰村	住民福祉課	0946-74-2311			東峰村自然環境保全条例 東峰村河川をきれいにする条例 東峰村ごみ散乱防止条例 東峰村廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例 東峰村地域新エネルギービジョン
大刀洗町	住民課	0942-77-2141	○		大刀洗町環境美化に関する条例 大刀洗町放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例 大刀洗町廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例 大刀洗町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大木町	環境課	0944-32-1120	○		大木町廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例 大木町美しく住みよい環境を創る条例 大木町2050年温室効果ガス排出量実質ゼロロードマップ 大木町一般廃棄物処理基本計画 大木町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 大木町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広川町	環境課	0943-32-1138	○		広川町空き缶等の散乱の防止による環境美化に関する条例 広川町環境保全条例 広川町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 広川町環境審議会条例 広川町一般廃棄物処理基本計画 広川町災害廃棄物処理計画 広川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 広川町脱炭素ロードマップ 広川町公共施設再生可能エネルギー設備導入基本計画

市町村名	環境担当部課名	電話番号	環境審議会の有無	環境白書の有無	所管環境関連条例
					環境に関する各種計画等
香春町	税務住民課	0947-32-8400	○		香春町環境基本条例 香春町廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例 香春町みんなで美しいまちをつくる条例 香春町空家等対策協議会設置条例 環境基本計画 香春町役場エコオフィス推進プラン(香春町地球温暖化対策実行計画事務事業編) 香春町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
添田町	福祉環境課	0947-82-1232			添田町ごみ散乱防止条例 添田町畜犬取締条例 添田町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画 添田町生活排水処理基本計画 添田町災害廃棄物処理基本計画
糸田町	税務町民課	0947-26-1235	○		糸田町環境美化に関する条例 糸田町生活排水処理基本計画 第10期糸田町分別収集計画
川崎町	住宅環境課	0947-72-3000	○		自然にやさしい地域づくりのための川崎町環境基本条例 川崎町ごみ散乱防止条例 川崎町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 川崎町水環境保全条例 川崎町環境基本計画 川崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大任町	住民課	0947-63-3003			大任町しじみ育成保護条例 大任町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 大任町廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例 大任町飼い犬等のふん害の防止に関する条例 大任町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 大任町ごみ散乱防止条例
赤村	産業建設課 住民課	0947-62-3000	○		赤村ホテル保護条例 赤村ごみ散乱防止条例 赤村環境保全条例 赤村地下水保全条例 一般廃棄物処理基本計画 赤村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福智町	税務住民課	0947-22-7761	○		福智町自然環境保護条例 福智町ごみ散乱防止条例 福智町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 福智町飼い犬取締条例 福智町生活排水処理基本計画 第9期福智町分別収集計画
苅田町	環境課	093-434-1834	○		苅田町環境美化に関する条例 第3次かんた環境未来図(苅田町環境基本計画)
みやこ町	住民課 都市整備課	0930-32-2510 0930-32-6007	○		みやこ町環境保全条例 みやこ町公害防止条例 みやこ町空き家及び空き地等の適正管理に関する条例 みやこ町土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例 みやこ町環境基本計画
吉富町	住民課	0979-24-1124	○		吉富町環境美化に関する条例 吉富町ボイ捨て等防止条例 吉富町放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例 吉富町土砂等のたい積の規制に関する条例 吉富町環境審議会条例 吉富町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 吉富町地球温暖化対策実行計画
上毛町	住民課	0979-72-3116	○		上毛町環境保全条例 上毛町環境審議会条例 上毛町土砂等のたい積の規制に関する条例 上毛町環境美化推進及び生活環境保全に関する条例 上毛町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 上毛町地球温暖化対策実行計画
築上町	住民生活課	0930-56-0300			築上町環境美化推進及び生活環境保全に関する条例 築上町環境美化推進基金事業交付金交付要綱 築上町土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例 築上町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 築上町空き家等の適正管理に関する条例 一般廃棄物処理計画 築上町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 築上町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

索引

【あ】

悪臭防止法 203、204、228
アライグマ 26、89、143、245
有明海
・53、137、152、175、176、177、181、228、244
石綿（アスベスト） 166、227
美しいまちづくり条例 156
上乗せ排水基準 179、265
エコアクション21 49、81、225
エコ事業所 49、81、225、247
エコタウン 51、113
エコドライブ 79
エコトン 目次裏面
エコファミリー 50、81、225、246
エネルギー対策特別融資制度 78、219
汚水処理構想 182、245
温泉 136、230

【か】

カーボンニュートラル
・ . . . 13、49、52、70、72
カーボンニュートラルポート（CNP） . . . 78
海洋ごみ（海岸漂着物） . . 23、121、229、245
外来生物 26、142、230
家電リサイクル法 109、172、229
紙おむつリサイクル 119
環境影響評価（アセスメント）
・ 144、227
環境家計簿 80、225
環境基本法 62、107、227
環境教育ガイド 63、222
環境教育副読本 64、211
環境月間 62
環境県民会議 43、66、73、236、240

環境審議会 43、73、136、236、237
環境対策協議会 43、73、233、236
環境美化の日 121、229
環境物品等調達方針 49、171、245
気候変動適応法 70、72、227、244
希少野生動植物種の保護に関する条例
・ . . . 139、230
九州自然歩道 133
九州まちの修理屋さん 100、226
グリーンアジア国際戦略総合特区
・ . . . 51、54、213
グリーンE Vバッテリーネットワーク福岡
（GBNet福岡） 21、120
グリーン購入 49、113、225、227
グリーンデバイス 52
クリーンビーチ推進事業 62、122、226
クリーンリバー推進対策事業 . . 62、122、226
県産リサイクル応援事業所 113、226
県産リサイクル製品認定制度 49、112
建設リサイクル法 111、229
公害審査会 154、236、238
公害専門委員 236、239
公害防止管理者 155、227
公害防止等生活環境の保全に関する条例
・ 180、182、199、202、227
光化学オキシダント
・ . . 27、90、158、161、163、170、248
公共工事生物多様性配慮指針 50、146
コージェネレーション 78、219、223
小型家電リサイクル法 109、229
国際環境協力 29、171、210
国連ハビタット 213
こどもエコクラブ 50、66、225

【さ】

再生可能エネルギー導入支援アドバイザー
・・・ 50、77、219
里地里山里海 ・・・ 152
産業廃棄物管理票(マニフェスト) ・・・ 125
産業廃棄物税 ・・・ 54、101、112、124、127、229
自然海浜保全地区 ・・・ 135、230
自然環境保全地域 ・・・ 135、230
自然公園 ・・・ 133、146、230、241
自動車リサイクル法 ・・・ 110、172、229
し尿 ・・・ 94、186、283
地盤沈下 ・・・ 155、205、228
循環型社会基本法 ・・・ 107、229
省エネルギー住宅 ・・・ 18、84
浄化槽 ・・・ 94、138、180、182、186、229、245
小規模事業場排水水質改善指導要領 ・・・ 180、274
食品リサイクル法 ・・・ 110、229
食品ロス ・・・ 22、61、67、84、91、103、107
224、225、229、236、245
振動規制法 ・・・ 28、199、204、228、288
侵略的外来種 ・・・ 143
森林環境税 ・・・ 54、86、151
水質汚濁防止法 ・・・ 173、179、228、260、276
水素エネルギー ・・・ 52、79、221
生物多様性戦略 ・・・ 50、132、144、244
瀬戸内海環境保全特別措置法
・・・ 173、179、228、245、276
騒音規制法 ・・・ 28、199、204、228、285、287

【た】

ダイオキシン類
・・・ 155、191、195、227、228、289
大気汚染防止法 ・・・ 90、158、166、227、248
大気汚染予測システム ・・・ 27、55、158
太陽光発電
・・・ 16、17、18、76、81、83、116、118、219
食べもの余らせん隊 ・・・ 22、104、225
地域環境協議会 ・・・ 3、61、73

地域循環共生圏 ・・・ 63
地域連絡協議会 ・・・ 127、236
地球温暖化対策ワークブック ・・・ 64
地球温暖化防止活動推進員 ・・・ 61、80
地球温暖化防止活動推進センター
・・・ 73、80、224
地産地消応援の店 ・・・ 61
地産地消応援ファミリー ・・・ 61
鳥獣保護管理事業計画 ・・・ 141、230
鳥獣保護区 ・・・ 141
テレメータシステム(遠隔監視装置) ・・・ 158
特定鳥獣管理計画 ・・・ 142
都市計画基本方針 ・・・ 83
土壤汚染対策法 ・・・ 189、228

【な】

日韓海峡沿岸県市道環境技術交流事業 ・・・ 211
農薬 ・・・ 53、87、180、191、197

【は】

バイオマス ・・・ 76、83、103、115、117
廃棄太陽光パネルスマート回収システム ・・・ 119
廃棄物不法処理防止連絡協議会 ・・・ 124、127、236
ハザードマップ ・・・ 89
パリ協定 ・・・ 12、70
ヒアリ ・・・ 143
平尾台自然観察センター ・・・ 24、66、129、247
フードバンク ・・・ 22、104
風力発電 ・・・ 51、76、221
グローバルコネクト福岡 ・・・ 213
福岡生きものステーション ・・・ 25、63、140、144
ふくおかエコ農産物認証制度 ・・・ 53
ふくおかエコライフ応援サイト
・・・ 63、73、79、81、222
ふくおか環境ひろば ・・・ 62、227、246
福岡県気候変動適応センター
(FLCCAC) ・・・ 55、73、88

福岡県水素グリーン成長戦略
・・・ 14、52、59、79、220、221
福岡県風力発電産業振興会議・・・ 51
ふくおか農林漁業応援団・・・ 61、83、152
ふくおかのエネルギー・・・ 78、222
ふくおかプラごみ削減応援サイト
・・・ 19、102、226
ふくおかプラごみ削減協力店・・・ 102、226
ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク
・・・ 102
福岡方式廃棄物最終処分場・・・ 210、212
ふくおか放射線・放射能情報サイト・・・ 205
不法処理防止推進員制度・・・ 127
プラスチック資源循環法・・・ 107、111、229
ブルーカーボン・・・ 54
フロン・・・ 85、110、166、172、227、289
閉鎖性水域・・・ 173、181
保健環境研究所・・・ 27、55、158、205、231、232

【や】

容器包装リサイクル法・・・ 107、108、229、244

【ら】

リサイクル製品認定制度・・・ 49、101、112
リサイクル総合研究事業化センター・・・ 19、20
55、59、62、103、107、116、221、231、232
類型指定・・・ 175、178、201
レアメタル・・・ 21、109、118、120
レッドデータブック・・・ 135、139、144

【わ】

ワンヘルスセンター・・・ 25、55

【アルファベット・数字】

30・10(さんまる・いちまる)運動・・・ 22、104
3Rの達人・・・ 67、100、224

COP(締約国会議)・・・ 70、132
ESD(持続可能な開発のための教育)・・・ 64

PM_{2.5}(微小粒子状物質)
・・・ 27、55、158、164、171、248
PRTR・・・ 191
SDGs(持続可能な開発目標)・・・ 37、46
SFTS・・・ 144

令和7年版 環 境 白 書

令和7年12月発行

編集・発行 福岡県環境部環境政策課

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7-7

電 話 (092) 643-3355 (直通)

F A X (092) 643-3357

E メール kansei@pref.fukuoka.lg.jp



福岡県

福岡県行政資料	
分類記号 MA	所属コード 1900103
登録年度 07	登録番号 0002

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。